

SURUGA  
BANK  
DISCLOSURE  
2003

## 目次

礼に始まり、礼に終わる。	1
○ごあいさつ	2
○役員のご紹介	8
平成14年度の概況	10
主要な経営指標の推移	12
コーポレート・ガバナンス	15
不良債権処理について	16
リスク管理体制	18
業務・サービスのご紹介	20
○預金業務	20
○融資業務	20
○ダイレクトバンキング	20
○国際業務	21
○資金・証券業務	21
○確定拠出年金業務	21
○信託業務	21
○ペイオフについて	21
○投資信託業務	22
○保険業務	22
○新店舗のご案内	22
○オンライン専業支店	23
トピックス	24
地域社会での活動	26
資料編(連結)	29
資料編(単体)	49
決算公告(写)	88
勧誘方針	88

礼れいに始はじまり、  
礼れいに終おわる。

日本には、武家礼法として確立された  
小笠原流礼法こがさわのりうらいぽうがあります。

室町時代から約700年にわたり

一子相伝によつて脈々と受け継がれてきた、  
美しい日本の精神財産でもあります。

現在の宗家は小笠原敬承こがさわのやま承斎氏。

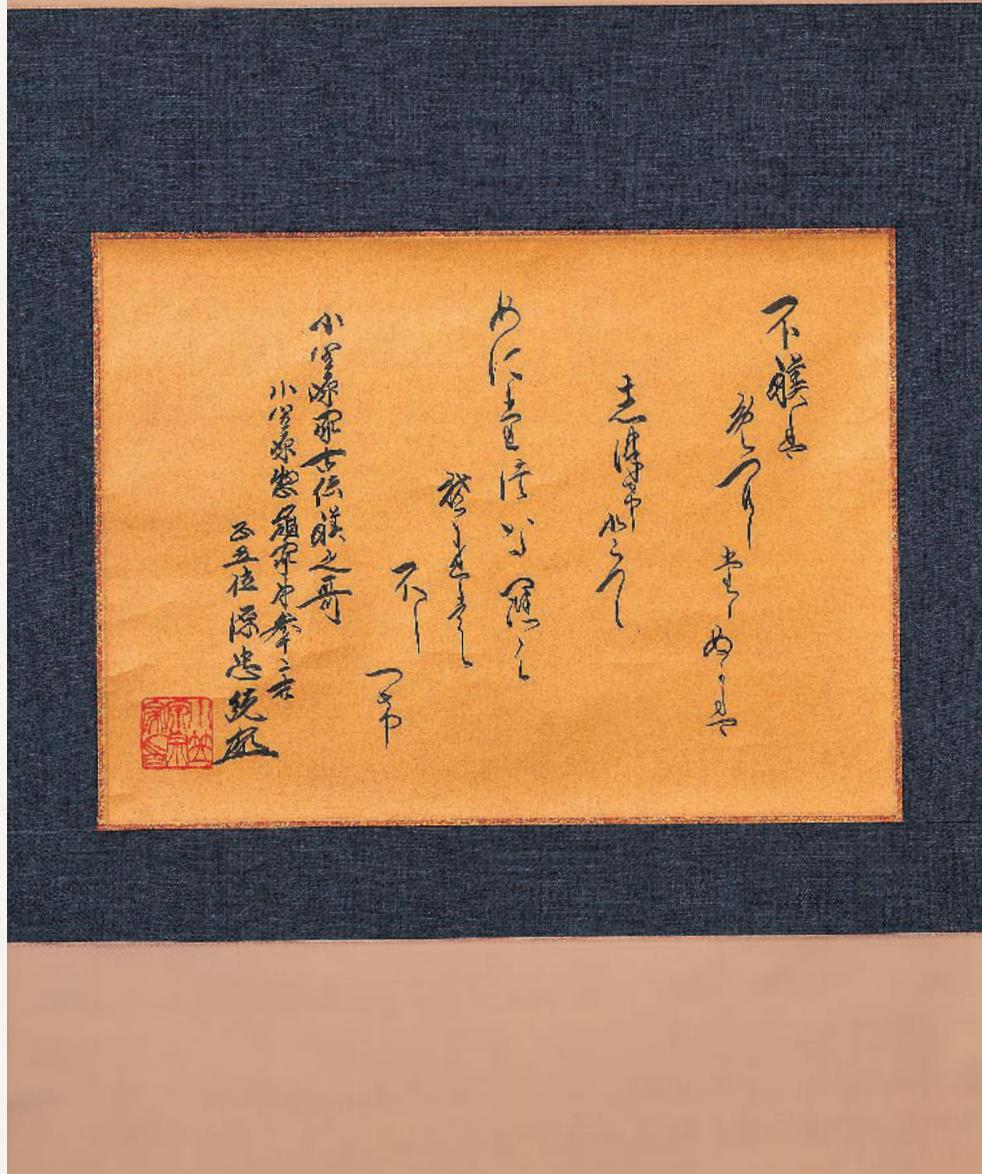
コンシエルジュバンクを表明する

スルガ銀行も「おもてなしの礼」を、

相手を大切に思う心で、

礼法の本質に共感し学びながら、

自然に的確に表現したいと思えます。



「不<sup>ふ</sup>驥<sup>し</sup>は目<sup>め</sup>に立<sup>た</sup>たぬか<sup>か</sup>は驥<sup>し</sup>とて  
 目<sup>め</sup>に立<sup>た</sup>つならば  
 それも不<sup>ふ</sup>驥<sup>し</sup>」

生涯にわたり、礼法を広く普及することに努めた  
 小笠原流前宗家 小笠原忠統による直筆の書。

# 時宜じぎによるべし。気遣いきづか肝要かんようなり。

お客さまの夢の実現に向けて  
スルガは心を尽くし、礼を尽くします。

室町時代から伝わる礼法の書には、時、場所、機会に応じた  
的確な判断による臨機応変な振る舞いが重要であると、繰り返し記されています。  
お客さまお一人おひとりにとって最もふさわしいファイナンシャルパートナーを目指す  
スルガ銀行のサービスは、礼法の説くおもてなしの本質と、軌を一にしています。  
お客さまが描く夢を熟知する。お客さまのライフステージに合わせて、  
夢の実現に最良の時、場所、機会を選ぶ。一期一会を大切に。  
コンシェルジュバンクとしてお客さまの夢と真摯に向き合い、〈夢に日付けを〉入れ、  
〈夢をかたちに〉するお手伝いに努めることこそ、スルガ銀行の礼のあり方だと私たちは考えます。  
礼法は、いにしえより受け継がれる日本の心の財産です。  
お客さまを大切に思う心をサービスに表現し、お客さまの人生を、ビジネスをより豊かに。  
そんな私たちスルガ銀行流の礼法で、皆さまとのお付き合いを一層深めてまいります。

社長 岡野光喜



# 水は方円の器に随うころなり。

コンシェルジュバンクの作法は  
お客さまの心を知ることから。

水が器の形状にとらわれず、自然に存在するように、  
人も融通性を持って振る舞うべき、と小笠原流礼法は説いています。  
お客さまを思う心が不変だからこそ、時代や環境に合わせて融通無碍に進化するサービスを。  
スルガ銀行のCRM(Customer Relationship Management)は、そんなお客さま第一の  
思想に基づく機能です。各営業店、アクセス(コール)センターやインターネットバンキングなどで  
お客さまの声に耳を澄ませ、お客さまと同じ視点に立ち、ウォンツに応える商品や  
サービスを開発しています。また、おかげさまでスルガ銀行のダイレクトバンク部門は、  
社団法人日本オフィスオートメーション協会“Best Call Center of The Year 2002”金賞を受賞。  
「コンシェルジュバンク」というビジョンのもと、お客さまにとって身近で、親身で、  
頼りがいのある存在を目指す取り組みが評価されたものと考えます。今後も常に現状に甘んじない  
進取の姿勢で、皆さまのご期待を超えた良質なサービスを創造していきます。

「人前にて飯喰い候様、  
さまざま申し候えども  
前々申し候ごとく、  
貴人を見合せて喰うべし」



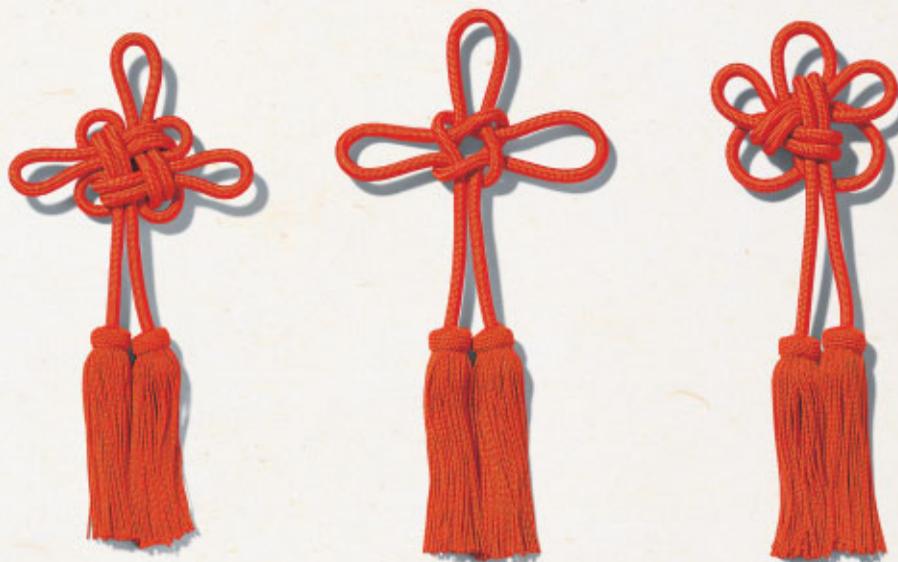
お客さまのご縁が結ばれることを願って  
ナブキンリングに代えて結ぶ「叶結び」

# あし て みな み 足も手も皆身につけてつかうべし。

お客さまを成功へ導く手となり、足となる  
リテールバンク、スルガ。

お客さまに礼を持って接するときは、つけ焼き刃ではなく  
日頃の稽古で身についたものが、自然に足の運びや手の動きに現れると言われます。  
「離れば人の目にや立ちなん」と続くこの言葉の心を、  
リテールの先駆を目指すスルガ銀行はいつも念頭に置いています。  
個人のお客さま、中小企業・個人事業主のお客さまの身近で頼れるパートナーとして、  
ライフプランやビジネスプランをお客さまと共に考え、お一人おひとりとの絆をていねいに結んでいく。  
アクセスセンターの「コンシェルジュデスク」ではファイナンシャル・プランナーの資格を持つ  
「マイコンシェルジュ」が、お客さま本位で耳を傾け、専門の知識と経験でご相談にお応えしています。  
店頭では、まさにフェーストゥフェースで、常に信頼と笑顔でお迎えするべく目と心を配ります。  
たゆまぬ礼の志が美しい仕草を生み出すように、スルガ銀行は、  
皆さまの夢の実現に携わることの喜びをサービスに反映させていきます。

「<sup>おん</sup> <sup>ぬし</sup>の御機嫌も知らず  
<sup>もの</sup> <sup>ひ</sup> <sup>ろう</sup>を披露するは然るべからず  
よくよく時宜を伺い候て  
<sup>なに</sup> <sup>こと</sup> <sup>もう</sup> <sup>こと</sup>何言も申すべき事なり」



花鳥風月を一本のひもが繊細に表現する「結び」の技。  
左より「菊花結び」「あげまき結び」「梅花結び」

# 一篇にこりかたまりたる礼に非ず。

スルガは、変わり続ける時代とニーズに  
柔らかな心で臨みます。

相手や環境に応じて一挙手、一投足を変化させ、相手に合わせて振る舞うことが礼の極意。  
スルガ銀行も、時代の要求に敏感に対応した新たなサービスや商品をご提供しています。  
お取引引きをインターネット上でサポートする「Webコンシェルジュ」や、金融機関職員の方々のための  
「バンクマンズクラブ」、IT(情報技術)エンジニアの方々のための「ITサポートローン」  
「ITホームローン」といったオンライン(インターネット・モバイル・電話) 専業支店での  
サービスなど、さらに進化するIT社会を見据えたオリジナルのサービスが次々と始まっています。  
健康上の理由で住宅ローンをご利用できないお客さまを対象に、特別条件付き団体信用生命保険を  
付保した日本初の「超団信付きホームローン」や、数字選択式宝くじをATMで購入でき、  
当せん金を預金口座に自動振込する「スルガATM宝くじサービス」も誕生。  
変化し続けるお客さまのニーズに柔軟な姿勢でお応えし、  
感動していただけるサービスの開発に、これからも力を注いでいきます。

「惣別かよの飾りは、その御客の心を  
請けて飾り申すものにて候ゆえ  
定法これなく大方この類のものを飾り申し候」



それぞれの贈りものを大切に包む「折形」  
左より「草木の根包み」「敬老の祝包み」

# 己おのれに克かち礼れいに復かえる。

お客さまとの和を大切に、私たちは  
礼の精神を受け継いでいきます。

「人は大かた、人のために辛苦をするならいなり」とは、  
小笠原流の伝書にある言葉です。駿河の守護大名により築城された  
「東海の名城」掛川城。礼法を継承してきた小笠原氏の一族のなかには、その城主も存在しました。  
元来、武家の作法であった小笠原流は、  
時代の変遷と共に日常生活で人と人が和を育むための手段として広まっていったのです。  
すべてのお客さまを大切におもてなしする。その精神は、スルガ銀行を代表する  
社員一人ひとりにも根付いています。より良いサービスをご提供するため自らを律し、  
ご利用いただいているお客さまをはじめ、投資家の皆さま、お取引先の皆さま、  
そして社内といった全てのステークホルダーに、礼の心を尽くしてお付き合いすること。  
それがひいては、コンシェルジュバンクとしてのサステナビリティ(持続可能な発展)につながると、  
スルガ銀行は信じています。

「まず身をおさむべき事  
第一かんようなり  
身をおさむるとは  
心をおさむるなり」



相手を大切に思う心を表現する礼法は、  
歴史のなかで育まれ、現代に息づいています。

ひ あら また ひ あら  
日に新たに又日に新たなり。



岡野光喜



岡野喜之助



乾 精治



後藤皓夫



星野俊樹



岡村 篤



内山義郎



田村達也



矢作恒雄



成毛 眞

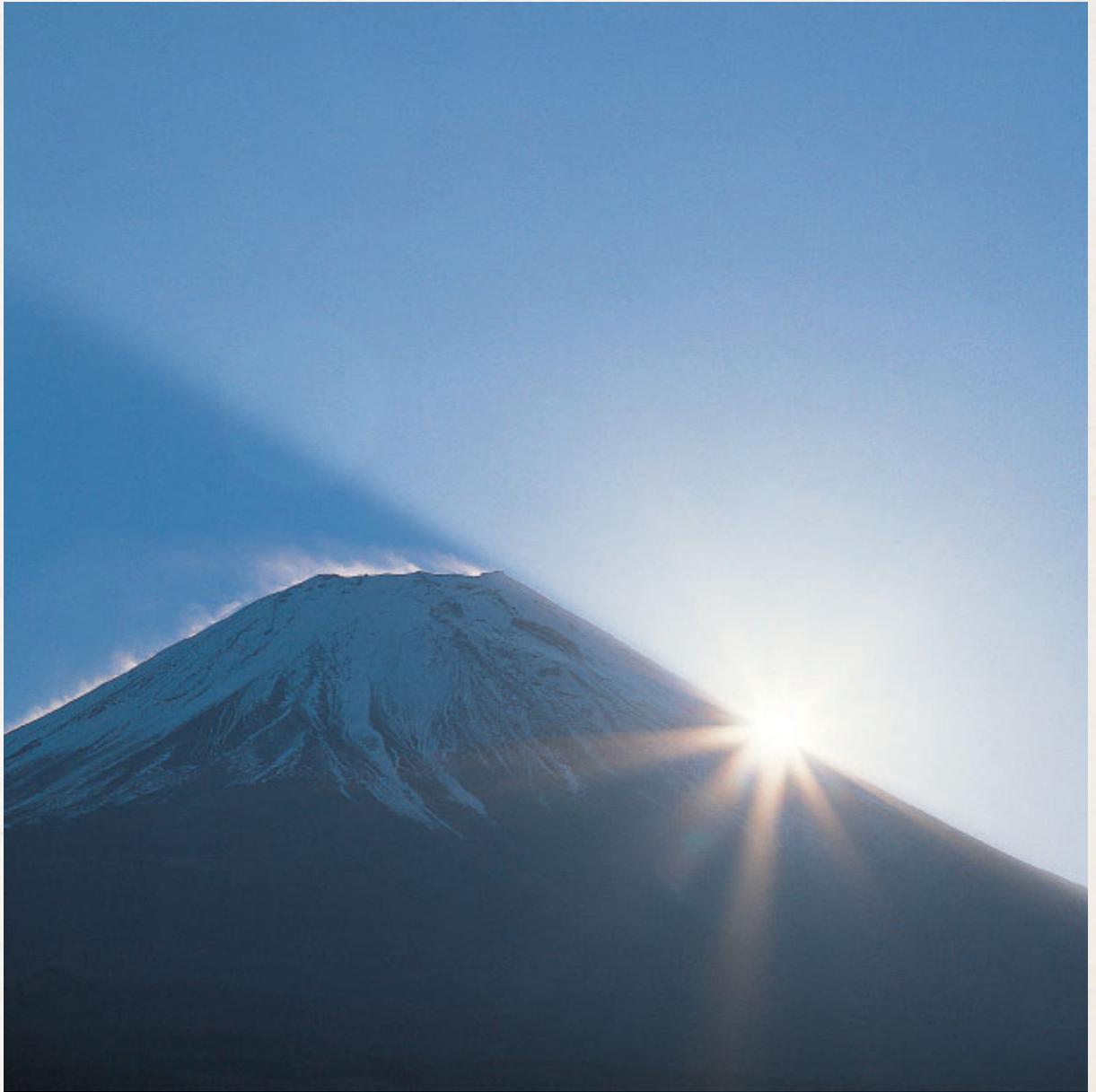
役員のご紹介

代表取締役社長兼CEO ..... 岡野光喜  
 代表取締役副社長兼COO ..... 岡野喜之助  
 代表取締役専務兼CFO ..... 乾 精治  
 常務取締役 ..... 後藤皓夫  
 常務取締役 ..... 星野俊樹  
 常務取締役 ..... 岡村 篤  
 取締役 ..... 内山義郎  
 取締役 ..... 田村達也  
 取締役 ..... 矢作恒雄  
 取締役 ..... 成毛 眞  
 常勤監査役 ..... 大岩正隆  
 常勤監査役 ..... 櫻本安史

監査役 ..... 望月保身  
 監査役 ..... 三村高史  
 執行役員上席常務 ..... 勝又武彦  
 執行役員上席常務 ..... 木下良三  
 執行役員常務 ..... 井原伸二  
 執行役員常務 ..... 高畑幸男  
 執行役員常務 ..... 伊藤 徹  
 執行役員常務 ..... 野村喜八郎  
 執行役員常務 ..... 増田清和  
 執行役員常務 ..... 望月和也

執行役員 ..... 外山文昭  
 執行役員 ..... 小林 修  
 執行役員 ..... 深田 徹  
 執行役員 ..... 土屋隆司  
 執行役員 ..... 窪園壽久  
 執行役員 ..... 森 延夫  
 執行役員 ..... 岡崎吉弘  
 執行役員 ..... 青木孝弘  
 執行役員 ..... 澤西隆大  
 執行役員 ..... 麻生治雄

(平成15年6月24日現在)



撮影 大山行男

# 平成14年度の概況

## ■ 当社の活動状況

私たちスルガ銀行は、個人ならびに中小企業の皆さまとの取引増進を図るとともに、お客さまにとって、身近で、親身で、頼りがいのある存在「コンシェルジュバンク」となるよう、鋭意努めています。

平成14年度（平成15年3月期）の当社の業績は、強固な経営基盤と健全な財務体質の構築を図り、積極的な経営強化に取り組みました結果、次のとおりとなりました。

### 預 金

預金金利が過去最低水準で推移するなか、好評なオンライン専業支店のオリジナル商品を中心に、当期中の預金は前年同期比84億円増加し、期末残高は2兆6,733億円となりました。個人預金残高におきましては、前年同期比708億円増加し、1兆8,197億円となりました。

### 貸 出 金

個人ならびに中小企業のお客さまを中心に営業を推進いたしました結果、当期中の貸出金は前年同期比291億円増加し、期末残高は2兆341億円となりました。個人ローン残高におきましては、前年同期比1,193億円増加し、1兆2,995億円となり、総貸出金に占める個人ローン比率は前年同期比5.0ポイント上昇し、63.8%となりました。

### 有価証券

当期末の有価証券残高は、国債を中心に4,287億円となりました。

### 外国為替

当期中の外国為替取扱高は277億ドルとなりました。

### 損 益

預金・貸出金業務の順調な拡大に加え、経費削減効果と一般貸倒引当金繰入額の減少により、業務純益は218



億円となりました。また、業務純益の増加と不良債権処理額の減少などにより、経常利益は86億円となり、当期純利益は74億円となりました。

### 課 題

金融業界を取り巻く環境変化のスピードが加速し、業態を超えた競争がより一層激化するなか、お客さまが金融機関に対し求めるものも非常に多様化、高度化してきています。このような環境のもと、個人ならびに中小企業のお客さまを中心としたリテールビジネスのさらなる展開を図るため、お客さまのご要望に最大限お応えしていく、魅力的な商品の開発とサービスの拡充に一層努めていきます。当社の魅力ある商品を数多くのお客さまにご利用していただけるよう、需要に即した営業エリアの拡大や異業種との業務提携が重要であると認識しています。さらに、ペイオフ一部解禁後のお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、新たな分野への積極的な取り組みを図るとともに、徹底した業務の見直しによるローコストオペレーションの実現などにより、収益力の向上と強固な財務体質の確立を目指していきます。

これらの取り組みなどを通じて、お客さまと社会のニーズの変化を迅速、的確に把握し、それにお応えする先見性と整合性のあるプロフェッショナルな金融サービスを展開により、「お客さまの期待を超える良質なサービス」をご提供できるよう、社員のコンサルティング能力とコミュニケーション能力の向上を図るとともに、2つのCRM（顧客情報管理システム・自動審査システム）などのシステムインフラを駆使し、経営品質の向上に努めていきます。そして引き続き、皆さまのための価値創造機関として、人生のお役に立つ金融サービスをご提供し続けていきます。



## 「Our Philosophy」(私たちの価値観)と 長期経営ビジョン「Aim 15」

私たちスルガ銀行(グループ)は、環境変化に適合し、お客さまと社会の期待に応え続けるため、これまでにITを駆使したCRMシステムの構築をはじめ、企業風土や経営組織の改革を積極的に行ってきました。そして、さらなる経営インフラの充実と、より良い企業文化の形成を目的とした「Our Philosophy」(私たちの価値観)を定義し、企業としての目指すべき方向性を明確化しています。

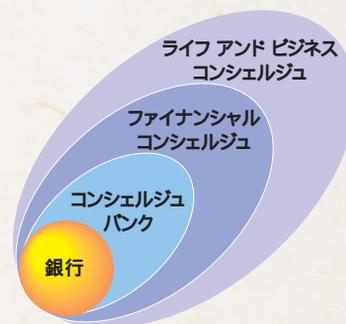
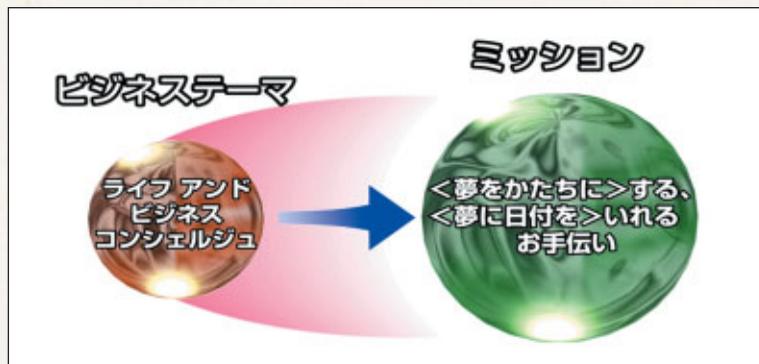
スルガ銀行(グループ)のミッション(私たちの使命)は、お客さまの夢を実現するために、プロフェッショナルなサービスをご提供し、積極的にサポートしていくこと、それは<夢をかたちに>する、<夢に日付を>いれるお手伝いをすることです。また、当社(グループ)が社会に果たすべき役割と存在理由は、お客さまのより確かな未来を描き添えるサポートをすることです。これらのテーマの達成を成長のひとつの尺度とした経営を行っています。

このミッションの実現に向け、当社(グループ)が大切にしている姿勢は、「一級のサービスによって最良を探究すること」、「他とは比較できない独創的な『違い』を創出すること」、そして「親しさと自由闊達さをエネルギーの源とすること」です。お客さまの期待をはるかに超えた高質なサービスをご提供し、社会から「不可欠な存在」と評価される企業を目指しています。



「Our Philosophy」は、「企業思想」、「企業理念」、「経営理念」により構築された企業としての普遍的な価値観です。スルガ銀行(グループ)の存在理由と価値観を明確化することにより、企業活動全体に統一した目的意識が生まれ、企業そのものの価値を高めることにつながります。これを全役職員が共有することにより、求められる働き方や能力を発揮する方向性が明らかになり、より力強い、魅力ある企業への発展を目指すことが可能となります。

2015年の当社(グループ)像を明らかにした長期経営ビジョン「Aim 15」は、「Our Philosophy」に示された事柄を実現するための目標であり、それを実行に移すための計画として位置づけています。「コンシェルジュバンク」から「ファイナンシャルコンシェルジュ」そして、ビジネステーマである「ライフ アンド ビジネスコンシェルジュ」へと進化する過程において、強固な経営基盤と健全な財務体質の構築を図ることにより、お客さまから選ばれる「オンリーワン企業」を目指して、さらなる積極的な経営強化に取り組んでいきます。

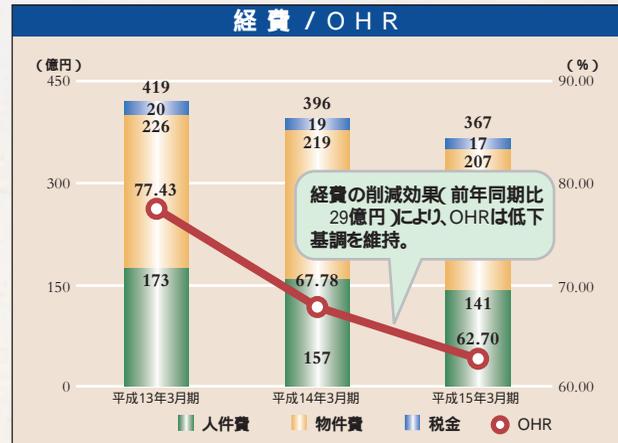


# 主要な経営指標の推移（単体）



## 業務粗利益

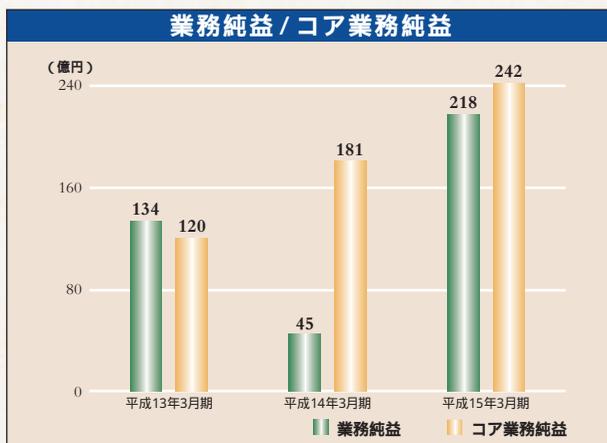
銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替や債券などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。当社では、個人ローンの順調な伸びにより資金利益が増加したものの、保有有価証券の減損によりその他業務収益が減少した結果、前年同期と同水準の585億円となりました。



$$\text{OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}}$$

## 経費 / OHRの状況

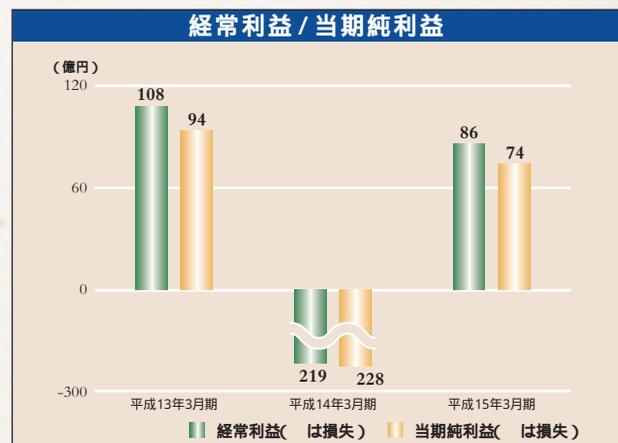
経費は、支出管理の徹底により、前年同期比29億円の減少となりました。この結果、効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、前年同期比5.08ポイント改善し、低下基調を維持しています。



業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額  
 コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益 (5勘定)

## 業務純益とコア業務純益

業務純益は、一般企業の「営業利益」に相当する銀行固有の指標です。銀行の本来業務による収益を表します。コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金と有価証券関連損益の影響を控除したものです。当社では、個人ローン業務の拡大に伴う収益増加などにより、業務純益は前年同期比172億円増加の218億円となり、コア業務純益は前年同期比60億円増加の242億円となりました。



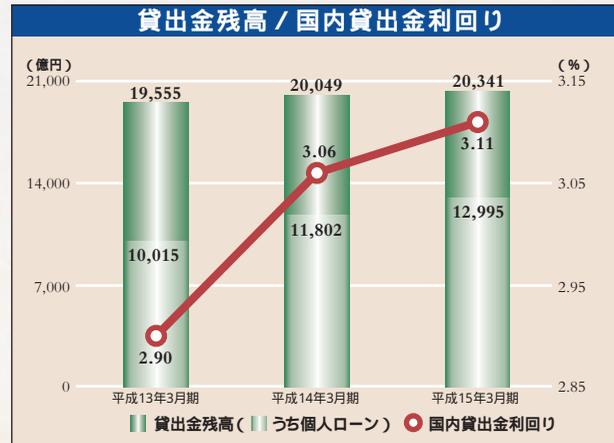
## 経常利益 / 当期純利益

経常利益は、不良債権処理の大幅な減少と、株式等の売却損、減損処理額の減少により、前年同期比305億円増加の86億円となりました。経常利益の増加に加え、平成14年4月に認可を受けた厚生年金基金代行返上益および貸倒引当金取崩超過額を特別利益に計上する一方、外形標準課税の導入に伴う税効果会計に使用する法定実行税率の低下による繰延税金資産の取り崩しが発生した結果、当期純利益は前年同期比303億円増加し、74億円となりました。



#### 預金

預金残高は、預金金利が過去最低水準で推移しているなか、好評なオンライン専業支店のオリジナル商品を中心として順調に増加したことにより、前年同期比84億円増加し、2兆6,733億円となりました。個人預金残高におきましては前年同期比708億円増加し、1兆8,197億円となりました。一方、国内預金金利回りは、超低金利政策の継続により、前年同期比0.06ポイント低下の0.08%となりました。



#### 貸出金

個人ならびに中小企業のお客さまを中心に営業を推進いたしました結果、貸出金は、前年同期比291億円増加の2兆341億円となりました。特に経営資源の集中を図った個人ローンにおきましては、残高が前年同期比1,193億円増加の1兆2,995億円となり、総貸出金に占める個人ローン比率は前年同期比5.0ポイント上昇し、63.8%となりました。国内貸出金利回りは前年同期比0.05ポイント上昇し、3.11%となりました。



#### 預貸金利ざや

預貸金利ざやは、貸出金利回りから預金金利回りと経費率を控除したもので、残高の「量」に対し、利ざやは「質」を表します。当社では、預金金利の低下に加え、リスクに見合った金利設定による貸出金の増加と、業務プロセスの効率化による経費率の低下を実現し、預貸金利ざやは前年同期比0.07ポイント上昇の1.59%となり、国内預貸金利ざやは前年同期比0.23ポイント上昇の1.66%となりました。



#### 総資金利ざや

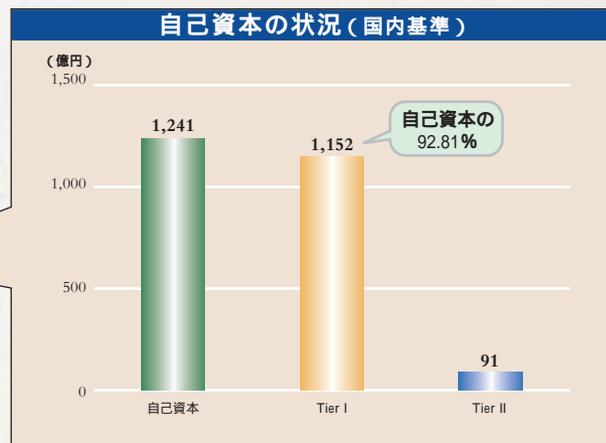
総資金利ざやは運用全体、調達全体の利回りの差を表すものです。資金運用利回りは、前年同期比0.08%低下しましたが、預金金利回りの低下や経費の削減により、資金調達原価が前年同期比0.31%低下した結果、総資金利ざやは、前年同期比0.23ポイント上昇し、0.78%となりました。

## 主要な経営指標の推移（単体）



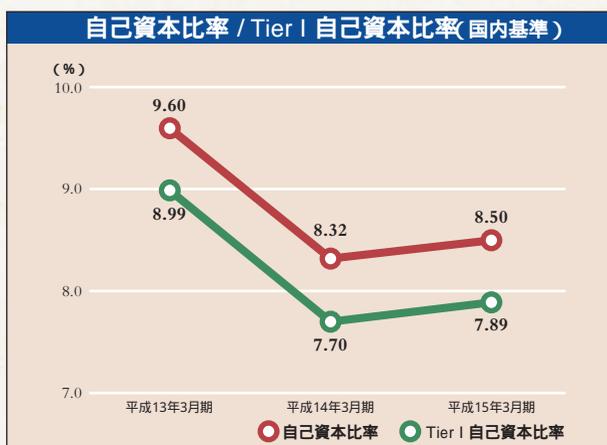
### 自己資本

銀行が保有する各種資産（貸出金、有価証券等）には、損失が発生するリスクがあります。このようなリスクが顕在化した場合、その処理に使用できる資金が自己資本であり、株主からの出資金、法律で定められた準備金、過去の利益の蓄積である剰余金などから構成されています。損失が発生するリスクのある資産をリスクアセット、それに対する自己資本の額を自己資本比率といい、銀行の健全性を表す指標として活用されています。



### 自己資本の状況

平成15年3月期の自己資本は、資本金、法定準備金、利益準備金などの基本項目であるTier I が、92.81%を占めており、補完的項目であるTier II には一般貸倒引当金の限度額のみを計上しています。負債性の資本調達および土地の再評価益は計上されていない、健全な資本構成を維持しています。



### 自己資本比率

自己資本比率は、前年同期比0.18ポイント上昇の8.50%となり、国内のみで営業を行う銀行の基準である4%を十分満たしています。なお、国際業務を行う銀行に課せられる8%の基準についてもクリアしています。Tier I 自己資本比率においても、前年同期比0.19ポイント上昇の7.89%となりました。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額（基本項目+補完的項目）}}{\text{リスクアセット}} \times 100$$

$$\text{Tier I 自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額（基本項目: Tier I）}}{\text{リスクアセット}} \times 100$$

本ディスクロージャー誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

# コーポレート・ガバナンス

## ■ 基本的な考え方およびその実施状況

当社では、経営戦略のスピード化と明確化、ディスクロージャーとアカウントビリティの充実による、効率性の向上と株主重視の経営を実践していくことを目的として、より実効性のあるコーポレート・ガバナンスの構築に努めています。

これまでに、経営における監督と執行の区分を明確にするため、執行役員制、社外取締役制などを同業他社に先駆けて積極的に導入しています。また、平成14年6月には取締役の経営責任をより明確化し、取締役会の一層の活性化を図るため、取締役の任期を1年に変更しました。その他、最近の取り組みとしましては、統合リスク管理委員会を各種リスク委員会の上部機関として位置付け、金融機関として当社が抱える広範かつ複雑なリスクを適切にコントロールするなど、資本効率の向上を図るための体制が整備されました。

平成14年10月には内部管理体制をより強化するため、本部組織から独立した部門として内部監査部を新設しました。加えて、平成15年4月からは、企業不祥事防止への取り組みとして、コンプライアンス・ヘルプラインを設置し、コンプライアンス体制の強化を図りました。制度としては、社外ヘルプライン、社内ヘルプライン、スピーク・アップ・プログラム（専用書式による通報制度）を導入し、社員が直接弁護士に相談、通報できるなど、利用者保護を明確にしています。

各種委員会の概要につきましては、統合リスク管理委員会、信用リスク委員会、事務リスク委員会、システムリスク委員会、危機管理委員会、コンプライアンス委員会、業務改善委員会を経営会議と執行会議の諮問機関として、コンシェルジュ・コミッティを執行会議の諮問機関として設置し、リスク管理体制の確立と経営の高度化に努めています。

会計監査につきましては、法令に従い適時適切に実施されています。また、顧問弁護士につきましては、複数名と顧問契約を締結し、経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整備しています。

## ■ コンプライアンスの基本方針

法令等の社会的規範を遵守することは企業市民として当然のことですが、公共的使命と社会的責任を負っている銀行では、コンプライアンスの重要性は一般企業以上に高いものが必要であるといえます。さらに、金融ビッグバンに代表される自由化、グローバル化の流れがますます加速するなかで、銀行に対する経営の自己責任原則の徹底と、透明性の確保が強く求められています。

当社では、コンプライアンスを経営の重要課題のひとつとして位置付け、社内規程として「倫理規範」、「行動基準」、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、業務に際し役職員が遵守すべき法令等をケーススタディでわかりやすく解説したマニュアル「ビジネス・ガイドライン」を全役職員（パートタイマー、子会社等の社員を含む）に配布しています。

## ■ コンプライアンス体制

コンプライアンス体制確立に向けた環境整備につきましては、コンプライアンス委員会においてコンプライアンス・プログラムを策定し、そのプログラムに基づき、全役職員（パートタイマー、子会社等の社員を含む）に対する部店内および集合研修を実施しています。また、コンプライアンス・チェックにより定期的な見直しを実施するなど、さまざまな角度から取り組んでいます。さらに、平成14年12月より毎月、全社員に対しコンプライアンス・メールマガジンを配信するなど、新たな手法を取り入れた積極的な環境整備、啓蒙活動を行っています。今後も継続的にコンプライアンス体制確立のための活動を行っていきます。



# 不良債権処理について

当社は、資産内容に関する積極的な情報開示を行い、透明性の高い銀行経営に努めています。当社では、貸出金等の与信関連資産（債権）、債券、株式、その他資産について、金融庁の「金融検査マニュアル」に沿った、「自己査定規程」および「償却引当規程」を制定しています。これらの規程に基づき、資産の厳格な自己査定を実施し、適正な償却・引当を行っています。

## 資産の自己査定について

自己査定とは、資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業です。債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」の5つに区分しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

また、自己査定に基づいて5つに区分した債務者区分ごとに、償却・引当基準を定めています。

## 金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下「金融再生法」）に基づいて査定した資産を「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」および「正常債権」の4つに区分し、各債権額を開示しています。

平成15年3月末における、当社の金融再生法基準による単体ベースの開示債権額は1,749億円で、そのうち、破産

更生債権およびこれらに準ずる債権が236億円、危険債権が726億円、要管理債権が785億円となっています。

開示債権総額に対する担保・保証も含めたカバー率は77.83%となりました。

## リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権については、貸出金を対象として「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の4つに区分し、開示しています。

単体ベースのリスク管理債権は総額で1,742億円となりました。破綻先債権および延滞債権の合計は956億円となりました。この金額は、貸出先からの返済や担保の処分などによる回収見込額および個別貸倒引当金の引当額等を控除する前の金額です。このすべてが当社の損失となるわけではありません。3か月以上延滞債権は、9億円となりました。貸出条件緩和債権は、776億円となりました。

これらの債権は、景気低迷下、取引先の業況に応じて一部条件を緩和したため、すべてが損失となるわけではありません。（連結につきましては43ページをご参照ください。）

## 不良債権処理の状況

長引く景気低迷、デフレ経済の進行を背景とした取引先企業の業況悪化や地価の下落という状況をふまえ、厳格な資産査定を実施しています。

一般貸倒引当金については、要注意先債権のうち要管理先債権はやや増加したものの、要管理先以外の要注意

### 自己査定における債務者区分

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。
うち要管理先	要注意先のうち、3か月以上延滞または貸出条件を緩和している債務者（債権の全部または一部が金融再生法に定める要管理債権である債務者）。
うち要管理先以外	要注意先のうち、要管理先以外の債務者。
正常先	業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。

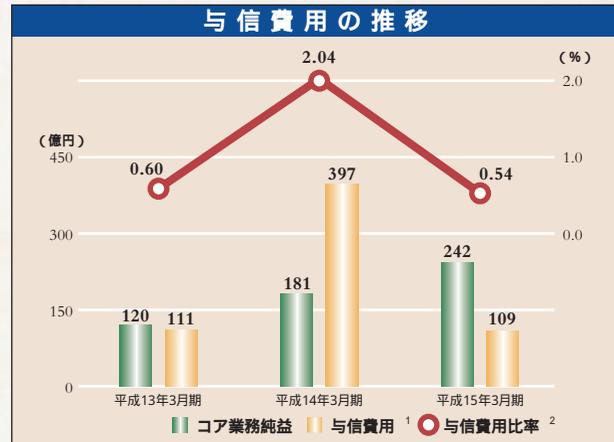
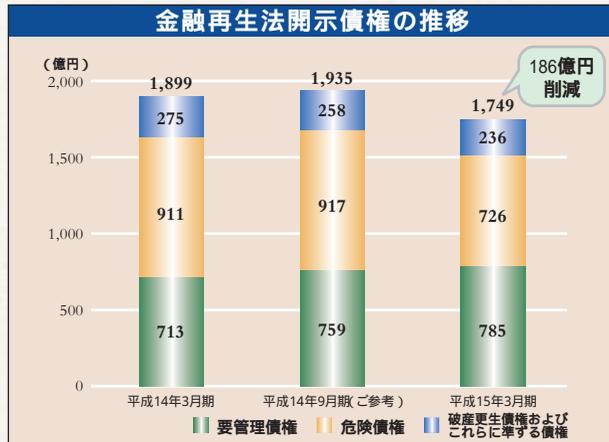
### 自己査定における償却および引当の概要

破綻先・実質破綻先	債権金額から、担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻懸念先	債権金額から、担保および保証による回収見込額を控除した残額を、過去の一定期間における毀損率等を勘案して、必要と認められる金額を個別貸倒引当金に計上しています。
要注意先（要管理先・要管理先以外の要注意先）	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、要管理先については今後3年間、要管理先以外の要注意先については今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
正常先	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

（金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の区分につきましては69ページをご参照ください。）

先債権が大幅に減少したため、28億円を取り崩しました。  
不良債権処理の内訳としましては、貸出金償却129億円、  
個別貸倒引当金について2億円の繰り入れとなりました。

また、債権売却損を5億円計上した結果、不良債権処理  
額は合計137億円となりました。



1 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

2 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権(単体)

(平成15年3月31日現在)

債権額等									
自己査定における債務者区分 対象：総与信		金融再生法に基づく開示債権 対象：与信関連資産				リスク管理債権 対象：貸出金			
		担保・保証		引当額	保全率				
破綻先	57億円	破産更生債権 および これらに準ずる債権	236億円	218億円	17億円	100%	破綻先債権	54億円	
実質破綻先	178億円						延滞債権	902億円	
破綻懸念先	726億円	危険債権	726億円	455億円	182億円	87.70%			
要注意先	要管理先	1,027億円	要管理債権	785億円	359億円	128億円	62.02%	3か月以上延滞債権	9億円
	要管理先以外の 要注意先	1,433億円						貸出条件緩和債権	776億円
小計		1,749億円	1,033億円	327億円	77.83%		合計	1,742億円	
正常先	17,085億円	正常債権	18,760億円	金融再生法に基づく 開示債権 1,749億円			総貸出金に占める リスク管理債権 の割合 8.56%		
合計	20,510億円	合計	20,510億円	カバー率 77.83%					

総与信合計：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

# リスク管理体制

## リスク管理に対する基本的な考え方

金融自由化の進展や、金融技術の革新、新規業務への参入など、銀行を取り巻く環境変化により、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しています。

すべての銀行業務に内在するリスクを正確に把握し、適切な管理体制を確立することが不可欠と認識し、経営の最重要課題として、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理の高度化に努めています。



## 統合リスク管理

銀行業務の運営においては、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど、さまざまなリスクが存在しています。経営企画部内に設置されている「統合リスク管理」では、それぞれのリスクを個々に管理するだけでなく、計量化可能なリスクを統合的に把握したうえで、リスクとリターンのバランスを勘案し、自己資本の範囲内で適切に経営資源の配分を行う統合的なリスク管理の実現を目指しています。

## 信用リスク管理

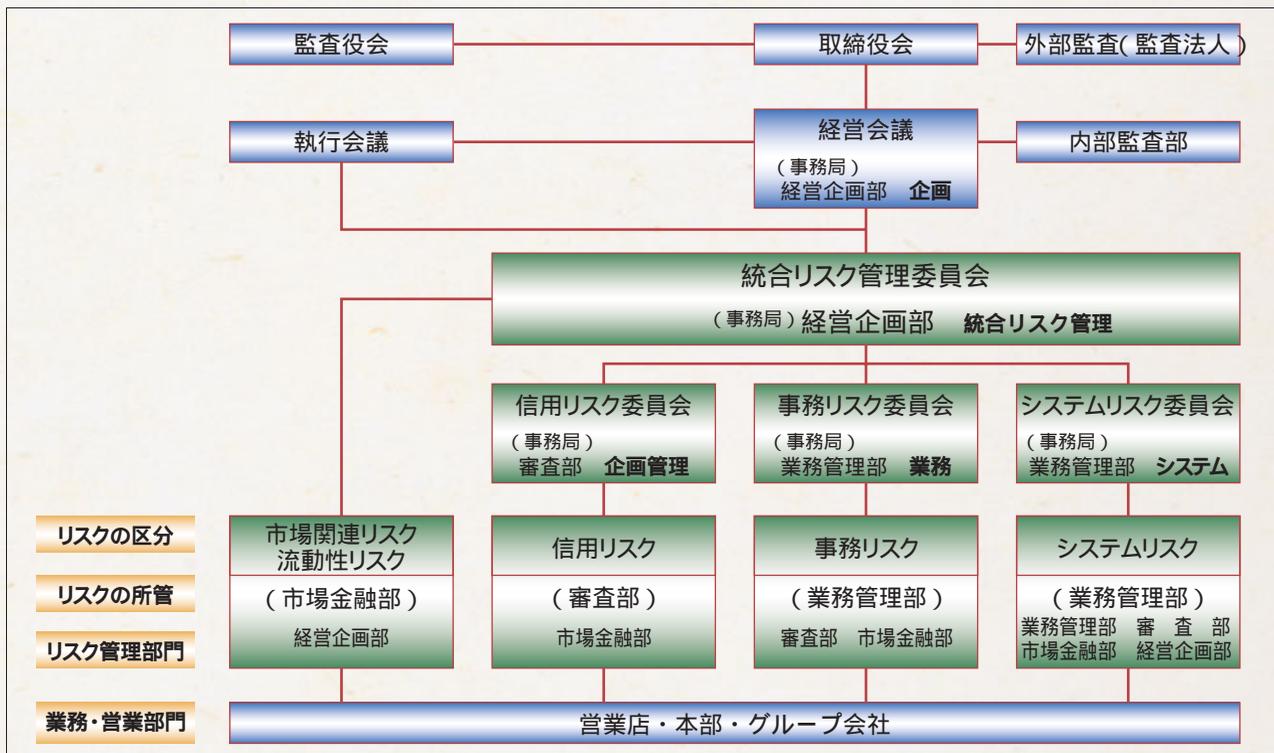
信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産などの価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

貸出資産の健全性維持・向上を図るため、営業部門と審査・資産査定部門を分離・独立させ、各部門が互いに牽制しつつ客観的に評価することでバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築することを目指しています。

審査部門では、営業および融資を通じて蓄積した各種

リスク管理体制

(平成15年3月31日現在)



データをもとに、お取引先の信用力を当社が設定した基準により判定する信用格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えています。なかでも、貸出資産の半分以上を占める個人ローンについては、データベースを有効に活用し、仮説・統計的分析・検証を繰り返しながら、信用力判定の精度向上を図っています。資産査定部門においては、貸出債権を主体とした自己査定が的確に行われているかを査定する体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めています。これら各部門の管理体制に加え、信用リスク管理をさらに発展させるための人材育成についても重視しています。職務別や階層別のカリキュラムを組み、法令遵守を基本に実務能力および融資判断能力のレベルアップ研修を継続的に行っています。

## ■ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格および為替等の市場リスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。市場リスクが経営に与える影響を十分に認識し、統合リスク管理体制における配賦資本によるリスクリミットの導入等、適切な市場リスク管理体制の構築に努めています。

## ■ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の信用悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保において通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

ペイオフ一部解禁もふまえ、安定した資金繰りと高い流動性の確保が経営の重要課題であることや、流動性リスクが顕在化した場合において迅速に対応することの必要性を十分に認識し、よりリアルタイムな状況の把握および報告体制等、適切な流動性リスク管理体制の構築に努めています。

当社の調達は預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であり、資金繰りは安定しています。しかし、不測の事態に備えるため、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した市場調達の準備および資金調達枠の設定等、調達手段の多様化に努めています。

## ■ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・事務処理体制の不備等により損害を被るリスクをいいます。

業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、事務全般に対するリスクの把握と適切なリスク管理のために事務リスク管理規程を制定し、銀行業務の健全性の維持と、事故・不祥事およびそれに係る損失等を未然に防止しています。

事務リスク管理規程には、事務リスクを回避するために、リスク発生の可能性・頻度・損失度を勘案したリスク評価、天災・社会インフラの障害あるいは社内システム障害等の緊急対応策などが定められています。

## ■ システムリスク管理

システムリスクとは、災害等によるシステム停止、情報漏洩、コンピューターの不正使用、操作ミス、通信回線の障害などにより、コンピューターシステムの「機密性」、「完全性」、「可用性」が損なわれることをいいます。

システムリスクを回避するため「システムリスク管理ポリシー・スタンダード」を制定し、セキュリティに対する体制の整備を一元管理することにより、システムの安全対策を充実させています。

さらに、大規模災害に対する備えとして、アクセスピークル（移動型ATM車両）3台のほか基幹系システムについてはバックアップセンターを保有し、万一の場合に備えています。



# 業務・サービスのご紹介

## 預金業務

多様化、高度化するお客さまの預金ニーズにお応えするため、魅力的な商品開発および当社へのアクセス方法などの充実を図っています。電話、インターネット、モバイルにより、お客さまが時間や場所に関係なくお取り引きしていただけるダイレクトチャネルを拡充しているほか、全国の郵便局やコンビニATMのイーネットに、アイワイバンク銀行のATM網も加わり、静岡県・神奈川県といった当社の主要エリア以外のお客さまからも数多くご利用いただいています。商品面では、各種預金商品に加え、オンライン専業支店（23ページ）において、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、「ジャンボ宝くじ付き外貨定期預金」など、オリジナリティ溢れる商品をご提供しています。



## 融資業務

お客さまのゆとりある生活設計をお手伝いするために、ライフステージに合わせた各種無担保ローン、ガン保障特約付きや女性向け等の各種住宅ローンに加え、資産活用型ローンといった担保付きローンなど、さまざまなご要望に応じる魅力的な商品をご提供しています。当社ではローンのご相談・お申し込みを専門にお受けするハウジングローンセンターを17か所に設置しているほか、事業相談館「ビジネスバンク」では、地元中小企業

や個人事業主の方々の運転資金・設備資金などの事業資金のご融資にも積極的に取り組み、業務の充実と利便性の向上に努めています。



また、オンライン専業支店におきましても「ダイレクトエースカード」など多様な資金ニーズにお応えするローン商品をご提供しています。

## ダイレクトバンキング

当社ではご来店いただかなくても、電話、インターネット、モバイルなどによるダイレクトチャネルで同様のサービスをご提供しています。「テレフォンバンキング」は、「ISO 9001」認証取得の「アクセスセンター」の専門オペレーターが、窓口と同様のお取り引きを行います。また、各種預金やローン、年金、外国為替、投資信託など、銀行で取り扱うすべての商品・サービスのお問い合わせ・ご相談にもお応えしています。



JQA-QM4469  
アクセスセンター

インターネット/モバイルバンキングは、最新のセキュリティ技術を採用し、お振り込みや残高照会など、24時間365日いつでも安心・便利にご利用いただけるうえ、振込手数料などを窓口での取り扱いより優遇しています。また、法人・個人事業主向けのインター



アクセスセンター

## スルガ銀行のダイレクトバンキング

(平成15年3月31日現在)

		取り扱いサービス (別途手数料をいただくサービスもございます)							
		口座情報照会/ 入出金明細照会	お振り込み/ お振り替え	定期預金取引	外国送金	外貨預金	トラベラーズ チェック購入	住所変更届	その他サービス
個人	<b>テレフォンバンキング</b> 平日7:00～23:00 (サービス内容により異なります) ご利用手数料 無料								現金宅配サービス「キャッシュライナー」、新規口座開設など
	<b>インターネット/モバイルバンキング</b> 24時間365日 ご利用手数料 無料			1	1	1	1	1	総合積立定期預金、外貨定期預金取引、メール配信サービスなど
法人	<b>ビジネスバンキング</b> 24時間365日 ご利用手数料 1,050円/月								操作履歴照会、ユーザーメンテナンス、管理者による操作制限など

支店により商品・サービスの内容が異なります。また、システムメンテナンス作業のため、一部ご利用いただけない時間帯があります。

1 モバイルバンキングでは「iモード」対応携帯電話のみご利用いただけます。

ネットバンキングサービス「ビジネスバンキング」もご利用いただいています。

## 国際業務

国際化、多様化するお客さまのニーズに幅広くお応えするため、貿易関連業務（信用状の発行等）、外国通貨の両替、旅行小切手の売買、世界最大の即時送金サービス「ウエスタンユニオン国際送金サービス」など外国送金、インパクトローン、外貨預金を取り扱っています。

また、海外情勢・外国為替相場などの情報提供サービスのほか、海外向けシンジケートローン業務、海外証券投資業務、各種保証業務等、国際金融業務・国際投融資業務も行っています。

## 資金・証券業務

総合金融サービスの提供を目指し、資金・証券業務の拡充に積極的に取り組んでいます。公共債ディーリング、内外資金の運用・調達、外国為替、外債ディーリング等、各部門の情報が一元化された体制により、お客さまの金融ニーズの多様化、高度化にお応えすべく、充実したサービスをご提供するよう努めています。

## 確定拠出年金業務

現行の公的年金・企業年金を補うため、新しい年金制度のひとつとして導入された確定拠出年金に関する、個人のお客さまの多様なニーズにお応えするため、専門スタッフによる制度導入検討から実施までのコンサルティング、専用のコールセンターによる制度説明や資産運用相談を行っています。さらに、当社のインターネットホームページでは専用サイトを開設し、最新情報やシミュレーションサービスなどをご提供しています。

## 信託業務

信託業務は、銀行本体および信託代理店により、幅広く取り扱っています。お客さまの大切な財産の管理や、運用に関するご相談にお応えします。

銀行本体で取り扱いする商品としましては、土地の有効活用を目的とする土地信託、公益活動および福祉を目的とする公益信託、相続税法による特別障害者の方の生活の安定を目的とする特定贈与信託があります。

信託代理店として取り扱いする信託商品としましては、従業員福祉のための年金信託、長期資金調達の一手法として動産設備信託、特定金銭信託・特定金外信託などがあります。

## ペイオフについて

当社は預金保険制度に加盟している金融機関です。お客さまの預金には自動的に保険がかかり、万一破綻しても、預金保険制度によって保護されます。

当座預金、普通預金、別段預金につきましては、平成17年3月まで全額保護が続きます。平成17年4月以降は、当座預金等の利息のつかない預金（決済用預金）は全額保護され、決済用預金以外の預金につきましては、預金者一人当たり、一金融機関毎に元本1,000万円までとその利息等が保護されます。1,000万円を超える部分につきましては、破綻時の財産状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。

定期預金等につきましては、預金者一人当たり、一金融機関毎に元本1,000万円までとその利息等が保護され、1,000万円を超える部分につきましては、破綻時の財産状況に応じて支払われ、一部カットされることがあります。

		平成 17 年 3 月 まで	平成 17 年 4 月 から
預金保険の対象預金	当座預金	全額保護	利息のつかない等の条件を満たす預金 <sup>1</sup> は全額保護
	普通預金		
	別段預金		
	定期預金・定期積金・貯蓄預金・通知預金など	1 預金者当たり合計元本1,000万円までとその利息 <sup>2</sup> を保護 残る部分は破綻金融機関の財産状況によって支払い（一部カットされることがあります）	
預金保険の対象外商品 ・外貨預金 ・譲渡性預金など		預金保険の対象外 破綻金融機関の財産状況に応じて支払い（一部カットされることがあります）	

- 1 決済用預金（当座預金等の利息のつかない預金）
- 2 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等も利息と同様保護されます。

## 業務・サービスのご紹介

### 投資信託業務

投資信託は、「高い収益が期待できる」かわりに「元本が目減りする」危険性をもっているなど、その商品の性格は従来銀行が取り扱ってきた預金とはさまざまな点で異なります。そのため、取扱店舗やコールセンターには専門のスタッフ「投信アドバイザー」を配し、皆さまからのご相談に応じています。お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えすべく、平成15年3月31日現在、日本株式に投資するファンドが9銘柄、主要海外株式市場・米国株・欧州株・アジア株に投資するファンドがそれぞれ一つずつ計4銘柄、日本の債券等に投資するファンドが6銘柄、海外の債券等に投資するファンドが3銘柄、世界の株式・債券に投資するファンドが4銘柄、リスク限定型ファンドが1銘柄と合計27銘柄を取り揃えています。また、これらの銘柄とは別に、ドリームダイレクト支店の専用銘柄を10銘柄ご用意しています。

なお、投資信託の窓口販売業務を行っている取扱店舗は、ドリームダイレクト支店を含め105か店（うち21か店は公社債型投資信託5銘柄のみ）となっています。

### 保険業務

当社は、生命保険・損害保険募集代理店として個人年金保険、火災保険、海外旅行傷害保険の保険商品を取り扱いしています。

個人年金保険は、被保険者があらかじめ決められた年齢になったときから、一定期間あるいは生涯にわたって毎年年金を受け取ることができる保険商品です。当社では、平成14年10月から「特別勘定（ファンド）」で運用される投資型年金保険（変額年金保険）と将来受け取る年金額が契約時にあらかじめ確定している定額年金保険、平成15年1月から保険期間中の万一のケガによる死亡・重度後遺障害についても補償される年金払積立傷害保険の3タイプの個人年金保険の取り扱いを開始しました。

火災保険は、住宅ローンをご利用されているお客さま向けの「ハウスオーナーズフィット」に加え、建物の保険とあわせてご加入いただく家財の保険や地震保険もご用意しています。海外旅行傷害保険は、「新・海外旅行保険 インターネット契約サービス」として当社のホームページから受け付けしています。



### 新店舗のご案内

東京支店大宮出張所、長泉支店ウェルディ長泉出張所、東京支店柏出張所を新設したほか、湘南台支店、中央林間支店をリニューアルしました。

平成14年7月1日



東京支店大宮出張所

平成14年7月29日



湘南台支店

平成14年9月10日



長泉支店ウェルディ長泉出張所

平成14年11月1日



東京支店柏出張所

平成15年1月27日



中央林間支店

## オンライン専門支店

当社ならではの、ユニークな商品ラインアップで展開するオンライン専門支店は、ダイレクトチャネル（インターネット、モバイル、電話）を活用し、お客さまが時間と場所を問わずにアクセスできます。さまざまな異業種との業務提携（eアライアンス）により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

インターネットでは24時間365日受け付けています。（システムメンテナンス作業のため、一部ご利用いただけない時間帯があります。）

邦銀初のオンライン専門支店

### ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>（24時間 / 365日）

☎0120-86-1689 電話受付時間 月～金曜日 9:00～19:00  
（祝日を除く）土 曜日 9:00～17:00



「ジャンボ宝くじ付き定期預金」（個人・法人向け）、「ジャンボ宝くじ付き外貨定期預金」、「ジャンボ宝くじ付き投資信託」、「eビッグキャッシュ」のほか、「マイホームクラブ」では、住宅購入に関する多彩なサービスや特典が受けられます。



SE（システムエンジニア）専門の支店

### エスイーバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/sebank/>（24時間 / 365日）

☎0120-727-828 電話受付時間 月～金曜日 9:00～19:00  
（祝日を除く）土 曜日 9:00～17:00



普通預金の金利優遇のほか、キャッシュカードとクレジットカードの機能を兼ねた「sebankカード」や、スキルアップ・資格取得などを支援する「ITサポートローン」、「ITホームローン」をはじめとしたローン商品などを取り扱いしています。

インターネットを活用した先進の金融サービスを提供

### ソフトバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/softbank/>（24時間 / 365日）

☎0120-708-807 電話受付時間 月～金曜日 9:00～19:00  
（祝日を除く）土 曜日 9:00～17:00



「預金の金利2倍」、「クレジットカードのポイント2倍」、「ATM引出手数料無料」などの特典や、オンライン証券「イー・トレード証券」との無料決済サービスなどを取り扱いしています。Yahoo! JAPANのオフィシャルバンクに認定されています。

個人ローン中心のダイレクトバンキング

### ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>（24時間 / 365日）

☎0120-60-1616 電話受付時間 月～金曜日 10:00～20:00  
土・日・祝日 10:00～17:00



「ダイレクトエースカード」、「クレジットカードワン」、「eビッグキャッシュ」などを取り扱いしています。「ガリバークラブ」では「ガリバークラブ」CBカード「年会費永久無料」などの特典があり、車の購入資金やローンのご相談に応じられています。



女性向けのバンキングサイト

### ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>（24時間 / 365日）

☎0120-50-2189 電話受付時間 月～金曜日 9:00～19:00  
（祝日を除く）土 曜日 9:00～17:00



口座開設から1年間ATM引出手数料無料、「So-netカード（JCB）」入会による特典や、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、「スペシャルギフト付き定期預金」、「ホームローンレディース」、「スーパーホームローンレディース」などを取り扱いしています。

付加価値の高いビジネスローンサービスを提供

### イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>（24時間 / 365日）

☎0120-185-285 電話受付時間 月～金曜日 10:00～20:00  
（祝日を除く）



「イービジネスダイレクトローンカード」、「FCローン」、「スタートアップローン」、「NetRICOH ビジネスカードローン」、「クレジットオールインワン・プレミアム」のほか、「CLUB USEN」ではusen会員向け金融サービスをご提供しています。



B to B、B to Cのニーズにお応えする

### ネットバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/axa-direct/>（24時間 / 365日）

☎0120-788-017 電話受付時間 月～金曜日 9:00～19:00  
（祝日を除く）土 曜日 9:00～17:00



「アクサダイレクトプラザ」では運転免許証がゴールドのお客さまへの金利優遇などの特典をご用意しています。

（平成15年3月31日現在）

# トピックス

平成14年6月11日・12月31日

## 「ジャンボ宝くじ付き定期預金」で1年間に2人の億万長者が誕生

「ジャンボ宝くじ付き定期預金」をご契約されたお客さまの中から、第440回「ドリームジャンボ宝くじ」で1等2億円と1等前後賞各5千万円、第449回「年末ジャンボ宝くじ」では2等1億円の高額当せん者が誕生しました。この商品は、お預入金額によってドリーム・サマー・年末の各ジャンボ宝くじをご自宅にお届けするというもので、期間3年の変動金利型定期預金です（お預入金額が100万円の場合は、ドリーム・年末のみ）。ドリームダイレクト支店およびソネット支店にて取り扱いしています。



6月11日

## 「FCローン」の取り扱いを開始

フランチャイズチェーン加盟店希望者をバックアップするため、三洋電機クレジット株式会社とその子会社である株式会社三洋倶楽部と提携した「FCローン」の取り扱いをイービジネスダイレクト支店にて開始しました。

7月8日

## ITおよびベンダー系認定資格保有者向け各種優遇ローンの取り扱いを開始

エスイーバンク支店にて、「ITサポートローン」と「ITホームローン」の取り扱いを開始しました。ITサポートローンは、自己啓発を目指すSE（システムエンジニア）の方々のサポートを目的とし、契約時から3か月間は基準金利より4%優遇、当社が指定する資格に合格した場合には、基準金利より1%から1.5%優遇します。ITホームローンは、当社が指定する資格を保有するSEの方々が、最大0.2%の金利優遇もしくは最大150%の担保評価掛目を適用する優遇が受けられる住宅ローンです。



7月19日

## 「バンクマンズクラブ」オープン

ダイレクトワン支店内に、全国の金融機関職員向けの「バンクマンズクラブ」を開設し、その第1弾としてカードローン商品のビッグキャッシュの取り扱いを開始しました。最大で月収の3倍までをご利用限度額とし、司法試験合格者、MBA（経営学修士）、証券アナリスト、宅地建物取引主任者、AFP（日本FP協会認定普通資格）など、保有する資格に応じた金利優遇サービスを行っています。



7月23日

## ダイレクトバンクで

### 「Best Call Center of The Year 2002」金賞受賞

アクセスセンターとオンライン專業支店を統括する営業本部ダイレクトバンクが、社団法人日本オフィスオートメーション協会の主催する「Best Call Center of The Year 2002」の金賞を受賞しました。同協会は平成10年からヘルプデスクの権威ある賞として「Best Help Desk of The Year」を主催してきましたが、平成14年からコールセンターを対象とした賞を創設、当社がその初年度に最も荣誉ある「金賞」を受賞することとなりました。



8月27日

## 「Webコンシェルジュ」サービスを開始

当社とのお取り引きをインターネット上でサポートする「Webコンシェルジュ」サービスを開始しました。このサービスは、普通預金とキャッシュカードをお持ちのすべてのお客さまを対



象とし、口座残高照会をはじめ、オンライン専業支店を含めた複数口座のお取引状況の一覧照会（アカウントサマリー）、お取引状況からそのお客さまに最適な商品・サービスをお勧めする機能、カードローンのお申し込み、インターネット/モバイルバンキングのオンラインサインアップ（インターネットでの契約者登録）、コールミー機能、メールサービスなどがご利用いただけます。

9月25日

### 「超団信付きホームローン」の取り扱いを開始

健康上の理由で、今まで住宅ローンを利用することができなかったお客さまを対象にした、特別条件付き団体信用生命保険を付保した住宅ローン「超団信付きホームローン」の取り扱いを開始しました。これは通常の団体信用生命保険より引受基準を緩和し、肝機能、血圧などの理由から保険に加入できなかった方でも一定範囲内で加入することができ、住宅ローンの利用を可能とした日本で初めての商品です。

11月8日・26日

### ビジネスセミナーを沼津と静岡で開催

中小企業活性化への取り組みの一環として、「ビジネスセミナー～経営者のための戦略的情報化～」(主催：スルガ銀行、情報処理振興事業協会、株式会社浜名湖国際頭脳センター、後援：静岡県、静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、財団法人企業経営研究所)を沼津と静岡で開催しました。中小企業経営者の方々に、IT活用による会社経営の活性化を実践していくサポートをするために開催したものです。



12月2日

### 「スルガATM宝くじサービス」開始

ATMで「数字選択式宝くじ」を販売する「スルガATM宝くじサービス」を開始しました。当社発行のキャッシュカードを持つお客さまは、当社



のATMで、ロト6、ミニロト、ナンバーズが簡単に購入できるようになりました。ATMで購入されたお客さまが当せんした場合は、当せん金を預金口座に自動振込するため、当せん番号のご照合や当せん金のお受け取り漏れの心配がありません。

平成15年1月20日

### 株式会社アイワイバンク銀行とのATM提携を開始

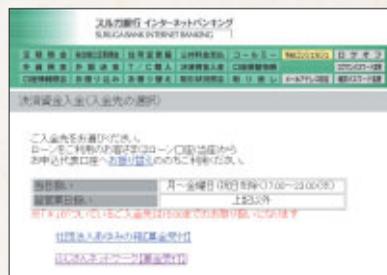
当社のキャッシュカード・ローンカードを持つお客さまが、静岡県・神奈川県をはじめ、各地のセブン イレブン等に設置した株式会社アイワイバンク銀行のATMを、お買い物ついでや出張・旅行先などでお気軽にご利用できるようになりました。今回の提携により、当社では大手銀行に匹敵するATM網を擁することとなり、株式会社アイワイバンク銀行におきましては、地方銀行との提携戦略が第二段階に入ったことを意味し、同一県内における初の複数地方銀行との提携となりました。



1月31日

### インターネットで「ふじさんネットワーク」への募金受付を開始

ISO 14001における環境関連金融サービスとして、富士山の総合的な環境保全に取り組む環境保護団体「ふじさんネットワーク」への募金を、インターネットバンキングで行うサービスを開始しました。当社のインターネットバンキングを利用するお客さまが、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金を振込手数料無料で行うことを可能としたものであり、環境関連金融サービスの充実と社会貢献活動の一環として実施しました。



# 地域社会での活動

「豊かな郷土づくり」のため創立された当社は、「地元  
に奉仕する」という精神を第一に掲げ、勤儉貯蓄と誠実  
信義を旨に公共性ある銀行として、地域社会の振興と発  
展、そして地域文化の活性化に努めてきました。銀行の  
社会的責任の重要性を認識し、今後も地域の催事・記念  
行事への積極的な参加や文化支援活動などを通じて、皆  
さまとの連帯・共感を深め、地域社会の明るい発展に力  
強く貢献していきます。

## 地域社会の一員として

### 財団法人スルガ奨学財団

昭和38年、当社  
創立者岡野喜太郎  
翁の百歳を記念し  
て設立されました。  
高校在学3年間、大  
学在学4年間、外国  
人留学生の大学在  
学2年間、それぞれ  
奨学金を支給して  
います。この奨学金は返済などの義務は一切ありません。  
平成14年度中の奨学生は154名、平成15年3月末で、奨学  
金制度による卒業生は4,592名にのぼります。



### 株式会社エイ・ピー・アイ

重度身障者に雇  
用機会を提供する  
ことで、社会的経  
済的自立を促進す  
るとともに、障害  
者自らが技術習得  
を図ることなどを  
目的とした印刷会  
社です。平成2年に  
静岡県、沼津市、当社の共同出資のもと、資本金50百万  
円で設立されました（当社出資比率51%）。



### SURUGA CUP

地域社会のス  
ポーツ振興をお手  
伝いするため、「ス  
ルガカップ静岡県  
ユース(U-15)サッ  
カー選手権大会」  
(中学生および同年  
齢の少年が対象)、  
「スルガカップ静岡県ユースサッカーリーグ」(高校生と  
20歳以下の大学生が対象)、「スルガカップ静岡県サッ  
カー選手権大会<天皇杯全日本サッカー選手権大会静岡  
県代表決定大会>」(高校生から社会人までが対象)に  
スポンサー協賛しています。これからも次の世代を担う  
青少年たちを、サッカーというスポーツを通じて応援し  
ていきます。



### 環境問題への取り組み

限りある資源を守るため、自然環境保  
護への関心は年々高まってきています。  
当社では、各種帳票類の再生紙使用促進、  
通達文書やマニュアル、申請文書等の  
データ化によるペーパーレスに積極的に  
取り組んでいます。また、スルガ平本部  
(Campus Heaven)において環境マネジメントシステム  
「ISO 14001」の認証を取得するとともに、エコオフィス  
をはじめとした地域企業のISO取得の支援にも積極的に  
取り組んでいます。



JQA-EM1256  
スルガ平本部

### 第3回「環境ISO 14001セミナー」開催

平成15年4月16  
日、ISO取得の相  
談や取得を考える  
企業を対象にした  
第3回無料セミナー  
を開催しました。  
環境問題への取り  
組みに積極的な企  
業の方々が数多く  
参加されました。



## ■ 地域社会の文化づくりのために

### 財団法人ベルナル・ピュフェ美術館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-1300 休館日：水曜日

昭和48年創設の当美術館は、現代フランス画壇の巨匠故ベルナル・ピュフェの作品のみを展示しています。収蔵する約2,000点にのぼる世界最大の作品コレクションを、より多くの皆さまにご覧いただけるように昭和63年には新館を、さらに平成8年には第二新館（グラビュール・リトグラフ美術館）を増設し、油彩・水彩・版画・彫刻と充実した内容で展示しています。



ピュフェ美術館



ピュフェ子ども美術館

また、平成11年8月には、子どもたちの参加体験型美術館「ピュフェ子ども美術館」を併設しました。

### 夏休み絵画展

ピュフェ美術館が主催する「夏休みの思い出」をテーマとした園児・小中学生を対象とした絵画展も、平成14年で22回を数えました。静岡県全域より2,032点の作品



夏休み絵画展

が寄せられ、同年11月17日に当社研修施設「ヘブンズカレッジ」で表彰式が行われました。

### 財団法人芹沢・井上文学館

当社の本店所在地、沼津市の名誉市民である作家芹沢光治良氏と井上靖氏の文学館を設立・運営しています。作家の存命中に開設された文学館は極めて珍しく、ともに生前ゆかりの物品・資料を保存し公開しています。

### 芹沢文学館

静岡県沼津市我入道墓陀ヶ原

TEL: 055-932-0255 休館日：月曜日

昭和45年創設。生家にほど近い浜辺の松林にあり、自筆原稿のほか全著書、ゆかりの物品などを公開しています。



### 井上文学館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-1771 休館日：水曜日

昭和48年、「あすなる物語」に登場する沼津市郊外の丘陵地、スルガ平に創設しました。同氏の姿を展示したパネル、全著書と各国語訳本、創作ノート、資料文献、自筆原稿などを展示公開しています。



### 小島伝記文学館・伝記図書館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-8006 休館日：土・日・祝日

昭和58年創設。伝記作家小島直記氏による寄贈本約6,500冊および内外の伝記・評伝約1,800冊を収蔵し公開しています。

## 地域社会での活動

### 岡野喜太郎翁記念社史図書館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-8006 休館日: 土・日・祝日

昭和58年創設。内外の社史約6,400冊、静岡県・神奈川県  
の県史および両県の各市町村史の著書約1,800冊などを  
収蔵し公開しています。関連分野を研究されている方々  
などが訪れ、毎年内容の充実を図っています。

### 尚古館(しょうこかん)

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-987-5420 休館日: 月曜日

昭和50年完成。  
当社創立80周年記  
念事業として、創  
業以来の代表的な  
店舗などを移築ま  
たは当時の姿のま  
まに復元していま  
す。各展示館は、  
内部に銀行史にゆかりの深い什器・備品、帳簿・証書・  
伝票、写真など当時を語る貴重な品々を収集し、保管・  
展示しています。



## 地域社会の発展を目指して

### 財団法人企業経営研究所

昭和57年、地元  
企業の繁栄と地域  
社会の健全な発展  
に寄与する目的で  
「財団法人企業経営  
研究所」を設立し  
ました。当研究所  
では、経営分析、  
投資相談、総合判断、企業の健康診断ともいべき企業  
ドックなどの経営コンサルティング業務のほか、地域社  
会・産業経済および企業経営に関する調査研究業務、国  
際交流支援事業などを行っています。また、ケースメソ  
ッドによる「経営戦略セミナー」、各種講演会なども開催し  
ています。平成14年7月11日には、創立20周年を記念した  
特別講演会を開催し、多数の方々のご参加をいただきました。  
今後も地域社会のニーズに応じた事業活動に努め  
ていきます。



創立20周年記念講演会

## 地域の国際化をすすめるために

### 国際交流支援事業

平成8年より財団法人企業経営研究所では、地域社会  
の国際化に対応する人材育成や、人、情報、技術、文化  
等の内外の交流活動支援を目的に、4つのプログラムか  
らなる国際交流支援事業を行っています。

#### 1. 海外研修生等助成事業

海外での研修・研究活動を志す教育関係者に対し、  
研修費用や滞在費用の援助を行っています。

#### 2. 外国人研修生等助成事業

日本での研修・研究活動を志す外国人講師(ALT)  
に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。

#### 3. 国際交流功労顕彰事業

社会活動や事業を通じて国際交流に貢献した個人や  
団体を表彰し、広くこれを紹介しています。

#### 4. 国際交流活動助成事業

国際交流に役立つ活動や事業に対して資金の援助を  
行う制度があります。

平成14年度における海外研修生等助成事業では、3名  
の方に助成金を交付しました。また、外国人研修生等助  
成事業では2名の方に助成金を交付、国際交流功労顕彰事  
業では3団体に国際交流功労賞を授与しました。



海外研修生等助成事業 助成金授与式



外国人研修生等助成事業 助成金授与式  
国際交流功労賞 授与式

# 資料編（連結）

連結情報	30
平成14年度の業績	
スルガ銀行グループの事業の内容	
スルガ銀行グループの組織の構成	
連結子会社の状況	
スルガ銀行及び連結子会社における従業員数	
直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	
連結財務諸表	32
経理の状況	
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結剰余金計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報	
経営指標	40
自己資本の充実の状況	
連結自己資本比率（国内基準）	
役務取引の状況	
資金運用 / 調達 の状況	
預金科目別期末残高	
貸出金業種別内訳	
連結リスク管理債権情報	
時価情報	44
有価証券	
金銭の信託	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引について	47
金利関連取引	
通貨関連取引	

# 連結情報

## 平成14年度の業績

当社及び連結子会社7社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金の期末残高は前年同期比85億円増加の2兆6,726億円、貸出金の期末残高は同258億円増加の2兆269億円、有価証券の期末残高は同596億円減少の4,300億円となりました。

なお、預金の平均残高は前年同期比46億円減少の2兆5,925億円、貸出金の平均残高は同558億円増加の2兆34億円となりました。

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は前年同期比37億96百万円減少の843億46百万円、経常費用は同352億88百万円減少の746億9百万円となりました。経常利益は同314億92百万円増加の97億37百万円、外形標準課税（法人事業税）が導入されることによる、法定実効税率の低下に伴う繰延税金資産の取り崩しを行う一方、経常費用および特別損失の減少に加え、厚生年金基金の代行返上実施や貸倒引当金取崩に伴う特別利益の計上などにより、当期純利益は、同315億62百万円増加の79億21百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業の経常収益は前年同期比

42億23百万円減少し、742億8百万円、経常利益は同304億32百万円増加の84億29百万円となりました。その他の事業では、経常収益は同2億65百万円減少し、133億49百万円、経常利益は同3億67百万円増加の7億46百万円となりました。

連結自己資本比率は、8.32%となりました。（国内基準）

連結ベースでの営業活動によるキャッシュ・フローは、預金増加によるキャッシュ・フローの増加があったものの、貸出金の増加やコールローンの増加等によるキャッシュ・フローの減少により、468億41百万円の支出超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入を主因として427億37百万円の収入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出と、配当金の支払いにより、16億83百万円の支払超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比58億2百万円減少し、765億84百万円となりました。

連結ベースの現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

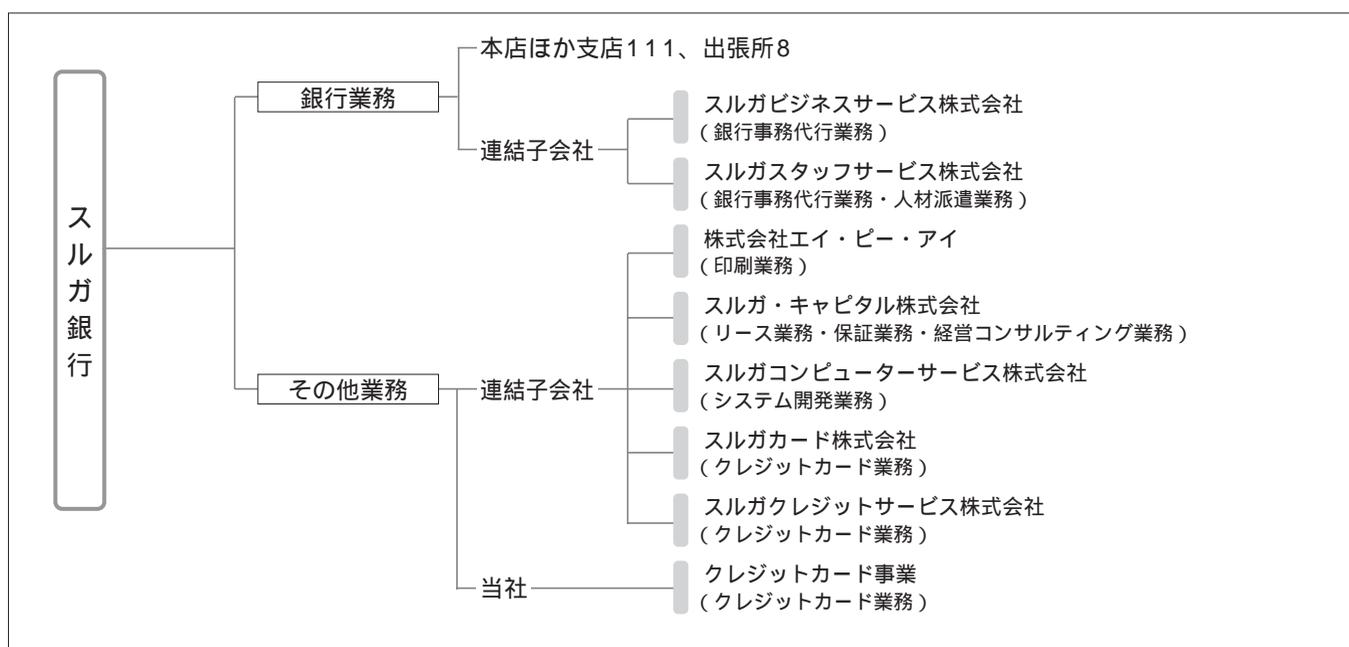
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社、スルガクレジットサービス株式会社のクレジットカード業務等であります。

## スルガ銀行グループの組織の構成



## 連結子会社の状況

名称 設立 住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権に対 する所有または 被所有割合(%)		当社との関係内容				他の子会社との関係内容			
			所有割合	被所有割合	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
スルガビジネスサービス(株) 昭和55年5月28日 静岡県沼津市通横町23	20	銀行事務 代行業	100 (-)	-	(2)人 4人	-	預金取引関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	3人	-	事務委託 関係	-
スルガスタッフサービス(株) 平成11年11月11日 静岡県長泉町スルガ平500-12	20	銀行事務 代行業 人材派遣業	100 (-)	-	(2)人 4人	-	預金取引関係 事務委託関係 人材派遣関係	当社 より建物の 一部賃借	3人	-	事務委託 関係	-
(株)エイ・ピー・アイ 平成2年1月26日 静岡県沼津市小諏訪30-1	50	印刷業	51.00 (-)	-	(1)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 印刷業務関係	当社 より土地の 賃借	1人	-	役務提供 関係	-
スルガ・キャピタル(株) 昭和49年6月24日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	200	リース業 保証業 経営コンサル ティング業	49.08 (-)	-	(2)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証業務関係	当社へ 什器の賃貸	2人	-	役務提供 関係 事務委託 関係	什器賃貸
スルガコンピューターサービス(株) 昭和57年4月20日 静岡県長泉町スルガ平500-12	100	銀行事務 代行業 システム 開発業	100 (95.00)	0.01	(1)人 3人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	2人	-	事務委託 関係	-
スルガカード(株) 平成8年12月26日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	50	クレジット カード業	95.00 (90.00)	-	(3)人 5人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-
スルガクレジットサービス(株) 平成11年3月1日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	30	クレジット カード業	95.00 (90.00)	-	(3)人 5人	-	預金取引関係 金銭貸借関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。  
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 議決権に対する所有又は被所有割合の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
4. 当社との関係内容の役員の兼任等欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。

## スルガ銀行及び連結子会社における従業員数

区分	平成13年度	平成14年度
銀行業	2,101(665)人	1,957(716)人
その他の事業	196( 9)	183( 21)
合計	2,297(674)	2,140(737)

- (注) 1. 従業員数は、執行役員平成13年度21人、平成14年度18人を含み、嘱託及び臨時従業員平成13年度855人、平成14年度882人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外書きしております。

## 直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
項目					
連結経常収益	130,436	110,072	109,436	88,142	84,346
連結経常利益( は連結経常損失)	28,969	16,955	11,376	21,755	9,737
連結当期純利益( は連結当期純損失)	13,236	8,897	9,571	23,641	7,921
連結純資産額	111,053	122,187	127,633	112,401	113,976
連結総資産額	2,955,022	2,903,792	2,914,972	2,831,386	2,826,918
連結ベースの1株当たり純資産額	448.04円	484.77円	507.41円	432.00円	438.31円
連結ベースの1株当たり当期純利益( は連結ベースの1株当たり当期純損失)	52.75円	35.57円	38.03円	91.34円	30.31円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
連結自己資本比率(国内基準)	8.10%	8.77%	8.86%	8.10%	8.32%
連結自己資本比率(Tier I)	7.48%	8.15%	8.24%	7.49%	7.71%

# 連結財務諸表

## 経理の状況

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、作成しております。また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表について新日本監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
現金預け金	86,957	84,247
コールローン及び買入手形	160,879	190,274
買入金銭債権	7	12
商品有価証券	329	489
金銭の信託	2,002	990
有価証券	489,694	430,074
貸出金	2,001,081	2,026,918
外国為替	556	759
その他資産	23,376	23,770
動産不動産	55,187	52,423
繰延税金資産	54,129	50,320
支払承諾見返	15,866	11,370
貸倒引当金	58,681	44,731
資産の部合計	2,831,386	2,826,918
負債の部	平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
預金	2,664,068	2,672,629
コールマネー及び売渡手形	666	-
借入金	14,259	10,858
外国為替	15	7
その他負債	21,178	16,622
賞与引当金	727	619
退職給付引当金	1,032	227
債権売却損失引当金	262	220
特別法上の引当金	0	0
支払承諾	15,866	11,370
負債の部合計	2,718,077	2,712,554
少数株主持分		
少数株主持分	907	387
資本の部		
資本金	30,043	-
資本準備金	18,585	-
連結剰余金	69,245	-
その他有価証券評価差額金	1,141	-
計	116,733	-
自己株式	1,883	-
子会社の所有する親会社株式	2,448	-
資本の部合計	112,401	-
資本金	-	30,043
資本剰余金	-	18,585
利益剰余金	-	75,867
その他有価証券評価差額金	-	6,134
自己株式	-	4,385
資本の部合計	-	113,976
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,831,386	2,826,918

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
経常収益	88,142	84,346
資金運用収益	67,268	65,663
貸出金利息	63,110	63,354
有価証券利息配当金	3,685	2,236
コールローン利息及び買入手形利息	152	19
買現先利息	-	1
預け金利息	36	1
その他の受入利息	282	49
役務取引等収益	8,188	9,512
その他業務収益	9,373	7,759
国債等債券売却益	1,951	905
その他の業務収益	7,422	6,853
その他経常収益	3,313	1,411
株式等売却益	2,416	312
その他の経常収益	896	1,099
経常費用	109,897	74,609
資金調達費用	11,640	6,592
預金利息	4,293	2,364
コールマネー利息及び売渡手形利息	82	9
借入金利息	266	257
その他の支払利息	6,999	3,961
役務取引等費用	5,049	5,513
その他業務費用	7,147	8,890
営業経費	40,682	38,012
その他経常費用	45,377	15,600
貸倒引当金繰入額	31,381	-
貸出金償却	8,715	12,968
株式等売却損	2,207	0
株式等償却	1,903	255
その他の経常費用	1,169	2,376
経常利益(は経常損失)	21,755	9,737
特別利益	3,685	7,122
動産不動産処分益	32	52
償却債権取立益	764	294
その他の特別利益	2,888	6,775
特別損失	20,459	1,216
動産不動産処分損	1,071	343
その他の特別損失	19,388	873
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	38,528	15,643
法人税、住民税及び事業税	595	330
法人税等調整額	15,667	7,119
少数株主利益	184	271
当期純利益(は当期純損失)	23,641	7,921

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	94,188	-
連結剰余金減少高	1,302	-
配当金	1,302	-
当期純損失	23,641	-
連結剰余金期末残高	69,245	-
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	18,585
資本剰余金期末残高	-	18,585
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	-	69,245
利益剰余金増加高	-	7,921
当期純利益	-	7,921
利益剰余金減少高	-	1,299
配当金	-	1,299
利益剰余金期末残高	-	75,867

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	38,528	15,643
減価償却費	8,617	8,366
貸倒引当金の増加額	25,889	13,949
債権売却損失引当金の増加額	34	42
賞与引当金の増加額	727	107
退職給付引当金の増加額	1,861	1,062
退職給付信託設定益	2,636	727
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,503
資金運用収益	67,268	65,663
資金調達費用	11,640	6,592
有価証券関係損益( )	19,046	1,895
金銭の信託の運用損益( )	1	11
動産不動産処分損益( )	1,038	290
商品有価証券の純増( )減	19,668	159
貸出金の純増( )減	52,857	25,836
預金の純増減( )	56,357	8,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	478	3,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	84,602	3,093
コールローン等の純増( )減	155,674	29,400
コールマネー等の純増減( )	3,546	666
外国為替(資産)の純増( )減	77	202
外国為替(負債)の純増減( )	1	8
資金運用による収入	66,463	67,437
資金調達による支出	12,899	7,141
その他	3,543	2,118
小計	157,160	46,159
法人税等の支払額	1,498	681
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,661	46,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	603,796	738,155
有価証券の売却による収入	177,467	210,215
有価証券の償還による収入	297,552	575,570
金銭の信託の増加による支出	41	4
金銭の信託の減少による収入	834	1,004
動産不動産の取得による支出	7,388	6,174
動産不動産の売却による収入	533	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,837	42,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,302	1,299
自己株式の取得による支出	689	384
自己株式の売却による収入	28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962	1,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	15
現金及び現金同等物の増加額	18,872	5,802
現金及び現金同等物の期首残高	63,514	82,387
現金及び現金同等物の期末残高	82,387	76,584

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 7社  
連結子会社は、「連結子会社の状況」に記載しているため省略しました。
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は3月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  
金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 動産不動産の減価償却の方法  
当社の動産不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。  
主要な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年～50年  
動産 4年～20年  
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。連結子会社の動産不動産については、主として定額法により償却しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は12,620百万円であります。  
破綻先及び実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高に対し全額引当計上しております。  
現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。  
上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。  
連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。
  - (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - (7) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理  
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。  
また、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。  
当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと会計処理をしております。これに伴い、当連

- 結会計年度において3,503百万円を特別利益に計上しております。  
当連結会計年度末における返還相当額は11,795百万円であります。
- (8) 債権売却損失引当金の計上基準  
債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
  - (9) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、当社が計上した証券取引責任準備金であります。  
証券取引責任準備金  
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
  - (10) 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。  
なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。  
また、先物が替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。
  - (11) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - (12) 重要なヘッジ会計の方法  
当社のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。  
また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。  
連結子会社は、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
  - (13) 消費税等の会計処理  
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。
  - (14) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
    - (イ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この結果、少数株主持分及び自己株式は330百万円それぞれ減少しております。  
なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。
    - (ロ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準  
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。
    - (ハ) 金融商品会計  
金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会(平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のように処理しております。  
現先取引について、従来、売買処理してはいましたが、当連結会計年度からは「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。この変更による影響はありません。
  5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
  6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については重要性に乏しいため、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項 平成14年度連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,731百万円、延滞債権額は91,550百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,048百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は77,628百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は175,957百万円です。  
なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分する権利を有しておりますが、その額面金額は9,502百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 8,090百万円  
担保資産に対応する債務  
該当ありません。  
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券141,326百万円を差し入れております。  
また、自己株式（子会社の所有する親会社株式）のうち1,788百万円は、借入金1,420百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権預り手形等180百万円及び未経過リース契約債権等8,778百万円は借入金7,561百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。  
なお、不動産のうち保証金権利金は6,046百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は46百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、870,209百万円であり、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 不動産の減価償却累計額 54,801百万円
- 連結会社が保有する当社の株式数  
普通株式 3,132千株

注記事項 平成14年度連結損益計算書関係

- その他の特別利益には、厚生年金基金代行部分返上に伴う代行返上益3,503百万円、退職給付信託設定に伴う信託設定益727百万円、貸倒引当金取崩額2,071百万円及び子会社株式売却益464百万円を含んでおります。
- その他の特別損失は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異の費用処理額873百万円です。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	84,247百万円
定期預け金	892百万円
普通預け金	2,246百万円
その他預け金	4,524百万円
現金及び現金同等物	76,584百万円

注記事項(リース取引関係)

平成13年度  
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	34,029百万円	4,085百万円	38,114百万円
減価償却累計額	22,767百万円	2,733百万円	25,501百万円
年度末残高	11,261百万円	1,352百万円	12,613百万円
- 未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	5,816百万円	8,757百万円	14,574百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
- 当連結会計年度受取リース料及び減価償却費

受取リース料	5,789百万円
減価償却費	4,674百万円

平成14年度  
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	31,845百万円	3,736百万円	35,581百万円
減価償却累計額	21,592百万円	2,533百万円	24,125百万円
年度末残高	10,252百万円	1,202百万円	11,455百万円
- 未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	4,787百万円	8,839百万円	13,627百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
- 当連結会計年度受取リース料及び減価償却費

受取リース料	5,232百万円
減価償却費	4,215百万円

1株当たり情報(平成14年度)

連結ベースの1株当たり純資産額	438.31円
連結ベースの1株当たり当期純利益	30.31円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
(注)1.当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 この結果、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりです。	
連結ベースの1株当たり純資産額	437.87円
連結ベースの1株当たり当期純利益	30.49円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
2.当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。	

平成14年度  
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当期純利益	7,921百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円
うち利益処分による役員賞与金	30百万円
普通株式に係る当期純利益	7,891百万円
普通株式の期中平均株式数	260,303千株

希薄化効果を有しないため、新株予約権1種類  
(新株予約権の数550個。)  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要  
(旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式1,589千株。)

- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	39,958	17,511
年金資産 (B)	27,009	12,909
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	12,949	4,602
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	3,732	1,679
未認識数理計算上の差異 (E)	8,831	5,688
未認識過去勤務債務 (F)	647	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,032	2,764
前払年金費用 (H)	-	2,992
退職給付引当金 (G) - (H)	1,032	227

(注) 1. 前連結会計年度は厚生年金基金代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したもとして会計処理しております。なお、平成14年度末日における返還相当額は11,795百万円であります。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	838	663
利息費用	1,182	500
期待運用収益	697	238
過去勤務債務の費用処理額	215	17
数理計算上の差異の費用処理額	294	594
会計基準変更時差異の費用処理額	1,244	873
退職給付費用	2,646	2,375
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	3,503
計	2,646	1,127

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(注) 前連結会計年度末において割引率を3.5%から2.5%に変更しております。

平成13年度  
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,446
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,492
有価証券等減損額	887
減価償却費損金算入限度超過額	678
未払事業税	8
その他有価証券評価差額金	812
その他	4,233
繰延税金資産小計	54,560
評価性引当額	430
繰延税金資産合計	54,129
繰延税金負債	-
繰延税金資産純額	54,129

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度においては、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

平成14年度  
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,534
繰越欠損金	6,056
退職給付引当金損金算入限度超過額等	3,699
有価証券等減損額	2,043
減価償却費損金算入限度超過額	608
その他有価証券評価差額金	4,122
その他	1,366
繰延税金資産小計	53,431
評価性引当額	413
繰延税金資産合計	53,018
繰延税金負債	2,698
退職給付信託設定益	2,698
繰延税金負債合計	2,698
繰延税金資産純額	50,320

(注) 評価性引当額は、非上場株式の減損処理等減算認容時期を特定できないと判断したものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

親会社の法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「法人税等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金に該当しないこととなります。

この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.6%から40.2%となり、「繰延税金資産」(繰延税金負債の控除後)は1,317百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,174百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は143百万円減少しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

平成13年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	78,254	9,888	88,142	-	88,142
（2）セグメント間の内部経常収益	177	3,726	3,903	(3,903)	-
計	78,431	13,614	92,045	(3,903)	88,142
経常費用	100,435	13,234	113,670	(3,772)	109,897
経常利益(は経常損失)	22,003	379	21,624	(130)	21,755
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,804,332	37,195	2,841,528	(10,141)	2,831,386
減価償却費	3,531	5,086	8,617	-	8,617
資本的支出	3,034	4,354	7,388	-	7,388

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

平成14年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	73,872	10,474	84,346	-	84,346
（2）セグメント間の内部経常収益	336	2,874	3,211	(3,211)	-
計	74,208	13,349	87,558	(3,211)	84,346
経常費用	65,779	12,603	78,382	(3,773)	74,609
経常利益	8,429	746	9,175	561	9,737
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,801,922	37,481	2,839,404	(12,485)	2,826,918
減価償却費	3,277	5,089	8,366	-	8,366
資本的支出	2,117	4,057	6,174	-	6,174

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。  
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。  
 3. 当連結会計年度の消去または全社において、その他の事業の貸倒引当金繰入額593百万円を銀行業の貸倒引当金取崩額（その他の特別利益）と相殺しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

（単位：百万円）

項目	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
国際業務経常収益	10,250
連結経常収益	88,142
国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合	11.62%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
 2. 国際業務経常収益は、外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であります。  
 3. 当連結会計年度は、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

# 経営指標

## 自己資本の充実の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資本金	30,043	30,043
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	18,585	-
	連結剰余金	68,594	-
	資本剰余金	-	18,585
	利益剰余金	-	75,188
	連結子会社の少数株主持分	907	387
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損( )	1,141	6,134
	自己株式払込金	-	-
	自己株式( )	4,331	4,385
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額( )	-	-
連結調整勘定相当額( )	-	-	
計 (A)	112,658	113,684	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	26,431	23,531
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
	計	26,431	23,531
うち自己資本への算入額 (B)	9,399	9,214	
控除項目	控除項目(注) (C)	202	202
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	121,855	122,696	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,487,885	1,462,433
	オフ・バランス取引項目	15,986	11,812
計 (E)	1,503,872	1,474,246	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	%	%	
	8.10	8.32	

(注) 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
役務取引等収益	7,978	209	—	8,188	9,197	315	—	9,512
うち預金・貸出業務	3,150	—	—	3,150	4,065	—	—	4,065
うち為替業務	2,610	192	—	2,803	2,772	302	—	3,074
うち信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
うち証券関連業務	490	—	—	490	506	—	—	506
うち代理業務	925	—	—	925	897	—	—	897
うち保護預り・貸金庫業務	248	—	—	248	292	—	—	292
うち保証業務	91	16	—	108	115	13	—	128
うちその他業務	461	—	—	461	546	—	—	546
役務取引等費用	4,923	125	—	5,049	5,308	204	—	5,513
うち為替業務	775	125	—	901	774	204	—	979

(注) 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分を代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

## 資金運用 / 調達の状況

(単位: 百万円)

国内業務部門	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,633,519	57,901	2.19%	2,624,974	59,235	2.25%
うち貸出金	1,742,184	54,030	3.10	1,781,268	56,832	3.19
うち商品有価証券	15,532	6	0.04	733	1	0.17
うち有価証券	473,876	3,277	0.69	417,478	2,019	0.48
うちコールローン 及び買入手形	122,581	16	0.01	158,369	3	0.00
うち買現先勘定	—	—	—	21,251	1	0.00
うち預け金	6,111	1	0.02	3,339	0	0.02
資金調達勘定	2,607,101	5,020	0.19	2,599,801	3,229	0.12
うち預金	2,585,413	3,855	0.14	2,587,188	2,294	0.08
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22,476	266	1.18	12,880	257	1.99

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。  
 2. 平均残高は、原則として日々残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度10,657百万円 当連結会計年度11,102百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,982百万円 当連結会計年度1,499百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円 当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位: 百万円)

国際業務部門	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	279,798	9,909	3.54%	255,801	6,776	2.64%
うち貸出金	205,472	9,079	4.41	222,163	6,522	2.93
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	15,814	401	2.54	27,237	215	0.79
うちコールローン 及び買入手形	4,032	136	3.39	893	15	1.76
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	53,661	35	0.06	4,978	0	0.01
資金調達勘定	276,569	7,157	2.58	248,306	3,710	1.49
うち預金	11,693	437	3.74	5,320	70	1.31
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	1,997	82	4.11	441	9	2.04
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。  
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前連結会計年度224百万円 当連結会計年度2百万円)を含んでおります。  
 4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前連結会計年度6,094百万円 当連結会計年度3,282百万円)を含んでおります。  
 5. 国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引及び特別国際取引勘定であります。

## 合計

(単位：百万円)

平成13年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定	2,913,318	262,857	2,650,460	67,810	542	67,268	2.53%
うち貸出金	1,947,656	—	1,947,656	63,110	—	63,110	3.24
うち商品有価証券	15,532	—	15,532	6	—	6	0.04
うち有価証券	489,690	—	489,690	3,678	—	3,678	0.75
うちコールローン 及び買入手形	126,614	—	126,614	152	—	152	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	59,772	—	59,772	36	—	36	0.06
資金調達勘定	2,883,670	262,857	2,620,812	12,178	542	11,635	0.44
うち預金	2,597,106	—	2,597,106	4,293	—	4,293	0.16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	1,997	—	1,997	82	—	82	4.11
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22,476	—	22,476	266	—	266	1.18

平成14年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額( )	合計	小計	相殺消去額( )	合計	
資金運用勘定	2,880,776	242,523	2,638,252	66,011	348	65,663	2.48%
うち貸出金	2,003,432	—	2,003,432	63,354	—	63,354	3.16
うち商品有価証券	733	—	733	1	—	1	0.17
うち有価証券	444,715	—	444,715	2,235	—	2,235	0.50
うちコールローン 及び買入手形	159,263	—	159,263	19	—	19	0.01
うち買現先勘定	21,251	—	21,251	1	—	1	0.00
うち預け金	8,317	—	8,317	1	—	1	0.01
資金調達勘定	2,848,107	242,523	2,605,584	6,939	348	6,590	0.25
うち預金	2,592,509	—	2,592,509	2,364	—	2,364	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	441	—	441	9	—	9	2.04
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,880	—	12,880	257	—	257	1.99

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度10,657百万円 当連結会計年度11,102百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,982百万円 当連結会計年度1,499百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円 当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

## 預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,040,595	—	1,040,595	1,090,002	—	1,090,002
定期性預金	1,507,068	—	1,507,068	1,498,926	—	1,496,926
その他	89,242	27,162	116,404	67,255	16,444	83,700
合計	2,636,906	27,162	2,664,068	2,656,184	16,444	2,672,629
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	2,636,906	27,162	2,664,068	2,656,184	16,444	2,672,629

(注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。  
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
3. 定期性預金=定期預金+定期積金+振替貯金

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成13年度		平成14年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	1,999,776	100.00%	—	—
製造業	125,160	6.26	—	—
農業	13,368	0.67	—	—
林業	106	0.01	—	—
漁業	1,063	0.05	—	—
鉱業	539	0.03	—	—
建設業	71,015	3.55	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	9,370	0.47	—	—
運輸・通信業	24,894	1.24	—	—
卸売・小売業・飲食店	133,861	6.69	—	—
金融・保険業	86,125	4.31	—	—
不動産業	135,339	6.77	—	—
サービス業	164,906	8.25	—	—
地方公共団体	53,685	2.68	—	—
その他	1,180,345	59.02	—	—
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	—	—	2,026,396	100.00%
製造業	—	—	105,214	5.19
農業	—	—	11,835	0.58
林業	—	—	103	0.01
漁業	—	—	979	0.05
鉱業	—	—	255	0.01
建設業	—	—	61,910	3.06
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	8,408	0.41
情報通信業	—	—	2,751	0.14
運輸業	—	—	22,811	1.13
卸売・小売業	—	—	111,657	5.51
金融・保険業	—	—	73,051	3.60
不動産業	—	—	128,746	6.35
各種サービス業	—	—	154,755	7.64
地方公共団体	—	—	44,415	2.19
その他	—	—	1,299,506	64.13
特別国際金融取引勘定分	1,305	100.00%	522	100.00%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	1,270	97.32	522	100.00
その他	35	2.68	—	—
合計	2,001,081	—	2,026,918	—

(注) 1. 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 「その他」は主として個人ローンであります。

3. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## 連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区分	平成13年度	平成14年度
破綻先債権額	5,512	5,731
（貸出金等に占める比率）	(0.27%)	(0.28%)
延滞債権額	110,402	91,550
（貸出金等に占める比率）	(5.51%)	(4.51%)
3カ月以上延滞債権額	943	1,048
（貸出金等に占める比率）	(0.04%)	(0.05%)
貸出条件緩和債権額	70,414	77,628
（貸出金等に占める比率）	(3.51%)	(3.82%)
総合計	187,271	175,957
（貸出金等に占める比率）	(9.35%)	(8.68%)
担保・保証額等による保全額	153,810	137,036
保全率	82.13%	77.88%

# 時価情報

## 有価証券

平成13年度

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	39,219	40,107	888	3,218	2,329
債券	388,604	389,057	453	814	360
国債	352,117	352,300	182	419	237
地方債	14,911	14,929	17	74	56
社債	21,575	21,828	253	320	67
その他	52,729	49,431	3,298	264	3,562
合計	480,553	478,596	1,956	4,296	6,252

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について1,383百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、前連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について、一律減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	177,467	4,367	3,148

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)
その他有価証券	
非公募地方公社債	6,548
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,476
非公募事業債等	1,072

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	132,962	125,911	30,875	99,998
国債	127,448	103,485	21,367	99,998
地方債	3,211	3,891	7,826	—
社債	2,302	18,534	1,681	—
その他	9,303	28,173	12,730	—
合計	142,265	154,085	43,606	99,998

平成14年度

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	38,118	34,423	3,695	2,072	5,768
債券	330,855	327,488	3,367	417	3,785
国債	318,106	314,512	3,593	190	3,784
地方債	3,731	3,768	36	37	0
社債	9,018	9,208	189	189	—
その他	60,684	57,490	3,194	498	3,692
合計	429,659	419,402	10,257	2,989	13,246

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について2,859百万円(うち株式147百万円、投資信託2,711百万円)減損処理を行っております。  
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄を「著しく下落した」と判断し、下落率が50%以上の銘柄についてはすべて、30%以上50%未満の銘柄については回復の可能性を考慮し減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	210,215	1,218	253

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)
その他有価証券	
公社公団(地方公社債)	6,562
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,505
非公募事業債等	604

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	127,595	46,020	4,826	156,227
国債	125,027	32,324	933	156,227
地方債	—	3,730	37	—
社債	2,568	9,965	3,855	—
その他	1,299	25,885	4,201	19,890
合計	128,895	71,906	9,027	176,117

## 金銭の信託

平成13年度

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,001	1

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,001	1,001	-	-	-

(注)連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成14年度

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	990	9

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	平成13年度	平成14年度
	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
評価差額	1,956	10,257
その他有価証券	1,956	10,257
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産	813	4,124
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,142	6,132
(-) 少数株主持分相当額	1	1
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,141	6,134

# デリバティブ取引について

## 金利関連取引

平成13年度

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	666	-	18	18
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	666	-	18	18
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		666	-	18	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定につきましては、店頭取引は割引現在価値により算定しております。

平成14年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。

## 通貨関連取引

時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上している取引及びヘッジ会計が適用されている取引はありません。

なお、平成13年度においては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等、及び平成14年度においては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置を適用し、損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)			平成14年度(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	287,070	2,359	2,359	228,068	1,525	1,525

同様に、先物為替予約のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものは上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度	平成14年度
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
店頭	為替予約	2,484	1,610
	売建	964	785
	買建	1,520	825
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	その他	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-

## 株式関連取引

該当ありません。

## 債券関連取引

該当ありません。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

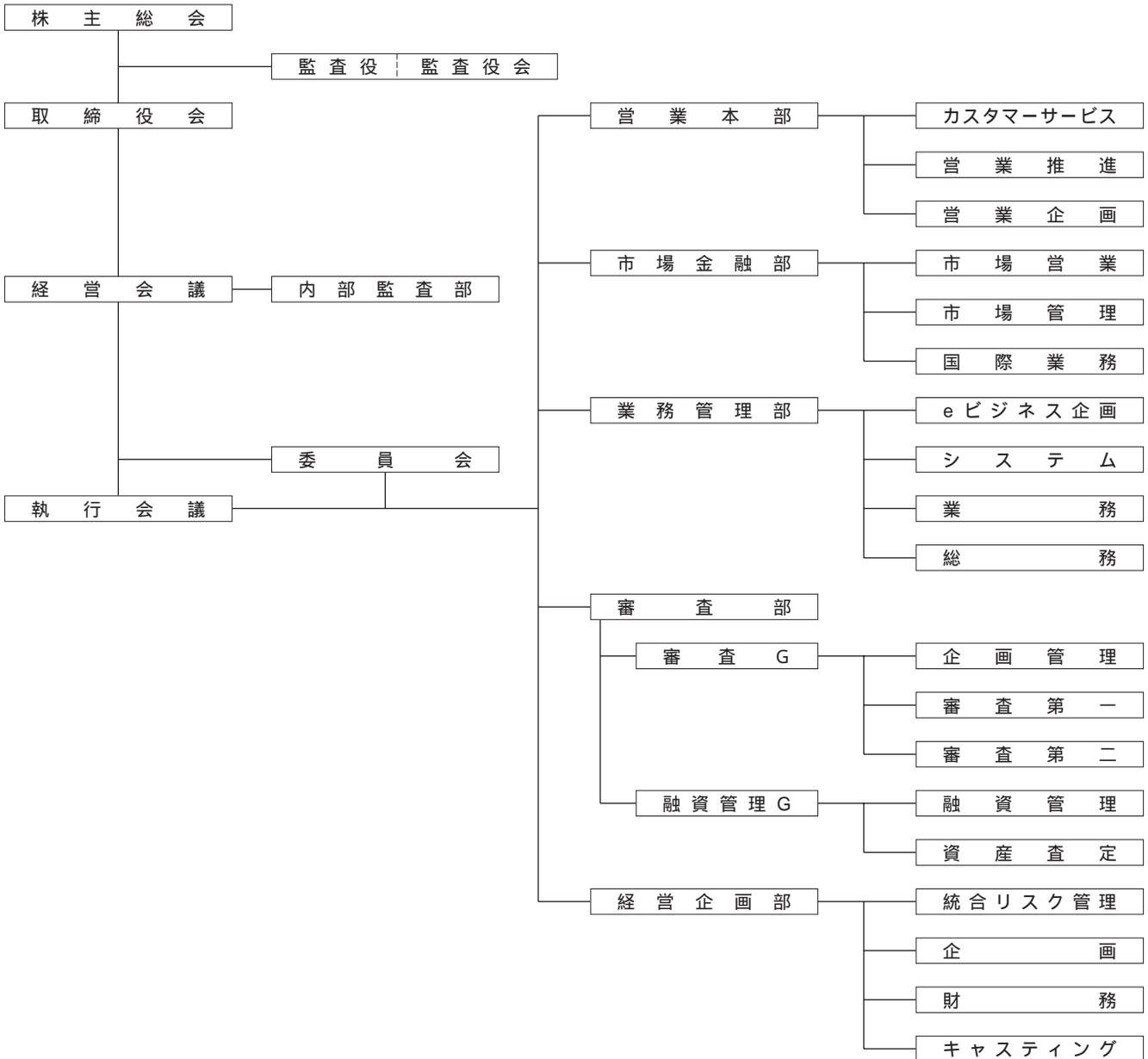
# 資料編（単体）

単体情報	50	証券業務の状況	70
組織図		有価証券期末残高	
直近5営業年度における主要な経営指標等の推移		有価証券平均残高	
従業員の状況		有価証券の残存期間別残高	
単体財務諸表	52	商品有価証券平均残高	
経理の状況		公共債引受額	
貸借対照表		公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績	
損益計算書		公共債ディーリング実績	
利益処分計算書		有価証券の預金に対する比率（預証率）	
経営指標	59	国際・為替業務の状況	71
自己資本の充実の状況		内国為替取扱高	
単体自己資本比率（国内基準）		外国為替取扱高	
粗利益		外貨建資産残高	
業務純益		特定海外債権残高	
その他業務収益の内訳		信託業務の状況	72
経費の内訳		信託財産残高表	
資金運用・資金調達勘定平均残高等		信託業務における主要経営指標の推移	
受取・支払利息の分析		金銭信託の期末受託残高	
利益率		信託期間別の金銭信託の元本残高	
利鞘		貸出金及び有価証券の区分別期末運用残高	
役員取引の状況		有価証券の種類別期末運用残高	
預金業務の状況	64	時価情報	73
預金科目別期末残高		有価証券	
預金科目別平均残高		金銭の信託	
定期預金の残存期間別残高		その他有価証券評価差額金	
財形残高		デリバティブ取引について	75
預金者別残高		金利関連取引	
従業員1人当たり預金、貸出金		通貨関連取引	
1店舗当たり預金、貸出金		オフバランス取引の状況	77
融資業務の状況	66	金融派生商品及び先物外国為替取引	
貸出金科目別期末残高		与信関連取引	
貸出金科目別平均残高		株式の状況	77
貸出金業種別内訳		株式所有者別状況	
貸出金の残存期間別残高		株式所有数別状況	
貸出金担保別内訳		大株主	
中小企業等向け貸出金		自己株式の取得等の状況	
貸出使途別内訳		定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	
貸出金の預金に対する比率（預貸率）		主要手数料	79
個人向けローン残高		商品概要	80
貸倒引当金内訳		店舗ネットワーク	84
貸出金償却		店舗外キャッシュポイント	86
リスク管理債権情報		スルガ銀行のあゆみ	87
金融再生法に基づく開示債権情報			

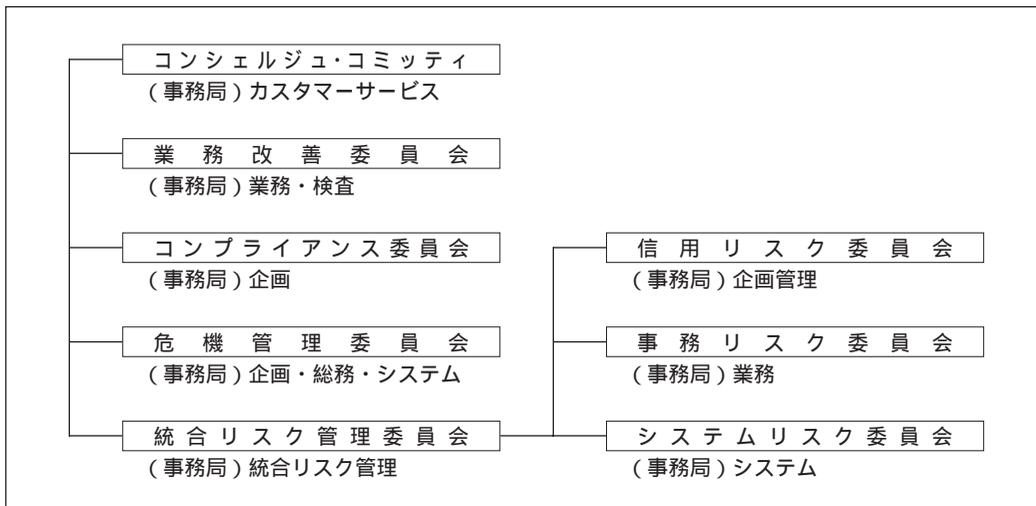
# 単体情報

## 組織図

(平成15年4月1日現在)



## 委員会組織



## 直近5営業年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	会計年度				
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	120,225	100,495	101,699	79,928	75,942
経常利益(は経常損失)	28,712	16,457	10,815	21,907	8,616
当期純利益(は当期純損失)	13,169	9,077	9,472	22,878	7,436
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
(発行済株式の総数、単位：千株)	(264,939)	(264,939)	(264,939)	(264,939)	(264,939)
純資産額	126,560	134,314	140,480	115,185	115,927
総資産額	2,943,165	2,897,270	2,910,809	2,812,099	2,811,477
預金残高	2,697,034	2,712,506	2,725,467	2,664,870	2,673,317
貸出金残高	1,889,572	1,870,906	1,955,564	2,004,953	2,034,104
有価証券残高	603,141	470,215	380,589	488,215	428,728
自己資本比率(国内基準)	9.16%	9.54%	9.60%	8.32%	8.50%
1株当たりの配当額	5.00円	5.00円	5.00円	5.00円	5.00円
(うち1株当たりの中間配当額)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)
配当性向	-	14.55%	13.93%	-	17.66%

## 従業員の状況

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
事務職員	男性	1,288人	1,265人	1,244人	1,204人	1,123人
	女性	910	839	776	680	635
	計	2,198	2,104	2,020	1,884	1,758
庶務職員	男性	41	39	37	34	32
	女性	15	13	11	8	6
	計	56	52	48	42	38
合計	2,254	2,156	2,068	1,926	1,796	
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		74	99	87	94	69
総合計		2,328	2,255	2,155	2,020	1,865
平均年齢		37歳0か月	37歳5か月	37歳9か月	38歳5か月	38歳8か月
平均勤続年数		15年2か月	15年6か月	15年8か月	16年3か月	16年5か月
平均給与月額		368,507円	382,427円	408,559円	417,504円	413,543円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。  
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。  
 ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

# 単体財務諸表

## 経理の状況

- 1.当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号。以下、「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。  
 なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。  
 また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.当社の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、商法特例法に基づき新日本監査法人の監査証明を受けております。
- 3.当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
現金預け金	85,819	83,143
現金	43,335	36,195
預け金	42,484	46,947
コールローン	160,879	190,274
買入金銭債権	7	12
商品有価証券	329	489
商品国債	174	475
商品地方債	154	13
その他の商品有価証券	0	-
金銭の信託	2,002	990
有価証券	488,215	428,728
国債	352,300	314,512
地方債	14,929	3,768
社債	22,437	16,330
株式	42,573	37,151
その他の証券	55,975	56,966
貸出金	2,004,953	2,034,104
割引手形	11,340	9,458
手形貸付	262,321	244,488
証書貸付	1,547,066	1,603,007
当座貸越	184,225	177,149
外国為替	556	759
外国他店預け	290	656
買入外国為替	17	44
取立外国為替	248	59
その他資産	15,699	16,100
前払費用	729	3,554
未収収益	5,924	4,549
繰延ヘッジ損失	1,811	1,175
その他の資産	7,234	6,820
動産不動産	40,747	39,269
土地建物動産	31,200	30,414
保証金権利金	9,547	8,855
繰延税金資産	53,630	49,819
支払承諾見返	15,876	11,376
貸倒引当金( )	56,619	43,590
資産の部合計	2,812,099	2,811,477

(単位：百万円)

	平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成14年度(平成15年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	2,664,870	2,673,317
当座預金	65,353	51,625
普通預金	895,522	975,300
貯蓄預金	45,855	38,356
通知預金	34,551	25,390
定期預金	1,496,854	1,490,247
定期積金	10,270	8,638
その他の預金	116,462	83,756
コールマネー	666	-
借入金	29	17
借入金	29	17
外国為替	15	7
外国他店預り	5	5
売渡外国為替	10	2
その他負債	13,573	9,926
未払法人税等	33	63
未払費用	3,806	3,366
前受収益	456	537
従業員預り金	1,179	1,026
給付補てん備金	16	7
金融派生商品	1,829	1,175
その他の負債	6,251	3,748
賞与引当金	679	572
退職給付引当金	940	112
債権売却損失引当金	262	220
特別法上の引当金	0	0
証券取引責任準備金	0	0
支払承諾	15,876	11,376
負債の部合計	2,696,914	2,695,549
<b>資本の部</b>		
資本金	30,043	-
資本準備金	18,585	-
利益準備金	30,043	-
その他の剰余金	39,537	-
任意積立金	58,172	-
退職給与積立金	840	-
別途積立金	57,332	-
当期末処理損失	18,634	-
その他有価証券評価差額金	1,141	-
自己株式	1,883	-
資本の部合計	115,185	-
資本金	-	30,043
資本剰余金	-	18,585
資本準備金	-	18,585
利益剰余金	-	75,702
利益準備金	-	30,043
任意積立金	-	38,172
退職給与積立金	-	840
別途積立金	-	37,332
当期末処分利益	-	7,487
その他有価証券評価差額金	-	6,136
自己株式	-	2,267
資本の部合計	-	115,927
負債及び資本の部合計	2,812,099	2,811,477

# 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常収益	79,928	75,942
資金運用収益	66,919	64,566
貸出金利息	62,786	62,239
有価証券利息配当金	3,662	2,254
コールローン利息	142	17
買現先利息	-	1
買入手形利息	10	1
預け金利息	35	0
その他の受入利息	282	49
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,662	8,877
受入為替手数料	2,819	3,090
その他の役務収益	4,843	5,786
その他業務収益	2,094	1,069
外国為替売買益	120	131
商品有価証券売買益	13	31
国債等債券売却益	1,951	905
国債等債券償還益	9	-
金融派生商品収益	-	1
その他経常収益	3,251	1,429
株式等売却益	2,387	312
金銭の信託運用益	41	0
その他の経常収益	823	1,117
経常費用	101,836	67,326
資金調達費用	11,722	6,404
預金利息	4,293	2,364
コールマネー利息	82	9
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	883	673
その他の支払利息	6,463	3,356
役務取引等費用	5,135	6,239
支払為替手数料	901	979
その他の役務費用	4,234	5,260
その他業務費用	1,288	3,340
国債等債券売却損	941	253
国債等債券償還損	328	374
国債等債券償却	-	2,711
金融派生商品費用	18	-
営業経費	39,676	36,784
その他経常費用	44,013	14,558
貸倒引当金繰入額	30,837	-
貸出金償却	8,488	12,959
株式等売却損	1,877	0
株式等償却	1,793	226
金銭の信託運用損	39	11
その他の経常費用	975	1,360
経常利益 (は経常損失)	21,907	8,616
特別利益	3,424	7,234
動産不動産処分益	32	52
償却債権取立益	755	285
その他の特別利益	2,636	6,896
特別損失	20,016	1,214
動産不動産処分損	1,048	341
その他の特別損失	18,967	873

(次頁へつづく)

(単位:百万円)

科目	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	38,499	14,636
法人税、住民税及び事業税	76	75
法人税等調整額	15,698	7,124
当期純利益(は当期純損失)	22,878	7,436
前期繰越利益	4,901	707
中間配当額	658	656
当期末処分利益(は当期末処理損失)	18,634	7,487

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年度	平成14年度
当期末処分利益(は当期末処理損失)	18,634	7,487
任意積立金取崩額	20,000	-
計	1,365	7,487
利益処分額	658	6,186
配当金	(1株につき2円50銭)658	(1株につき2円50銭)656
役員賞与金	-	30
任意積立金	-	5,500
[うち別途積立金]	-	5,500
次期繰越利益	707	1,300

## 重要な会計方針(平成14年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  
(2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却の方法  
動産不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。主要な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年～50年  
動産 4年～20年  
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。  
なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。  
また、先物が替取引に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を評価不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金

- 額は12,620百万円であります。  
破綻先及び実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。  
現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。  
上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の見込見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務 定額法により発生年度より5年間で処理  
数理計算上の差異 定率法により発生年度の翌期より13年間で処理  
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。  
また、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。  
当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理をしております。これに伴い、当事業年度において3,503百万円を特別利益に計上しております。当事業年度末における返還相当額は11,795百万円であります。
  - 債権売却損失引当金  
債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
  - 証券取引責任準備金  
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
  - リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及

び銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から、同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(3) 金融商品会計

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会(平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当事業年度からは「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。この変更による影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

地方三公社(土地開発公社、地方住宅供給公社及び地方道路公社)が発行する債券については、従来、「有価証券」中の「その他の証券」で表示しておりましたが、「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」(平成14年法律65号)が本年1月6日に施行され、同日以降、証券取引法上の有価証券とされたことに伴い、当事業年度からは「有価証券」中の「社債」に含めて表示しております。この変更に伴い、「その他の証券」は6,562百万円減少し、「社債」は同額増加しております。

注記事項(平成14年度貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 297百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,403百万円、延滞債権額は90,220百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は960百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権又は延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は77,628百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は174,211百万円です。  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,502百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	8,090百万円
担保資産に対応する債務	
該当ありません。	
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券141,326百万円を差し入れております。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、842,401百万円であり、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 不動産不動産の減価償却累計額	29,697百万円
10. 不動産不動産の圧縮記帳額	4,013百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)
11. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	396,029千株
発行済株式総数	
普通株式	264,939千株
12. 会社が保有する自己株式の総数	
普通株式	2,267千株

注記事項(平成14年度損益計算書関係)

- その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上に伴う代行返上益3,503百万円、貸倒引当金取崩額2,665百万円及び退職給付信託設定に伴う信託設定益727百万円です。
- その他の特別損失は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異の費用処理額873百万円です。

1株当たり情報(平成14年度)

1株当たり純資産額	441.22円
1株当たり当期純利益	28.17円
(注)1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
この結果、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりです。	
	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり純資産額	441.34円
1株当たり当期純利益	28.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

2. 当事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
当期純利益	7,436百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円
うち利益処分による役員賞与金	30百万円
普通株式に係る当期純利益	7,406百万円
普通株式の期中平均株式数	262,872千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数550個。) 旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式1,589千株。

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
退職給付債務 (A)	39,846	17,376
年金資産 (B)	26,989	12,889
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	12,857	4,487
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	3,732	1,679
未認識数理計算上の差異 (E)	8,831	5,688
未認識過去勤務債務 (F)	647	-
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	940	2,879
前払年金費用 (H)	-	2,992
退職給付引当金 (G)-(H)	940	112

(注)1. 前事業年度は厚生年金基金代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理しております。なお、当事業年度末日における返還相当額は11,795百万円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
勤務費用	824	552
利息費用	1,182	500
期待運用収益	697	238
過去勤務債務の費用処理額	215	17
数理計算上の差異の費用処理額	294	594
会計基準変更時差異の費用処理額	1,244	873
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	2,632	2,264
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	3,503
計	2,632	1,238

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成14年3月31日	平成15年3月31日
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(注)前事業年度末において割引率を3.5%から2.5%に変更しております。

平成13年度

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	43,162
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,465
有価証券等減損額	885
減価償却費損金算入限度超過額	661
その他有価証券評価差額金	812
その他	4,045
繰延税金資産小計	54,031
評価性引当額	400
繰延税金資産合計	53,630
繰延税金負債	-
繰延税金資産純額	53,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度においては、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

平成14年度

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	35,188
繰越欠損金	6,056
退職給付引当金損金算入限度超過額等	3,661
有価証券等減損額	2,033
減価償却費損金算入限度超過額	593
その他有価証券評価差額金	4,125
その他	1,255
繰延税金資産小計	52,912
評価性引当額	395
繰延税金資産合計	52,517
繰延税金負債	2,698
退職給付信託設定益	2,698
繰延税金負債合計	2,698
繰延税金資産純額	49,819

(注) 評価性引当額は、非上場株式の減損処理等減算認容時期を特定できないと判断したものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「法人税等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金に該当しないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.6%から40.2%となり、「繰延税金資産」(繰延税金負債の控除後)は1,308百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は1,165百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は143百万円減少しております。

# 経営指標

## 自己資本の充実の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資本金	30,043	30,043
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	18,585	18,585
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	30,043	30,043
	任意積立金	58,172	38,172
	次期繰越利益	19,292	6,800
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損( )	1,141	6,136
	自己株式払込金	-	-
	自己株式( )	1,883	2,267
	営業権相当額( )	-	-
計 (A)	114,527	115,241	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	26,407	23,518
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
	計 (B)	26,407	23,518
控除項目 (C)	9,284	9,127	
自己資本額 (D)	202	202	
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	1,469,507	1,448,532
	オフ・バランス取引項目	16,008	11,846
	計 (E)	1,485,516	1,460,379
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.32	8.50	

(注) 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達の意図的な保有相当額であります。

## 粗利益

(単位:百万円)

種類	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
資金運用収益	57,078	57,984	10,401	6,937	559	355
資金調達費用	4,755	2,972	7,521	3,785	66,919	64,566
資金運用収支	52,323	55,011	2,879	3,151	55,202	58,163
信託報酬	0	0	-	-	559	355
役務取引等収益	7,452	8,562	209	315	11,716	6,402
役務取引等費用	5,010	6,035	125	204	66,919	64,566
役務取引等収支	2,442	2,527	84	110	55,202	58,163
その他業務収益	1,974	937	120	132	0	0
その他業務費用	1,037	3,340	251	-	7,662	8,877
その他業務収支	937	2,403	131	132	5,135	6,239
業務粗利益	55,703	55,135	2,832	3,394	2,526	2,637
業務粗利益率(%)	2.11	2.09	0.98	1.30	2,094	1,069
					1,288	3,340
					805	2,270
					58,535	58,530
					2.21	2.21

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成13年度5百万円、平成14年度1百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位：百万円)

種類	平成13年度	平成14年度
業務収益 (A)	76,677	74,512
資金運用収益	66,919	64,566
役務取引等収益	7,662	8,877
その他業務収益	2,094	1,069
業務費用 (B)	72,097	52,688
資金調達費用	11,722	6,404
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	5	1
役務取引等費用	5,135	6,239
その他業務費用	1,288	3,340
貸倒引当金繰入額	14,274	-
経費	39,676	36,704
業務純益 (A) - (B) + (C)	4,585	21,826

### 業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算(89年9月期)より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、

業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

## その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種類	平成13年度	平成14年度
国内業務部門	1,974	937
商品有価証券売買益	13	31
国債等債券売却益	1,951	905
国債等債券償還益	9	-
国際業務部門	120	132
外国為替売買益	120	131
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	1
合計	2,094	1,069

## 経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成13年度	平成14年度
人件費	15,764	14,135
物件費	21,987	20,789
動産不動産償却	3,530	3,278
土地建物等賃借料	4,754	4,937
消耗品費	659	546
通信交通費	1,582	1,575
福利厚生費	222	197
事務委託費	3,614	3,173
その他	7,623	7,081
税金	1,923	1,778
合計	39,676	36,704

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

## 資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位:百万円)

国内業務部門	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(271,156) 2,630,229	(559) 57,078		(247,340) 2,627,592	(355) 57,984	2.17% 2.20%
うち貸出金	1,736,155	53,215	3.06	1,781,655	55,556	3.11
うち商品有価証券	15,532	6	0.04	733	1	0.17
うち有価証券	472,160	3,254	0.68	416,066	2,037	0.48
うちコールローン	67,986	5	0.00	116,739	2	0.00
うち買現先勘定	-	-	-	21,251	1	0.00
うち買入手形	54,595	10	0.01	41,630	1	0.00
うち預け金	2,268	0	0.00	2,165	0	0.00
資金調達勘定	2,585,196	4,755	0.18	2,587,628	2,972	0.11
うち預金	2,585,946	3,855	0.14	2,587,874	2,294	0.08
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマ-シャル-ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	38	0	0.96	22	0	0.83

国際業務部門	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	288,097	10,401	3.61%	260,617	6,937	2.66%
うち貸出金	213,770	9,571	4.47	226,980	6,683	2.94
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	15,814	401	2.54	27,237	215	0.79
うちコールローン	4,032	136	3.39	893	15	1.76
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	53,661	35	0.06	4,978	0	0.01
資金調達勘定	(271,156) 284,867	(559) 7,521		(247,340) 253,123	(355) 3,785	2.64 1.49
うち預金	11,693	437	3.74	5,320	70	1.31
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,997	82	4.11	441	9	2.04
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマ-シャル-ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

合計	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,647,170	66,919	2.52%	2,640,869	64,566	2.44%
うち貸出金	1,949,925	62,786	3.21	2,008,635	62,239	3.09
うち商品有価証券	15,532	6	0.04	733	1	0.17
うち有価証券	487,974	3,656	0.74	443,303	2,253	0.50
うちコールローン	72,018	142	0.19	117,633	17	0.01
うち買現先勘定	-	-	-	21,251	1	0.00
うち買入手形	54,595	10	0.01	41,630	1	0.00
うち預け金	55,929	35	0.06	7,143	0	0.00
資金調達勘定	2,598,907	11,716	0.45	2,593,412	6,402	0.24
うち預金	2,597,639	4,293	0.16	2,593,195	2,364	0.09
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,997	82	4.11	441	9	2.04
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマ-シャル-ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	38	0	0.96	22	0	0.83

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度 10,704百万円、平成14年度 11,098百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度 2,982百万円、平成14年度 1,499百万円)及び利息(平成13年度 5百万円、平成14年度 1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国際業務部門の無利息預け金は平成13年度、平成14年度とも該当ありません。  
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。  
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度 10,704百万円、平成14年度 11,098百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度 2,982百万円、平成14年度 1,499百万円)及び利息(平成13年度 5百万円、平成14年度 1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,468	1,294	173	798	107	905
うち貸出金	2,106	2,593	4,699	1,432	908	2,341
うち商品有価証券	0	3	2	25	20	5
うち有価証券	694	3,447	4,141	575	640	1,216
うちコールローン	0	84	84	0	3	2
うち買現先勘定	-	-	-	1	0	1
うち買入手形	2	110	113	0	8	9
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	1	2,491	2,491	3,726	1,943	1,783
うち預金	171	2,136	2,307	400	1,160	1,561
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0	0	0	0

国際業務部門	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,772	6,233	4,460	406	3,870	3,463
うち貸出金	2,177	4,984	2,806	389	3,276	2,887
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	75	515	590	90	276	186
うちコールローン	223	304	527	55	65	121
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	9	160	170	6	28	34
支払利息	314	4,552	4,867	144	3,591	3,736
うち預金	88	315	404	78	288	367
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	288	252	540	31	41	73
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 平成13年度の受取利息には、資金関連スワップに係る減少2億10百万円、支払利息には、資金関連スワップに係る減少37億64百万円が含まれております。  
また、平成14年度の受取利息には、資金関連スワップに係る減少2億21百万円、支払利息には、資金関連スワップに係る減少30億90百万円が含まれております。

合計	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,309	7,440	4,130	1,558	3,912	2,353
うち貸出金	3,761	1,869	1,892	1,819	2,365	546
うち商品有価証券	0	3	2	25	20	5
うち有価証券	318	4,413	4,732	227	1,175	1,402
うちコールローン	20	592	612	7	131	124
うち買現先勘定	-	-	-	1	-	1
うち買入手形	2	110	113	0	8	9
うち預け金	9	161	170	4	29	34
支払利息	1,166	8,369	7,202	19,901	14,586	5,314
うち預金	53	2,766	2,712	4	1,924	1,928
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	288	252	540	31	41	73
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

## 利益率

(単位：%)

種類	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率	0.79	0.31
資本経常利益率	15.64	7.47
総資産当期純利益率	0.83	0.27
資本当期純利益率	16.34	6.44

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 利鞘

(単位：%)

種類	平成13年度	平成14年度
資金運用利回り	2.52	2.44
国内業務部門	2.17	2.20
国際業務部門	3.61	2.66
資金調達原価	1.97	1.66
国内業務部門	1.66	1.48
国際業務部門	3.14	2.00
総資金利鞘	0.55	0.78
国内業務部門	0.50	0.72
国際業務部門	0.46	0.65

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

平成13年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,452	209	7,662
預金・貸出業務	3,150	-	3,150
為替業務	2,626	192	2,819
証券関連業務	490	-	490
代理業務	925	-	925
保護預かり・貸金庫業務	248	-	248
保証業務	11	16	28
役務取引等費用	5,010	125	5,135
うち為替業務	775	125	901
平成14年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,562	315	8,877
預金・貸出業務	4,065	-	4,065
為替業務	2,788	302	3,090
証券関連業務	506	-	506
代理業務	897	-	897
保護預かり・貸金庫業務	292	-	292
保証業務	11	13	24
役務取引等費用	6,035	204	6,239
うち為替業務	774	204	979

# 預金業務の状況

## 預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

平成13年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,041,283(39.47)	-(-)	1,041,283(39.07)
うち有利息預金	975,929(36.99)	-(-)	975,929(36.62)
定期性預金	1,507,183(57.13)	-(-)	1,507,183(56.55)
うち固定自由金利定期預金	1,396,317(52.93)	-(-)	1,396,317(52.39)
うち変動自由金利定期預金	100,202(3.79)	-(-)	100,202(3.76)
その他	89,242(3.38)	27,162(100.00)	116,404(4.36)
合計	2,637,708(100.00)	27,162(100.00)	2,664,870(100.00)
譲渡性預金	-(-)	-(-)	-(-)
総合計	2,637,708(100.00)	27,162(100.00)	2,664,870(100.00)

平成14年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,090,673(41.05)	-(-)	1,090,673(40.79)
うち有利息預金	1,039,048(39.10)	-(-)	1,039,048(38.86)
定期性預金	1,498,943(56.41)	-(-)	1,498,943(56.07)
うち固定自由金利定期預金	1,368,858(51.52)	-(-)	1,368,858(51.20)
うち変動自由金利定期預金	120,970(4.55)	-(-)	120,970(4.52)
その他	67,255(2.53)	16,444(100.00)	83,700(3.13)
合計	2,656,872(100.00)	16,444(100.00)	2,673,317(100.00)
譲渡性預金	-(-)	-(-)	-(-)
総合計	2,656,872(100.00)	16,444(100.00)	2,673,317(100.00)

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

平成13年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	733,207(28.35)	-(-)	733,207(28.22)
うち有利息預金	689,083(26.64)	-(-)	689,083(26.52)
定期性預金	1,819,524(70.36)	487(4.17)	1,820,012(70.06)
うち固定自由金利定期預金	1,721,031(66.55)	-(-)	1,721,031(66.25)
うち変動自由金利定期預金	86,389(3.34)	-(-)	86,389(3.32)
その他	33,214(1.28)	11,205(95.82)	44,419(1.71)
合計	2,585,946(100.00)	11,693(100.00)	2,597,639(100.00)
譲渡性預金	-(-)	-(-)	-(-)
総合計	2,585,946(100.00)	11,693(100.00)	2,597,639(100.00)

平成14年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,021,351(39.46)	-(-)	1,021,351(39.38)
うち有利息預金	974,125(37.64)	-(-)	974,125(37.56)
定期性預金	1,514,274(58.51)	16(0.30)	1,514,291(58.39)
うち固定自由金利定期預金	1,393,476(53.84)	-(-)	1,393,476(53.73)
うち変動自由金利定期預金	111,042(4.29)	-(-)	111,042(4.28)
その他	52,248(2.01)	5,304(99.69)	57,553(2.21)
合計	2,587,874(100.00)	5,320(100.00)	2,593,195(100.00)
譲渡性預金	-(-)	-(-)	-(-)
総合計	2,587,874(100.00)	5,320(100.00)	2,593,195(100.00)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 + 振替貯金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	残存期間						合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成13年度	489,682	242,152	455,613	126,939	112,546	68,168	1,495,103
	平成14年度	480,938	254,177	446,928	113,840	126,084	66,588	1,488,558
うち固定自由	平成13年度	489,200	241,934	427,391	94,663	73,236	68,167	1,394,593
金利定期預金	平成14年度	469,606	246,858	435,248	76,812	72,554	66,243	1,367,323
うち変動自由	平成13年度	173	218	28,222	32,276	39,309	1	100,202
金利定期預金	平成14年度	11,067	7,318	11,680	37,028	53,529	345	120,970

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 財形残高

(単位：百万円)

種類	平成13年度	平成14年度
財形預金	25,633	24,194

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

## 預金者別残高

(単位：百万円)

区分	個人(構成比%)	法人(構成比%)	その他(構成比%)	合計(構成比%)
平成13年度	1,748,894(65.63)	533,994(20.04)	381,981(14.33)	2,664,870(100.00)
平成14年度	1,819,769(68.07)	479,806(17.95)	373,741(13.98)	2,673,317(100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

## 従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

区分	平成13年度	平成14年度
従業員数	1,771人	1,697人
従業員1人当たり預金	1,504	1,575
従業員1人当たり貸出金	1,132	1,198

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

区分	平成13年度	平成14年度
営業店舗数	117店	112店
1店舗当たり預金	22,776	23,868
1店舗当たり貸出金	17,136	18,161

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 融資業務の状況

## 貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

平成13年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,501	230,820	262,321
証書貸付	1,545,761	1,305	1,547,066
当座貸越	184,225	-	184,225
割引手形	11,340	-	11,340
合計	1,772,828	232,125	2,004,953

平成14年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	25,004	219,484	244,488
証書貸付	1,602,485	521	1,603,007
当座貸越	177,149	-	177,149
割引手形	9,458	-	9,458
合計	1,814,098	220,005	2,034,104

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

平成13年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,572	212,504	248,076
証書貸付	1,503,481	1,266	1,504,747
当座貸越	186,273	-	186,273
割引手形	10,827	-	10,827
合計	1,736,155	213,770	1,949,925

平成14年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	27,777	225,840	253,617
証書貸付	1,564,591	1,140	1,565,731
当座貸越	180,504	-	180,504
割引手形	8,781	-	8,781
合計	1,781,655	226,980	2,008,635

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成13年度			平成14年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	154,657件	2,003,648	100.00%	-	-	-
製造業	1,869	125,160	6.25	-	-	-
農業	112	13,368	0.67	-	-	-
林業	4	106	0.00	-	-	-
漁業	23	1,063	0.05	-	-	-
鉱業	6	539	0.03	-	-	-
建設業	2,121	70,994	3.54	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	80	9,370	0.47	-	-	-
運輸・通信業	305	24,894	1.24	-	-	-
卸売・小売業・飲食店	3,513	133,827	6.68	-	-	-
金融・保険業	44	86,125	4.30	-	-	-
不動産業	323	134,385	6.71	-	-	-
サービス業	2,167	171,566	8.56	-	-	-
地方公共団体	58	53,685	2.68	-	-	-
その他	144,032	1,178,566	58.82	-	-	-

(次頁へつづく)

業種	平成13年度			平成14年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	-	-	-	169,853件	2,033,582	100.00%
製造業	-	-	-	1,697	105,202	5.17
農業	-	-	-	101	11,835	0.58
林業	-	-	-	4	103	0.01
漁業	-	-	-	22	979	0.05
鉱業	-	-	-	4	255	0.01
建設業	-	-	-	1,995	61,893	3.04
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	75	8,382	0.41
情報通信業	-	-	-	20	2,751	0.14
運輸業	-	-	-	266	22,811	1.12
卸売・小売業	-	-	-	2,713	111,598	5.49
金融・保険業	-	-	-	45	73,051	3.59
不動産業	-	-	-	323	128,746	6.33
各種サービス業	-	-	-	2,946	165,478	8.14
地方公共団体	-	-	-	57	44,415	2.18
その他	-	-	-	159,585	1,296,083	63.73
特別国際金融取引勘定分	4件	1,305	100.00%	2件	522	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	3	1,270	97.32	2	522	100.00
その他	1	35	2.68	-	-	-
合計	154,661件	2,004,953	／	169,853件	2,034,104	／

(注)1. 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 「その他」は主として個人ローンであります。

3. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、平成13年度は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成14年度は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成13年度	420,096	98,066	78,468	49,870	1,174,227	184,225	2,004,953	
	平成14年度	397,235	71,152	66,814	43,926	1,277,825	177,149	2,034,104	
うち変動金利	平成13年度	155,543	55,996	50,265	32,768	1,078,629	38,871	1,412,073	
	平成14年度	140,686	48,393	40,427	31,506	1,197,155	35,242	1,493,412	
うち固定金利	平成13年度	264,553	42,069	28,203	17,101	95,597	145,353	592,880	
	平成14年度	256,548	22,758	26,386	12,420	80,670	141,907	540,691	

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成13年度		平成14年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	2,295	9	2,397	1
債権	34,872	360	30,216	349
商品	-	-	-	-
不動産	466,842	1,038	563,081	1,008
その他	19	-	18	-
計	504,029	1,409	595,714	1,359
保証	1,152,981	13,945	1,129,277	9,437
信用	347,942	521	309,111	580
合計	2,004,953	15,876	2,034,104	11,376
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)	(-)	(-)

## 中小企業等向け貸出金

(単位: 百万円)

区分	平成13年度		平成14年度	
	貸出金	割合	貸出金	割合
中小企業等に対する貸出金	1,829,351		1,883,155	
総貸出金に占める割合	91.30%		92.60%	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 貸出使途別内訳

(単位: 百万円)

区分	平成13年度		平成14年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	1,189,676	59.34%	1,291,394	63.49%
運転資金	815,277	40.66	742,710	36.51
合計	2,004,953	100.00	2,034,104	100.00

## 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位: 百万円)

期別	区分	貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)/(B)	期中平均
平成13年度	国内業務部門	1,772,828	2,637,708	67.21%	67.13%
	国際業務部門	232,125	27,162	854.59	1,828.14
	合計	2,004,953	2,664,870	75.23	75.06
平成14年度	国内業務部門	1,814,098	2,656,872	68.27	68.84
	国際業務部門	220,005	16,444	1,337.85	4,265.77
	合計	2,034,104	2,673,317	76.08	77.45

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 個人向けローン残高

(単位: 百万円)

種類	平成13年度	平成14年度
個人ローン	1,180,264	1,299,598
うち住宅ローン	995,191	1,127,442

## 貸倒引当金内訳

(単位: 百万円)

種類	平成13年度					平成14年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,133	26,407	-	12,133	26,407	26,407	23,518	-	26,407	23,518
個別貸倒引当金	16,133	30,212	2,484	13,648	30,212	30,212	20,072	10,363	19,848	20,072
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成13年度10,882百万円 平成14年度12,620百万円)を除いて記載しております。

## 貸出金償却

(単位: 百万円)

種類	平成13年度	平成14年度
貸出金償却	8,488	12,959

## リスク管理債権情報

(単位: 百万円)

区分	平成13年度	平成14年度
破綻先債権 (貸出金に占める比率)	5,186 (0.25%)	5,403 (0.26%)
延滞債権 (貸出金に占める比率)	107,794 (5.37%)	90,220 (4.43%)
3カ月以上延滞債権 (貸出金に占める比率)	889 (0.04%)	960 (0.04%)
貸出条件緩和債権 (貸出金に占める比率)	70,414 (3.51%)	77,628 (3.81%)
総合計 (貸出金に占める比率)	184,283 (9.19%)	174,211 (8.56%)
担保・保証等による保全額 保全率	150,962 81.91%	135,448 77.74%

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

## 金融再生法に基づく開示債権情報

(単位: 百万円)

区分	平成13年度	平成14年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	27,516 (1.35%)	23,661 (1.15%)
危険債権 (総与信額に占める比率)	91,171 (4.50%)	72,699 (3.54%)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	71,303 (3.51%)	78,588 (3.83%)
小計 (総与信額に占める比率)	189,990 (9.37%)	174,948 (8.52%)
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	156,114 82.17%	136,159 77.83%
正常債権 (総与信額に占める比率)	1,836,001 (90.62%)	1,876,085 (91.47%)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分したものであります。

### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

### 2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。

### 3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

### 4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

# 証券業務の状況

## 有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種類	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	352,300	-	352,300(72.16)	314,512	-	314,512(73.36)
地方債	14,929	-	14,929(3.06)	3,768	-	3,768(0.88)
社債	22,437	-	22,437(4.60)	16,330	-	16,330(3.81)
株式	42,573	-	42,573(8.72)	37,151	-	37,151(8.67)
その他	38,449	17,526	55,975(11.46)	24,467	32,499	56,966(13.28)
うち外国債券	-	17,526	17,526(3.59)	-	32,499	32,499(7.58)
うち外国株式	-	-	-(-)	-	-	-(-)
貸付有価証券	-	-	-(-)	-	-	-(-)
合計	470,689	17,526	488,215(100.00)	396,229	32,499	428,728(100.00)

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	308,335	-	308,335(63.19)	318,207	-	318,207(71.78)
地方債	9,052	-	9,052(1.86)	2,949	-	2,949(0.67)
社債	21,271	-	21,271(4.36)	15,650	-	15,650(3.53)
株式	46,944	-	46,944(9.62)	41,330	-	41,330(9.32)
その他	86,556	15,814	102,370(20.97)	37,928	27,237	65,165(14.70)
うち外国債券	-	15,814	15,814(3.24)	-	27,237	27,237(6.14)
うち外国株式	-	-	-(-)	-	-	-(-)
合計	472,160	15,814	487,974(100.00)	416,066	27,237	443,303(100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 別期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成13年度	127,448	66,286	37,199	-		
	平成14年度	125,027	32,264	59	-	933	156,227	-	314,512
地方債	平成13年度	3,211	3,078	812	36	7,790	-	-	14,929
	平成14年度	-	2,472	1,257	37	-	-	-	3,768
社債	平成13年度	2,301	7,163	11,341	30	1,600	-	-	22,437
	平成14年度	2,568	5,825	4,130	2,390	1,415	-	-	16,330
株式	平成13年度	-	-	-	-	-	-	42,573	42,573
	平成14年度	-	-	-	-	-	-	37,151	37,151
その他の証券	平成13年度	9,303	14,735	13,433	7,065	5,665	-	5,772	55,975
	平成14年度	1,299	14,297	11,584	2,212	1,988	19,890	5,693	56,966
うち外国債券	平成13年度	4,678	4,324	6,099	1,418	1,004	-	0	17,526
	平成14年度	1,203	5,928	5,113	362	-	19,890	0	32,499
うち外国株式	平成13年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成14年度	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	平成13年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成14年度	-	-	-	-	-	-	-	-

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成13年度	平成14年度
商品国債	15,520	697
商品地方債	5	35
その他の商品有価証券	6	0
合計	15,532	733

## 公共債引受額

(単位：百万円)

種類	平成13年度		平成14年度	
国債		17,272		12,092
地方債		30,909		15,380
政保債		3,207		2,612
合計		51,388		30,084

(注) 国債には超長期・中期国債落札額を含めております。

## 公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	平成13年度		平成14年度	
国債		3,106		6,159
地方債		1,008		4,894
政保債		-		-
合計		4,114		11,053
証券投資信託		29,655		13,588

(注) 国債には中期国債販売額を含めております。

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

種類	平成13年度		平成14年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,483,884	15,520	2,735,713	697
商品地方債	190	5	1,644	35
商品政府保証債	99	6	-	-
合計	1,484,174	15,532	2,737,358	732

(注) 商品国債には債券先物取引による売買高を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

期別	区分	有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
平成13年度	国内業務部門	470,689	2,637,708	17.84%	18.25%
	国際業務部門	17,526	27,162	64.52	135.24
	合計	488,215	2,664,870	18.32	18.78
平成14年度	国内業務部門	396,229	2,656,872	14.91	16.07
	国際業務部門	32,499	16,444	197.62	511.88
	合計	428,728	2,673,317	16.03	17.09

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 国際・為替業務の状況

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	平成13年度		平成14年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	10,965	17,910,915	11,014	15,288,804
仕向	3,566	8,170,141	3,900	6,877,287
被仕向	7,398	9,740,774	7,114	8,411,516
代金取立	2,065	1,751,722	1,559	1,584,939
仕向	1,034	870,324	782	789,065
被仕向	1,031	881,397	777	795,874
合計	13,031	19,662,638	12,574	16,873,743

## 外国為替取扱高

(単位：百万円)

区分	平成13年度	平成14年度
仕向為替	24,835	27,618
売渡為替	12,121	13,762
買入為替	12,714	13,856
被仕向為替	108	97
支払為替	46	39
取立為替	61	57
合計	24,943	27,715

## 外貨建資産残高

(単位：百万円)

区分	平成13年度	平成14年度
国内店	1,791	1,853
合計	1,791	1,853

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

## 特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

## 信託業務の状況

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成13年度	平成14年度	負債	平成13年度	平成14年度
有価証券	-	5	金銭信託	2	7
信託受益権	2	2	合計	2	7
現金預け金	-	0			
合計	2	7			

### 信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	5
信託財産額	2	6	2	2	7

(注) 1. 共同信託他社管理財産について、職務分担型共同受託財産の該当はありません。  
2. 元本補てん契約のある信託の該当はありません。  
3. 信託財産残高表については、上記以外に該当はありません。

### 金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

種類	平成13年度	平成14年度
金銭信託	2	7

### 信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

区分	平成13年度	平成14年度
5年以上	2	7

### 貸出金及び有価証券の区分別期末運用残高

(単位：百万円)

種類	平成13年度			平成14年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	-	-	-	-	5	5
合計	-	-	-	-	5	5

### 有価証券の種類別期末運用残高

(単位：百万円)

種類	平成13年度	平成14年度
国債	-	-
地方債	-	-
社債	-	-
株式	-	-
その他の証券	-	5
合計	-	5

当社には、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める事項のうち以下について該当はありません。  
(注) 1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高  
2. 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高及び貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額  
3. 信託期間別の貸付信託の元本残高  
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別期末残高及び中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

# 時価情報

## 有価証券

平成13年度

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	39,122	40,012	890	3,218	2,328
債券	388,603	389,056	453	814	360
国債	352,117	352,300	182	419	237
地方債	14,911	14,929	17	74	56
社債	21,574	21,827	253	320	67
その他	52,725	49,427	3,297	264	3,561
合計	480,450	478,496	1,954	4,296	6,250

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. 時価のあるその他有価証券について1,383百万円減損処理を行っております。  
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について、一律減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)
その他有価証券	
非公募地方公社債	6,548
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,471
非公募事業債等	609
子会社株式	90

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)  
該当ありません。

平成14年度

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	38,021	34,320	3,700	2,067	5,768
債券	330,855	327,488	3,367	417	3,785
国債	318,106	314,512	3,593	190	3,784
地方債	3,731	3,768	36	37	0
社債	9,018	9,208	189	189	-
その他	60,159	56,966	3,193	498	3,692
合計	429,037	418,775	10,262	2,983	13,245

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. 時価のあるその他有価証券について2,859百万円(うち株式147百万円、投資信託2,711百万円)減損処理を行っております。  
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄を「著しく下落した」と判断し、下落率が50%以上の銘柄についてはすべて、30%以上50%未満の銘柄については回復の可能性を考慮し減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)
その他有価証券	
公社公団債(地方公社債)	6,562
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,533
非公募事業債等	560
子会社株式	297

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)  
該当ありません。

## 金銭の信託

平成13年度

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,001	1

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損
その他の金銭の信託	1,001	1,001	-	-	-

平成14年度

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成14年度(平成15年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	990	9

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	平成13年度	平成14年度
	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
評価差額	1,954	10,262
その他有価証券	1,954	10,262
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産	812	4,125
その他有価証券評価差額金	1,141	6,136

# デリバティブ取引について

## (1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

## (2) 取組方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理（資産負債総合管理・・・ALM）を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取り組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

## (3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

### 市場リスク

価格変動リスク及び金利変動リスクを包含するもので、市場における価格及び金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。当社においては、利益と損失の合理的バランスを考慮するとともに、リスク量の適正規模を管理しております。

### 信用リスク

取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失のことで、当社のオフバランス取引に係る信用リスク相当額は、外国為替関連取引で、平成13年度2,384百万円、平成14年度2,614百万円、金利関連取引で、平成13年度119百万円、平成14年度84百万円であります。

## (4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろん統合リスク管理委員会を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用及び研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、統合リスク管理委員会を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営及び統合リスク管理委員会の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付け及び市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

## 金利関連取引

平成13年度

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	666	-	18	18
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	666	-	18	18
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		666	-	18	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、店頭取引は割引現在価値により算定しております。

平成14年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はありません。

## 通貨関連取引

時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上している取引及びヘッジ会計が適用されている取引はありません。

なお、平成13年度においては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等、及び平成14年度においては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置を適用し、損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年度(平成14年3月31日現在)			平成14年度(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	294,689	2,354	2,354	244,667	1,528	1,528

同様に、先物為替予約のうち、当事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものは上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年度	平成14年度
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
店頭	為替予約	2,484	1,610
	売建	964	785
	買建	1,520	825
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	その他	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-

## 株式関連取引

該当ありません。

## 債券関連取引

該当ありません。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

# オフバランス取引の状況

## 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位: 百万円)

区分	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
金利スワップ	43,205	24,701	119	84
先物外国為替取引	300,826	248,467	2,384	2,614
合計	344,032	273,168	2,504	2,699

(注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。  
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	契約金額・想定元本	
	平成13年度	平成14年度
先物外国為替取引	79,696	28,682
合計	79,696	28,682

## 与信関連取引

(単位: 百万円)

区分	契約金額・想定元本	
	平成13年度	平成14年度
コミットメント	817,037	842,401
保証取引	15,876	11,376
合計	832,913	853,777

ご説明

オフバランス取引..... 取引時点では貸借対照表( バランスシート )に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本..... オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額..... 取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものです。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ..... 将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合があります。

先物外国為替取引..... 将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格( 相場 )で受け渡しを行う取引のことです。

# 株式の状況

## 株式所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数	人				128			
	3	108	28	805	(-)	6,710	7,782	／
所有株式数	単元				18,193			
	776	115,168	3,237	93,378	(-)	31,128	261,880	3,059,248株
割合	%				6.95			
	0.30	43.98	1.24	35.65	(-)	11.88	100	／

(注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。

2. 自己株式2,269,920株は「個人・その他」に2,269単元、「単元未満株式の状況」に920株含まれております。なお、自己株式2,269,920株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,267,920株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## 株式所有数別状況

(平成15年3月31日現在)

区分	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数	人								
	50	34	129	87	935	1,049	5,498	7,782	／
割合	%								
	0.64	0.44	1.66	1.12	12.01	13.48	70.65	100	／
所有株式数	単元								
	167,497	25,625	29,904	5,767	16,732	6,683	9,672	261,880	3,059,248株
割合	%								
	63.96	9.79	11.42	2.20	6.39	2.55	3.69	100	／

(注) 「1単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## 大株主

(平成15年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	13,232千株	4.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,402	4.30
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,592	3.99
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,155	3.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	7,381	2.78
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	7,098	2.67
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目17番10号	7,000	2.64
財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.03
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	4,706	1.77
特定金銭信託受託者 三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	4,706	1.77
計		91,676	34.60

(注)1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成14年10月11日付で提出された変更報告書により、平成14年9月30日現在で6,290千株(持株比率2.37%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

## 自己株式の取得等の状況

(平成15年6月24日現在)

項目	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成14年6月25日決議)	4,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	550,000	334,279,515
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,450,000	1,665,720,485
未行使割合	86.25%	83.28%

(注)1. 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.50%であります。

2. 未行使割合が5割以上の理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

## 定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成15年6月24日決議)

項目	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	4,000,000	2,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-
計	／	4,000,000	2,000,000,000

(注)機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

# 主要手数料

(平成15年3月31日現在)

## 1.内国為替手数料

種類	区分	窓口扱い	インターネット/ モバイル/ ビジネスバンキング	インターネット/ モバイル バンキング 1	ATM扱い 2	テレフォン バンキング	FB等利用
当社あて振込	1万円未満	315円	無料	無料	105円	52円 (52円)	52円 (無料)
	3万円未満	315円	無料	無料	105円	52円 (52円)	52円 (無料)
	3万円以上	525円	無料	無料	315円	210円 (105円)	210円 (無料)
他行あて振込	1万円未満	630円	210円	210円	420円	210円	210円
	3万円未満	630円	315円	210円	420円	315円	315円
	3万円以上	840円	420円	210円	630円	525円	525円

(注) ( )は同一店の振込です。 / 1前々月のお取り引きにおいて預金平残50万円以上もしくは融資残高のある個人のお客さま  
2現金、キャッシュカードともに上記手数料となります。

項目	区分	金額	項目	金額
送金手数料	当社本支店あて	1件につき420円	送金・振込の組戻料	1件につき 735円
	他行あて 普通扱い(送金小切手)	1件につき630円	取立手形組戻料	1通につき 735円
	電信扱い	1件につき840円	取立手形店頭呈示料	1通につき 735円
代金取立手数料	同地交換(集手等の期日管理を伴うもののみ)	1通につき210円	不渡手形返却料	1通につき 735円
	隔地交換	1通につき420円		
	遠隔地・期近交換	1通につき630円		
	個別取立	1通につき840円		

## 2.手形・小切手交付手数料等

約束手形・為替手形	25枚綴(署名判なし)	420円	④口座	専用約束手形	1枚	525円
	(署名判あり)	525円		口座開設手数料		3,150円
小切手	50枚綴(署名判なし)	630円	自己あて小切手	1枚	525円	
	(署名判あり)	840円				
パーソナルチェック	25枚綴	315円				

## 3.貸金庫手数料

形式	高さ	月間使用料
自動式	10cm以下	1,260円
	15cm以下	2,100円
	30cm以下	2,835円
手動式 (第1種)	10cm以下	1,050円
	15cm以下	1,470円
	30cm未満	2,205円
手動式 (第2種)	30cm以上	2,625円
	10cm以下	630円
	15cm以下	1,155円
手動式 (第2種)	30cm未満	1,680円
	30cm以上	2,205円

## 4.その他の手数料

夜間金庫手数料	基本料	1か月	6,300円	
	専用入金通知票	1冊	9,450円	
残高証明書発行手数料	当社制定書式 による発行	定期発行	事前のお申し込みにより 定期的に発行するもの	525円
		個別発行	お申し込みの都度随時 発行するもの	1,050円
			(うち前月末・前々月末 を発行基準とするもの)	840円
	お客さまご指定の 依頼書による発行	(監査法人などの制定書式である依頼 書による発行)	3,150円	
国債保護預かり手数料		年間	1,260円	
再発行手数料	通帳・証書	1通	1,050円	
	キャッシュカード	1枚	1,050円	
	ローンカード	1枚	1,050円	
窓口両替手数料	ご希望金種のお客さま受取枚数 (硬貨・紙幣を含む)	1枚~100枚	無料	
		101枚~300枚	105円	
		301枚~500枚	210円	
		501枚~	315円	

# 商品概要

## 預金商品

(平成15年3月31日現在)

種類	内容	期間	お預入額
総合口座	普通預金の手軽さに、定期預金、国債をセットして、自動融資機能を持たせた大変便利な通帳です。 さらにスルガJCBカード・スルガVISAカード会員の方には、各種銀行取引がポイント化され、それぞれのプレゼントポイントに加算される大変おトクなくマネーメイレージサービスの特典も付いています。		
普通預金	普通預金は給与・年金などのお受け取り、各種自動支払いなどにご利用いただけます。キャッシュカードで自動取引機をご利用になると一層便利です。定期預金は、スーパー定期、大口定期預金、期日指定定期預金、変動金利定期預金、総合積立定期預金の5種類。お預かり残高の90%、最高500万円まで、いざという時に貸越ができます。国債は、額面額の80%、最高200万円まで貸越ができます。	(ご融資利率) 定期預金の利率+0.50% 国債の場合は一律8.20% (利率はいずれも年利です。)	
定期預金			
総合積立定期預金			
国債			
当座預金	お客さまが当社に小切手や手形の支払いを委託され、その支払い資金をお預かりする預金です。商取引に広くご利用いただけます。パーソナルチェック、  口座もご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
普通預金	お預け入れ、払い戻しが自由にできるもつとも一般的な預金口座です。郵便局・アイワイバンク銀行・E-net・ダイエー・オーエムシー・全国の提携金融機関のATM・CDでもご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じて自動的に有利な利率が適用される貯蓄型の預金です。キャッシュカードもご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
通知預金	ごく短期間の運用に便利です。 お引き出しの際は、2日前までにご連絡をいただく必要があります。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税の資金をお預かりする貯蓄口座です。払い戻しは納税に限り、お利息は非課税となります。	ご入金は自由 お支払いは原則納税時	1円以上
定期預金	お預け入れの際、期間を定めて、期日までは払い戻しをしないお約束でお預かりするご預金です。 お手持ちの資金を安全・確実に増やすのに最適です。目的に応じてさまざまなタイプの定期預金をご用意しています。		
引き出し自由型定期預金 “フリーチョイス”	6か月の据置期間経過後は自由にお引き出しいただけ、お預け入れ期間が長くなるほど高利回りとなります。 個人のお客さまのみご利用いただけます。	6か月以上 最長5年	1円以上
期日指定定期預金 “おおぞら”	お利息は1年複利で計算します。お預け入れより1年の据置期間経過後は、1か月前のご通知により満期日を自由に指定することができます。また、お預け入れ額の一部を(1万円以上)お引き出しすることもできます。	1年以上最長3年	100円以上
スーパー定期 (単利型・複利型)	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。1か月起5年未満で期間指定することができます。3年もの、4年もの、5年もの、7年もの、10年ものについては個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。複利型については、満期日前に定期預金の一部を解約できる一部解約機能サービスをご利用いただけます。	1か月、3か月、6か月 1年、2年、3年、4年、5年、 7年、10年および 1か月起5年未満の期日指定	100円以上
大口定期預金	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。	同上	1千万円以上
変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに利率の見直しを行います。 個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。	3年	100円以上
アニバーサリー 定期預金	お客さまの記念日を満期日に指定していただき、以後毎年その記念日を満期日として自動継続させていただきます。さらに4年目の記念日まで金利を上乗せさせていただきます。	第1回満期継続以降 は1年の自動継続	5万円以上
ジャンボ宝くじ付き 定期預金	変動金利定期預金をベースに、期間中景品として年3回(100万円型は年2回)ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。 ドリームダイレクト支店、ソネット支店でもご利用いただけます。	3年	100万円 300万円 600万円 900万円
(法人向け) ジャンボ宝くじ付き 定期預金	個人以外のお客さまを対象として、スーパー定期(1年物)をベースに、ご契約期間中は年3回ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。	1年	500万円以上 500万円単位
スペシャルギフト付き 定期預金	スーパー定期(1年物)をベースに、お預入金額10万円を1口として毎月抽選を行い、当選されたお客さまに豪華な景品を進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店の専用商品です。	1年	10万円以上
積立定期預金	1回の積立額は100円以上、60回まで何回でもお積み立ていただけます。ご指定口座からの自動積立が便利です。ご計画に合わせて期間設定が可能です。ただし、満期日前の3か月間は据置期間とさせていただきます。ご入金はありません。	据置期間3か月を 含め1年、2年、3年	100円以上
財形預金	勤労者のための財産形成預金です。事業主(会社)が従業員の賃金(給与・賞与)から一定額を天引し銀行に積み立てる制度です。雇用・能力開発機構や住宅金融公庫の低利な持ち家資金制度を利用できるほか、進学資金のご融資を受けることができます。当社とお勤め先との契約による財形ローンもご利用いただけます。 一般財形預金、財形住宅預金、財形年金預金をご利用いただけます。	種類により 異なります	
年金定期I型 年金定期II型	当社に公的年金の振込口座を指定していただいているお客さま、もしくは、制度上、公的年金の資格を持たない満65歳以上の在日外国人のお客さまを対象として、スーパー定期をベースとした定期預金。お預かり利率は、店頭表示金利より優遇させていただきます。 障害年金、遺族年金等を受給されており「福祉定期」の対象となる方のうち、当社にこれらの各種年金や手当ての振込口座を指定していただいているお客さまには年金定期I型(特別枠)がご利用いただけます。	1年	I型...100円以上 100万円以内 II型...100円以上 1千万円以内 特別枠...100円以上 300万円以内
定期預金 “スーパー積金”	一定額を一定の期間定期的に積み立て、満期日にお利息相当額とともにお受け取りいただく商品です。ご指定の口座より自動積立されると便利です。	6か月以上1か月単位 で最長5年まで	1,000円以上

種類	内容	期間	お預入額
譲渡性預金(NCD)	満期日前に自由に譲渡することのできる預金です。中途解約はできません。	1日以上	1円以上
年金積立定期預金	当社で公的年金をお受け取りいただいているお客さまを対象に、各お預入れ時の店頭表示基準金利から優遇させていただきます。	エンドレス方式	自動振替扱いは1万円以上

### \* 定期預金のお預かり利率についてのご注意

定期預金の利率は変動金利定期預金を除き、お預入れ時に定められた利率が満期日まで適用されます。変動金利定期預金は半年毎にお預かり利率が見直し(変動)されます。それぞれの利率は定期預金の種類、お預かり金額・期間等により異なります。店頭・ホームページにて主要金利を表示していますので、ご利用の際にご確認ください。

## ローン商品

### 1.事業性

種類	内容	融資額	期間
バンクライン	中小企業、個人事業主向け当座貸越です。貸越限度額を設定し、その範囲内で何でもご利用になれる大変便利なご融資です。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1億2千万円以内	2年以内 (更新可)
バンクライン カード型	中小企業、個人事業主向け当座貸越で、カードによりATM等でもご利用になれます。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1千万円以内 (無担保500万円以内)	2年以内 (更新可)
スタートアップローン	新たに起業・開業を目指す方や、起業・独立・創業等から間もない事業主・会社役員向けカードローンです。イービジネスダイレクト支店の専用商品です。	30万円～500万円	1年更新

### 2.個人向け

種類	内容	融資額	期間
クレジットサービス	お使いみちご自由、10万円以上5万円単位で何でもご利用いただけます。ご返済は、1,000円単位の毎月定額返済。保証会社が保証しますので、保証人は原則として不要です。(事業性資金にはご利用できません)	300万円以内	5年以内
おまとめクレジット クレジットワン	お使いみちご自由、他社のローンやクレジットをまとめて一本化でき、返済額を減額できるローンです。保証会社が保証しますので、保証人は原則として不要です。クレジットワンは非対面型支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用できません)	300万円以内	5年以内
カードキャッシング	お使いみちご自由なカードローンです。お客さまが必要とされる金額やご利用形態に合わせ、「自動貸越サービス」、「キャッシングミニ」、「イーキャッシングミニ」、「ビッグキャッシング」、「ダイレクトエース」、「イーquickキャッシング」をご用意しています。保証会社が保証しますので、保証人は不要です。「イーキャッシングミニ」、「イービッグキャッシング」、「ダイレクトエース」、「イーquickキャッシング」は非対面型支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用できません)	「自動貸越サービス」 10万円～200万円 「キャッシングミニ」 「イーキャッシングミニ」 30万円～50万円 「ビッグキャッシング」 100万円～200万円 「イービッグキャッシング」 100万円～300万円 「ダイレクトエース」 1万円～300万円 「イーquickキャッシング」 1万円～90万円	1年更新
スキルアップローン	スキルアップ、キャリアアップを目指す方のための教育ローンです。ソフトバンク支店の専用商品です。	10万円～300万円	最長7年
アセットプラン(証貸型)	自動車・家電製品等耐久消費財の購入、医療費・教育費・結婚費用等さまざまなライフサイクルに合わせた生活資金に役立つ安心のプランです。(事業性資金にはご利用できません)	1億円以内	30年以内
アセットライン(カード型)	担保が必要ですが、住宅ローンご利用中でも可能です。融資枠(極度額)を定めて、何でもご利用いただけるカード型もご用意しました。	1千万円以内	3年更新
マンションビルプラン	マンション等賃貸ビル建設資金にご利用いただけます。	10億円以内	30年以内
アパートローン	アパート、貸家、貸店舗の新築・増改築資金等にご利用いただけます。	3億円以内 (生保付1億円以内)	30年以内
住宅ローン	お客さまご自身がお住まいになる住宅の新築、購入、増改築の資産づくりのため、各種ローンをご用意しています。		
ホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
親子リレーホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金を親子2代でご返済いただくローンです。	1億円以内	35年以内
返済サポート 保険付き住宅ローン	ホームローンご利用期間中に、万一、病気やけが等で就業不能となってしまう場合に、ローンご返済金額相当額の保険金が支払われる保険をセットしたホームローンです。	1億円以内	35年以内
④ホームローン	財形預金のご契約を3年以上いただいている方に特典のある住宅ローンです。	2千万円以内 (財形積立額の10倍以内)	20年以内
リフォームローン	住宅の増改装、改築、システムキッチンの購入資金等にご利用いただけます。	500万円以内 (無担保300万円以内)	10年以内 (5年以内)
ホームローン レディース	女性を対象に、住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。通常のホームローンに比べ、保証料や手数料の面で優遇されています。	5千万円以内	35年以内

種類	内容	融資額	期間
超回信付きホームローン	健康上の理由で、今まで住宅ローンをご利用することができなかったお客さまを対象にした特別条件付き団体信用生命保険を付保した住宅ローンです。	5千万円以内	35年以内

上記のローンの他にも、お客さまのご要望にお応えできる各種ローンをご用意しております。

#### ローンご利用にあたっての留意点

- ローン商品はご利用の目的、ご返済計画に合わせて、多様な商品をご用意しています。ご契約内容（返済方法、期間、金利、基本的取り決め等）をご確認のうえご利用ください。
- ご利用になるお客さまが、ご返済期間中に無理が生じることのないよう、当社ではご返済基準を設けています。ご自身の将来のライフステージに沿った資金計画をお立てください。
- ご融資利率について  
ご利用の融資の利率は、ご契約の時期により異なる場合があります。ご融資中の利率変更ならびに新規ご融資の利率の変更につきましては、市場金利の状況により見直します。利率の変更時期等の主な例は以下のとおりです。
  - 変動金利型住宅ローン…………… 基準となる利率を原則として毎年3月・9月に見直し、翌月から新規ご融資に適用します。融資後の利率は毎年4月・10月の基準利率をもとに、それぞれ6月・12月のご返済日の翌日から適用します。
  - 固定金利選択型住宅ローン…………… 新規ご融資の時にお客さまが固定金利を選択された場合、5年間の利率は変動しません。その後この期間（固定期間の5年間）終了時に、再度固定金利とするか変動金利型に切り替えるか選択いただけます。以後も同様です。

## クレジットカード業務

種類	内容
スルガJCBカード	ショッピングご利用額に応じたプレゼントポイントに加え、各種銀行取引もポイント化される<マネーマイル리지サービス>が付いた画期的なクレジットカードです。ご契約者には、預金やローンの利率優遇などの特典もあります。また、キャッシュカードとの一体型カードは盗難保険も付いてさらにお得です。
スルガVISAカード	スルガJCBカード同様、銀行本体発行のクレジットカードです。本体発行ならではのサービス<マネーマイル리지サービス>が付いています。さらに、スルガJCBカード、スルガVISAカードを2枚持つとポイントがダブルになります。また、キャッシュカードとの一体型カードは盗難保険も付いてさらにお得です。
ダイレクトバンキング提携カード	SOFTBANKカード（JCB、VISA）、ガリバークラブカード（JCB）と当社のキャッシュカードが一つになったカードです。キャッシュバックやATMのご利用手数料が無料等、それぞれのオリジナル特典があります。また、盗難保険も付いています。

## 国際業務

種類	内容
外貨預金	米ドルなどの外国通貨によるご預金です。普通・定期の取り扱いをいたします。特に個人のお客さまを対象に、余資の運用手段の一つとして自動継続のスーパー外貨定期預金の取り扱いをしています。
ジャンボ宝くじ付き外貨定期預金	スーパー外貨定期自動継続型をベースに5,000米ドルまたは5,000ユーロごとに年間5枚（年末ジャンボ宝くじ）を進呈する外貨定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。
インパクトローン	資金用途のご自由な、米ドル等外貨建てのご融資です。資金調達の多様化、為替リスクヘッジ等にご利用いただけます。
貿易為替	輸出関係 輸出信用状の通知、輸出手形・外貨建小切手の買い取り、取立てなどの取り扱いをしています。
	輸入関係 輸入信用状の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済などの取り扱いをしています。
海外送金	世界各国へのご送金の取り扱いをしています。送金小切手の発行、電信によるご送金の方法があります。
ウエスタンユニオン国際送金サービス	ウエスタンユニオンの日本の窓口として国際送金サービスを取り扱っています。世界を網羅する15万か所以上のネットワークにより、187か国を超える国々へ迅速に送金可能です。
外国通貨の売買	日本円を米ドル、ユーロなどの主要外国通貨に交換いたします。また、お持ち帰りの外国通貨を日本円に交換いたします。
旅行小切手の売買	外貨建て、円建ての旅行小切手を販売しています。また、お持ち帰りの旅行小切手を日本円に交換いたします。
国際証券	海外資本市場からの直接資金・外国証券への投資をしています。
外為関係保証	スタンドバイ信用状の発行のほか、借入保証、入札保証、契約履行保証などの各種保証の取り扱いをしています。
海外支援サービス	お客さまの海外進出・海外取引・海外投資等に対応し、世界各地の情報・海外企業の信用調査・お取引斡旋等を行っています。

## 証券業務

種類	内容
公共債窓口販売	国債等公共債の窓口販売を取り扱っています。
国債	長期利付国債（10年）、中期利付国債（2、5年）、個人向け利付国債（変動10年）を取り扱っています。
地方債	地方公共団体発行の公募地方債を取り扱っています。
政府保証債	政府保証の期間が10年の利付債です。
ディーリング	既に発行済みの公共債の売買を取り扱っています。また、公共債現物や長期国債先物取引を商品有価証券として自己売買も行っています。
私募債	私募形式で発行される社債の受託、財務代理、引受を取り扱っています。社債発行をご希望のお客さまのご相談を承ります。
貸付有価証券	当社が保有する有価証券を貸付し、担保や保証金としてご利用いただけます。
債券先物・オプション取引の取次	証券取引所に上場されている債券先物、債券先物オプションの売買注文の取次業務を行っています。

## 投資信託業務

種類	内容
スルガ積立投信	毎月1万円から投資信託が購入できる定期定額購入方式です。無理なく長期的な資産形成が可能となります。（ご利用できない商品もあります）
公社債投信	国内外の公社債に投資する投資信託。（株式には投資しません）
株式投信	国内外の株式、公社債に投資する投資信託。リスク限定型、毎月分配型の取り扱いも開始いたしました。

種類	内容
ジャンボ宝くじ付き投資信託	厳選したラインナップの投資信託にジャンボ宝くじを付けました。ドリームダイレクト支店専用の商品です。

確定拠出年金 種類	内容
確定拠出年金運営管理業務	運営管理機関として、運営管理業務、受付業務およびコンサルティングを行っています。

金業務 種類	内容
現物引渡	金地金および金貨の現物を販売、買い戻しいたします。価格は毎日の金相場により取り扱いします。
金地金	5g、10g、50g、100g、500g、1kgの6種類を取り扱っています。
金貨	ウィーンを取り扱っています。その他各種記念貨を取り扱っています。
金通帳	金地金を100g以上10g単位(2回目を降10g単位)でお買い求めいただけます。現物は保護預かりさせていただき、通帳に記載する方式です。ご購入単位でいつでもお引き換え、売却することができます。

保険業務 種類	内容
個人年金保険	
投資型年金保険	「特別勘定(ファンド)」で運用される年金保険です。
定額年金保険	将来受け取る年金額があらかじめ確定している年金保険です。
年金払積立傷害保険	保険期間中の万一のケガによる死亡・重度後遺障害についても補償される損保版の年金商品です。
火災保険	住宅関連ローンをご利用のお客さま向けの新価・実損払の長期火災保険です。建物の保険にあわせて、家財の保険や地震保険、個人賠償責任担保特約など各種特約もご加入いただくことができます。
海外旅行傷害保険	行き先別リスク細分型の海外旅行傷害保険です。24時間いつでもインターネットで申込手続が完結する「新・海外旅行保険インターネット契約サービス」にて取り扱いしています。

各種サービス 種類	内容
Webコンシェルジュ	当社のお取引をインターネット上でサポートします。オンライン専業支店を含めた複数口座のお取引状況の一覧照会や、メールによる振込通知や口座振替予定通知サービスもご利用いただけます。
インターネットバンキング	インターネットを利用して、振込、振替、照会、定期預金のご契約、住所変更などができるほか、外貨預金、外国送金などができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。
テレフォンバンキング	電話を利用して、振込・振替・照会・トラベラーズチェックのお届け等、窓口とほぼ同じサービスをご提供しています。
モバイルバンキング	iモード、EZWeb、J-Skyを使って、振込、振替、照会等ができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。
「Lモード」バンキングサービス	Lモード付きの電話機・FAX等から照会や各種ご案内等のサービスをご利用いただけます。
ビジネスバンキング	法人・個人事業主のお客さまを対象に24時間365日インターネットバンキングにて振込、振替、照会、給与振込、メールによる結果通知サービス等がご利用いただけます。
メディアサービス	振込・振替・資金移動サービス・照会等がご利用いただけ、経理事務を合理化できます。
ネットデビットサービス	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、「ネットデビット」の取扱可能店舗にて、インターネットショッピングの決済にご利用いただけます。
ネットデビット(口座振替方式)	インターネットバンキングをご利用のお客さまは、イー・トレード証券にお持ちの証券口座に、ほぼ24時間いつでも振替手数料無料でリアルタイムに振替をご利用いただけます。
ネット振込決済	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、お取引先の画面から入金指示で当社をお選びいただくと、お客さまの通帳からお取引先へ即時に振込ができます。JAL等ご利用いただけます。
FTnet方式	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、お取引先の証券会社で株式等を購入すると、3営業日後に当社よりご指定の証券会社へ入金します。カブドットコム証券でご利用いただけます。
スルガATM宝くじ	当社発行のキャッシュカードをお持ちのお客さまが、ATMで数字選択式宝くじ(ロト6、ミニロト、ナンバーズ)がご購入いただけます。
定額自動送金	ご指定の口座から、毎月一日に一定額を引き落とし、ご指定先へ自動振込いたします。家賃のお支払い、学資の仕送り等に便利です。
スルガキャッシュライナー	お電話一本で、ご自宅に現金をお届けするサービスです。午後3時までのお申し込みなら当日中に配達します。テレフォンバンキングご契約の方のみの取り扱いとなります。
外貨宅配サービス	外国通貨をご自宅に配達します。
ブックフリー	預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送するサービスです。通帳管理の煩わしさを盗難・紛失の不安を解消します。
貸金庫	貴金属、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震等予期せぬ災害・盗難から安全・確実にお守りいたします。
夜間金庫	銀行の閉店後や休日でも、売上代金などを安全保管するサービスです。24時間いつでも、ご利用いただけます。

# 店舗ネットワーク

(平成15年3月31日現在)

## 国内120店舗

### 静岡県(78か店)

- 9E 本店営業部  
〒410-8689 沼津市通横町23番地  
☎055-962-0080
- 9E 沼津原町支店  
〒410-0312 沼津市原909番地の2  
☎055-966-0022
- 9E 徳倉支店  
〒411-0916 駿東郡清水町中徳倉16番の1  
☎055-933-0456
- 9E 沼津駅支店  
〒410-0801 沼津市大手町5丁目2番1号  
☎055-962-1282
- 9E 沼津大手町支店  
〒410-0801 沼津市大手町5丁目6番7号  
☎055-963-3086  
沼津市役所出張所  
〒410-0832 沼津市御幸町16番1号  
☎055-934-0825
- 8E 沼津港支店  
〒410-0845 沼津市千本港町46番地  
☎055-963-1616
- 9E 沼津南支店  
〒410-0822 沼津市下香貫1486番地の2  
☎055-931-0414
- 8E 沼津静浦支店  
〒410-0106 沼津市志下345番地の23  
☎055-931-3105
- 9E 沼津青野支店  
〒410-0307 沼津市青野421番地の1  
☎055-966-2492
- 9E 沼津あしたか支店  
〒410-0302 沼津市東椎路1482番地の2  
☎055-924-2221
- 9E 沼津セントラル支店  
〒410-0053 沼津市寿町1番5号  
☎055-926-1001
- 8E 三島支店  
〒411-0855 三島市本町1番8号  
☎055-975-1980
- 9E 三島セントラル支店  
〒411-0036 三島市一番町15番26号  
☎055-971-1212
- 9E 三島西支店  
〒411-0901 駿東郡清水町新宿179番地の1  
☎055-976-2790
- 9E 三島南支店  
〒411-0838 三島市中田町9番30号  
☎055-981-6688
- 9E 長泉支店  
〒411-0943 駿東郡長泉町下土狩1334番地の6  
☎055-986-0218
- 9E ウェルディ長泉出張所  
〒411-0934 駿東郡長泉町下長窪1076番地の1  
☎055-989-9090  
ドリームダイレクト支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-987-1230  
ダイレクトワン支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-987-1235  
ソフトバンク支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-988-8920  
イービジネスダイレクト支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-987-5599  
エスイーバンク支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-987-5335  
ソネット支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-989-2289  
ハウジングローン支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-989-0990

- ネットバンク支店  
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500  
☎055-989-9205
- 9E 清水町支店  
〒411-0902 駿東郡清水町玉川61番地の2  
☎055-975-6996
- 9E 大場支店  
〒419-0123 田方郡函南町間宮439番地の1  
☎055-979-1222
- 9E 伊豆長岡支店  
〒410-2114 田方郡韮山町南条732番地の1  
☎055-949-1241
- 9E 伊豆中央支店  
〒410-2322 田方郡大仁町吉田153番地の1  
☎0558-76-1080
- 8E 修善寺支店  
〒410-2407 田方郡修善寺町柏久保544番地の40  
☎0558-72-2028
- 8E 中伊豆支店  
〒410-2505 田方郡中伊豆町八幡471番地の3  
☎0558-83-1012
- 8E 天城湯ヶ島支店  
〒410-3205 田方郡天城湯ヶ島町市山289番地  
☎0558-85-2233
- 9E 熱海支店  
〒413-0013 熱海市銀座町9番10号  
☎0557-81-8261
- 9E 熱海駅支店  
〒413-0011 熱海市田原本町8番6号  
☎0557-81-9137
- 9E 伊東支店  
〒414-0027 伊東市竹の内1丁目4番3号  
☎0557-37-0080
- 9E 伊東駅支店  
〒414-0003 伊東市中央町2番8号  
☎0557-37-0180
- 8E 下田支店  
〒415-0022 下田市2丁目10番20号  
☎0558-22-0888
- 8E 松崎支店  
〒410-3624 賀茂郡松崎町江奈228番地の3  
☎0558-42-0349
- 8E 伊豆稲取支店  
〒413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取651番地の4  
☎0557-95-2421
- 9E 御殿場駅支店  
〒412-0043 御殿場市新橋2034番地の2  
☎0550-82-1122
- 9E 御殿場西支店  
〒412-0042 御殿場市萩原字立道853番地の1  
☎0550-89-6710
- 9E 御殿場東支店  
〒412-0028 御殿場市御殿場166番地の1  
☎0550-84-3100
- 8E 裾野支店  
〒410-1118 裾野市佐野1039番地  
☎055-993-1911
- 9E 小山支店  
〒410-1304 駿東郡小山町藤曲54番地の18  
☎0550-76-1500
- 9E 富士吉原支店  
〒417-0051 富士市吉原2丁目10番23号  
☎0545-52-5000
- 8E 富士見台団地出張所  
〒417-0851 富士市富士見台6丁目3番4号  
☎0545-21-4500
- 9E 富士支店  
〒416-0914 富士市本町8番9号  
☎0545-61-0290
- 8E 新富士駅支店  
〒416-0932 富士市柳島287番地の1  
☎0545-64-0500
- 9E 富士鷹岡支店  
〒419-0201 富士市厚原872番地の1  
☎0545-71-1020
- 8E 富士宮支店  
〒418-0065 富士宮市中央町4番8号  
☎0544-24-8000
- 8E 富士宮東支店  
〒418-0078 富士宮市阿幸地町60番地  
☎0544-26-1121
- 8E 清水支店  
〒424-0821 静岡市清水相生町5番10号  
☎0543-52-5137
- 8E 興津支店  
〒424-0204 静岡市清水興津中町226番地の1  
☎0543-69-0151
- 9E 清水駅支店  
〒424-0816 静岡市清水真砂町3番22号  
☎0543-66-3101
- 9E 清水三保支店  
〒424-0901 静岡市清水三保935番地の1  
☎0543-34-0821
- 8E 清水高橋支店  
〒424-0027 静岡市清水飯田町1番3号  
☎0543-66-0749
- 9E 草薙支店  
〒424-0888 静岡市清水中之郷1丁目4番10号  
☎0543-47-0180
- 9E 静岡支店  
〒420-0031 静岡市呉服町2丁目1番地の5  
☎054-252-0141
- 9E 静岡駅南口支店  
〒422-8067 静岡市南町10番3号(仮店舗)  
☎054-286-0371
- 6 静岡県庁支店  
〒420-8601 静岡市追手町9番6号  
☎054-272-5511
- 8E 伝馬町支店  
〒420-0858 静岡市伝馬町9番1号  
☎054-255-2311
- 9E 静岡東支店  
〒422-8021 静岡市小鹿923番地の1  
☎054-288-7911
- 8E 静岡上土支店  
〒420-0816 静岡市沓谷1128番地の1  
☎054-261-5311
- 8E 焼津支店  
〒425-0022 焼津市本町5丁目3番16号  
☎054-628-2165
- 9E 岡部支店  
〒421-1131 志太郡岡部町内谷948番地の8  
☎054-667-0003
- 9E 藤枝駅支店  
〒426-0034 藤枝市駅前1丁目7番8号  
☎054-641-3455
- 8E 島田支店  
〒427-0022 島田市本通3丁目2番の8  
☎0547-37-3151
- 9E 榛原支店  
〒421-0422 榛原郡榛原町静波239番地の1  
☎0548-22-1221
- 8E 相良支店  
〒421-0523 榛原郡相良町波津1丁目40番地  
☎0548-52-1422
- 10E 金谷支店  
〒428-0015 榛原郡金谷町金谷河原377番地の1  
☎0547-45-2171
- 9E 掛川支店  
〒436-0077 掛川市駅前3番地13  
☎0537-22-5121
- 8E 袋井支店  
〒437-0027 袋井市高尾町25番地の1  
☎0538-42-3178
- 8E 磐田支店  
〒438-0086 磐田市見付5614番地の1  
☎0538-32-8151
- 8E 天竜支店  
〒431-3314 天竜市二俣町二俣1060番地  
☎0539-25-2161
- 8E 浜松支店  
〒430-0926 浜松市砂山町328番地11  
☎053-454-1050
- 8E 浜松追分支店  
〒432-8011 浜松市城北2丁目1番12号  
☎053-473-1161
- 8E 浜松北支店  
〒433-8112 浜松市初生町602番地の1  
☎053-436-1311

**神奈川県(37か店)**

- 8E 横浜支店  
〒231-0015 横浜市中区尾上町5丁目67番地の1  
☎045-651-1501
- 6 神奈川県庁出張所  
〒231-0021 横浜市中区日本大通1  
☎045-201-7115
- 24E 横浜駅前支店  
〒220-0005 横浜西区南幸1丁目9番8号  
☎045-311-3801
- 9E 横浜日吉支店  
〒223-0061 横浜港北区日吉2丁目2番17号(仮店舗)  
☎045-562-1191
- 9E 横浜戸塚支店  
〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町4100番地口号  
☎045-871-0081
- 8E 横浜弥生台支店  
〒245-0008 横浜市泉区弥生台16番地1  
☎045-811-6700
- 8E 横浜若葉台支店  
〒241-0801 横浜市旭区若葉台3丁目6番1号  
☎045-922-1311
- 9E 横浜磯子支店  
〒235-0023 横浜市磯子区森1丁目7番6号  
☎045-753-1011
- 9E 横浜六ツ川支店  
〒232-0066 横浜南区六ツ川3丁目79番14号  
☎045-712-1711
- 9E 横須賀支店  
〒238-0007 横須賀市若松町2丁目5番地の8  
☎046-822-5200
- 8E 横須賀武山支店  
〒238-0315 横須賀市林1丁目21番5号  
☎046-856-4343
- 9E 久里浜支店  
〒239-0831 横須賀市久里浜5丁目11番22号  
☎046-836-7447
- 8E 三浦海岸支店  
〒238-0101 三浦市南下浦町上宮田字水深3112番5  
☎046-888-4111
- 8E 鎌倉支店  
〒248-0006 鎌倉市小町1丁目13番20号  
☎0467-23-1133
- 9E 藤沢支店  
〒251-0052 藤沢市藤沢388番地  
☎0466-23-4511
- 8E 湘南ライフタウン支店  
〒251-0861 藤沢市大庭5061番地の24  
☎0466-88-1311
- 9E 湘南台支店  
〒252-0804 藤沢市湘南台1丁目12番地の1  
☎0466-43-1211
- 6 慶應義塾大学出張所  
〒252-0816 藤沢市遠藤4322番地の2  
☎0466-48-0330
- 9E 辻堂支店  
〒251-0042 藤沢市辻堂新町1丁目2番9-101号  
☎0466-36-9106
- 24E 茅ヶ崎支店  
〒253-0043 茅ヶ崎市元町2番3号  
☎0467-85-8121
- 9E 茅ヶ崎鶴が台支店  
〒253-0003 茅ヶ崎市鶴が台10番5号  
☎0467-51-4121
- 8E 浜見平支店  
〒253-0062 茅ヶ崎市浜見平377番地  
☎0467-82-5161
- 9E 平塚支店  
〒254-0042 平塚市明石町9番3号  
☎0463-21-3441
- 9E 厚木支店  
〒243-0018 厚木市中町2丁目1番18号  
☎046-221-5161
- 9E 厚木鳶尾支店  
〒243-0204 厚木市鳶尾2丁目25番7号  
☎046-241-8611
- 8E 相模原支店  
〒229-0031 相模原市相模原6丁目23番10号  
☎042-754-5151

- 8E 東林間支店  
〒228-0802 相模原市上鶴間7丁目5番7号  
☎042-745-6911
- 8E 中央林間支店  
〒242-0007 大和市中央林間6丁目1番18号  
☎046-274-5111
- 9E 海老名支店  
〒243-0432 海老名市中央1丁目4番35号  
☎046-232-3311
- 9E 秦野支店  
〒257-0043 秦野市栄町4番12号  
☎0463-81-1811
- 9E 小田原支店  
〒250-0011 小田原市栄町1丁目14番52号  
☎0465-22-2191
- 6E 小田原幸町支店  
〒250-0012 小田原市本町1丁目10番26号  
☎0465-22-5145
- 9E 小田原東支店  
〒256-0813 小田原市前川120番地  
☎0465-49-6911
- 8E 松田支店  
〒258-0003 足柄上郡松田町松田惣領1206番地14  
☎0465-83-0231
- 8E 南足柄支店  
〒250-0105 南足柄市関本569番地  
☎0465-74-2145
- 9E 箱根支店  
〒250-0401 足柄下郡箱根町宮城野108番地の1  
☎0460-2-2441
- 8E 湯河原支店  
〒259-0314 足柄下郡湯河原町宮上462番地の3  
☎0465-62-5121

**東京都(2か店)**

- 9E 東京支店  
〒103-8689 中央区日本橋室町1丁目7番1号  
☎03-3279-5511
- 6E 新宿出張所  
〒163-1524 新宿区西新宿1丁目6番1号  
☎03-3343-5978

**千葉県(1か店)**

- 6E 柏出張所  
〒277-0852 柏市旭町1丁目1番5号  
☎04-7145-6988

**埼玉県(1か店)**

- 6E 大宮出張所  
〒331-0852 さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5号  
☎048-648-1799

**愛知県(1か店)**

- 6 名古屋支店  
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目22番26号  
☎052-961-5311

**ローン相談窓口**

- ドリームプラザ日本橋(東京支店内)  
☎03-3270-1834
- ドリームプラザ新宿(新宿出張所内)  
☎03-3343-5721
- ドリームプラザ柏(柏出張所内)  
☎04-7145-7001
- ドリームプラザ大宮(大宮出張所内)  
☎048-648-1810
- 横浜ハウジングローンセンター(横浜駅前支店内)  
☎045-313-4374
- 横須賀ハウジングローンセンター(横須賀支店内)  
☎0468-23-2203
- 藤沢ハウジングローンセンター(藤沢支店内)  
☎0466-50-1691
- 平塚ハウジングローンセンター(平塚支店内)  
☎0463-21-6783
- 中央林間ハウジングローンセンター(中央林間支店内)  
☎046-277-5111
- 厚木ハウジングローンセンター(厚木支店内)  
☎046-221-8033
- 小田原ハウジングローンセンター(小田原支店内)  
☎0465-22-9751
- 三島ハウジングローンセンター(三島セントラル支店内)  
☎055-973-5931
- 沼津ハウジングローンセンター(沼津セントラル支店内)  
☎055-925-8400
- 草薙ハウジングローンセンター(草薙支店内)  
☎0543-47-3886
- 藤枝ハウジングローンセンター(藤枝駅前支店内)  
☎054-646-8355
- 浜松ハウジングローンセンター(浜松北支店内)  
☎053-438-6163
- 名古屋ハウジングローンセンター(名古屋支店内)  
☎052-961-5315

**自動取引機(CD・ATM)設置状況**

店舗内設置	111か所	398台
店舗外設置	10,151か所	10,299台
(うちアイワイバンク銀行ATM)	5,160か所	5,250台)
(うちイーネットATM)	4,714か所	4,714台)
合計		10,697台

**店舗のご案内**

- は外貨両替業務取扱店
- EはATM土・日・祝日営業店
- (1/1～1/3および5/3～5/5を除く)
- <5/3～5/5のうち日曜日にあたる日は営業>
- 6はATM平日18時までの取扱店
- 8はATM平日20時までの取扱店
- 9はATM平日21時までの取扱店
- 10はATM平日22時までの取扱店
- 24はATM平日24時間取扱店
- ハウジングローンセンターでは住宅金融公庫や各種ローンのご相談、お申し込みを承っています

# 店舗外キャッシュポイント

(平成15年3月31日現在)

## 静岡県(198か所)

- 沼津市
  - E JR沼津駅
  - E アントレ
  - 沼津市役所
  - 沼津市役所共同
  - 東部総合庁舎
  - E 西武百貨店沼津店
  - 明電舎沼津事業所
  - 富士通沼津工場
  - 沼津工業高等専門学校
  - 東海大学沼津校舎
  - 沼津市立病院
  - 沼津工業団地
  - 聖隷沼津病院
  - 米久
  - E マキヤ本部
  - E かめき
  - E キミサワ香貴店
  - E ダイエー沼津店
  - E 西友沼津松長店
  - 沖電気沼津工場
  - リコー沼津事業所
  - E 学園通り
  - E イシバシプラザ
  - 我入道
  - E 原団地
  - E 沼津今沢
  - E R414ヌマツ・サウス
  - E R22ヌマツ・ウエスト
  - E R1ヌマツ・イースト
  - E エスポット沼津
  - E ドライブスルーバンク・セントラル
  - E 沼津駅北
  - E カインズホーム沼津店
  - E 富士急沼津店
- 三島市
  - E 加茂
  - E JR三島駅
  - E JR三島駅北口
  - 三島市役所
  - 三島沢地工業団地
  - 東芝テック三島事業所
  - 東京電力三島営業所
  - 日本大学国際関係学部
  - E デニーズ三島北店
  - E デニーズ三島玉川店
  - E 大場駅前
  - 三島社会保険病院
  - E 三島北
- 長泉町
  - E 長泉町役場
  - キャンパスヘブン
  - E Well-D長泉
  - E マキヤ長泉店
  - 静岡県立静岡がんセンター
- 清水町
  - 国立東静岡病院
  - E サンテラス駿東
  - 卸団地食遊市場
  - E 卸団地
- 函南町
  - E R11ミシマ・イースト
  - E ルピア函南
  - E ザ・コンボキミサワ函南店
  - E ミシマ・ニッタステーション
- 菰山町
  - 菰山町役場
- 伊豆長岡町
  - 順天堂伊豆長岡病院
  - E ハックキミサワ伊豆長岡店
  - 伊豆長岡町役場
- 大仁町
  - E 大仁町役場
  - E 大仁
  - テック大仁工場
- 修善寺町
  - 修善寺町役場
  - E 修善寺駅
- 中伊豆町
  - 中伊豆町役場
- 天城湯ヶ島町
  - 天城湯ヶ島町役場
  - 慶應義塾大学月が瀬リハビリセンター
  - 青羽根プラザ
- 熱海市
  - E JR熱海駅
  - E 熱海駅第一ビル
  - 熱海市役所
  - E 昭和町
  - MOA瑞雲会館

- 伊東市
  - E JR伊東駅
  - 伊豆高原駅
  - 伊東市役所
  - E 伊東ショッピングプラザデュオ
- 下田市
  - 下田市役所
  - 下田総合庁舎
  - E 東急ストア下田店
- 河津町
  - E ハック河津店
- 東伊豆町
  - E 熱川駅前
  - 東伊豆町役場
  - E ロックタウン稲取
- 西伊豆町
  - E ハック西伊豆店
- 御殿場市
  - 御殿場市役所
  - E 御殿場高原
  - E ヤオハン東田中店
  - リコー御殿場工場
  - E マキヤ御殿場店
  - E 御殿場プレミアムアウトレット
  - 陸上自衛隊板妻駐屯地
  - 陸上自衛隊駒門駐屯地
  - 陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地
- 裾野市
  - 裾野市役所
  - E 裾野駅前
  - E 千福
  - キャノン富士裾野リサーチパーク
- 小山町
  - 陸上自衛隊富士学校
  - E 足柄サービスエリア
- 富士市
  - 富士市役所
  - 富士総合庁舎
  - 富士市立中央病院
  - E ユニー吉原店
  - E キミサワ富士駿河台店
  - E ユーストア富士中央店
  - ジャトコ
  - 旭化成富士支社
  - 東芝キャリア富士
  - 日産自動車吉原工場第一地区
  - 大昭和製紙鈴川工場
  - 大昭和製紙吉永工場
  - 大昭和製紙富士工場
  - E ヤオハン八幡町店
  - E イトヨーカドー富士店
  - E 富士中里
  - E 西友富士今泉店
  - E 吉原駅前
  - E つたや本吉原店
  - E 西友楽市富士青島
- 富士宮市
  - 富士宮市役所
  - 富士宮市立病院
  - サンテラス富士宮
  - E イオン富士宮ショッピングセンター
- 静岡市
  - 清水総合事務所
  - 静岡市立清水病院
  - 静岡市清水保健センター
  - E 袖師
  - E 入江
  - 東海大学1号館
  - E スーパーヒバリヤ高部店
  - E スーパーフレッシュランド
  - E ジャスコ清水店
  - E エスパルスドリームプラザ
  - 静岡市役所
  - E パルシェ
  - 静岡県立大学
  - 静岡大学
  - 静岡大学共同
  - E 県総合運動場駅
  - タミヤ
  - 常葉学園
  - E マキヤ千代田店
  - E エスポット静岡東店
  - 静岡県庁別館
  - 静岡県庁東館
  - E 富士屋中田店
  - E FIVE-J
- 焼津市
  - E 田子重西焼津店
  - 山之内製薬焼津工場
  - E 田子重登呂田店
  - E 焼津駅前
  - E イオン焼津ショッピングセンター
- 藤枝市
  - E アビタ藤枝店

- 藤枝市役所
- 藤枝市立総合病院
- E 富士屋高洲店
- E エスポット藤枝店
- E 西友南新屋店
- E 藤枝
- 島田市
  - E アビタ島田
  - 島田市役所
- 大井川町
  - ソニーミュージックエンタテインメント第1
  - ジャパンレコード
  - E 大井川
- 榛原町
  - 榛原町役場
  - 榛原総合病院
  - E ユーストア榛原店
- 吉田町
  - ソニーミュージックエンタテインメント第2
  - ジャレード第4センター
- 相良町
  - 相良町役場
  - 相良町役場前
- 掛川市
  - 掛川市役所
  - 掛川市立総合病院
  - E 掛川駅前
  - E サンテラス掛川
  - E 掛川駅前
- 袋井市
  - 静岡理科大学
  - E ユーストア袋井店
- 磐田市
  - E ユーストア岡田店
  - E 磐田ショッピングセンター
  - E 磐田ジュビロード
- 金谷町
  - 金谷町役場
- 豊岡村
  - E 豊岡とれたて元気村
- 天竜市
  - 天竜市役所
- 浜北市
  - E アビタ浜北店
- 浜松市
  - 浜松労災病院
  - E アクトシティ
  - 静岡大学工学部
  - 静岡文化芸術大学
  - 浜松大学
  - E アロマ半田
  - E プレスタワー浜松

## 神奈川県(72か所)

- 川崎市
  - E 川崎アゼリア
- 横浜市
  - 神奈川県庁新庁舎
  - 日立戸塚工場
  - 慶應義塾大学理工学部
  - 鴨志田
  - E 長津田
  - 南万騎が原
  - 日立戸塚総合病院
  - けいゆう病院
- 横須賀市
  - E ショッパーズプラザ
  - E 防衛大学校
  - 東京電力横須賀火力発電所
  - 汐入商店街
  - 横須賀市立市民病院
  - 横須賀市立うわまち病院
  - E そうてつローゼン湘南山手店
  - E LIVINよこすか店
  - E 横須賀市役所
  - E うわまち
- 鎌倉市
  - 鎌倉市役所
  - E そうてつローゼン鎌倉深沢店
- 藤沢市
  - 藤沢市役所
  - 藤沢市民病院
  - 卸市場
  - E 湘南台ウエスト
  - 湘南とうきゅう移動
  - キーパー
  - 慶應義塾湘南藤沢キャンパス
  - E 湘南サウス
  - E ジャスコ藤沢店
  - E 西友藤沢石川
  - E 湘南モールFILL

- 茅ヶ崎市
  - 茅ヶ崎市役所
  - 茅ヶ崎市立病院
  - 茅ヶ崎本村
  - E JR茅ヶ崎駅南口
  - E マルエツ茅ヶ崎店
  - E ジャスコ茅ヶ崎店
- 高座郡
  - E R45大曲
  - Fuji倉見店移動
- 平塚市
  - 平塚市役所
  - 平塚市民病院
- 厚木市
  - 厚木市役所
  - 県立厚木病院
  - E キミサワ厚木旭町店
  - 厚木アクト
  - E ザ・コンボ厚木妻田店
- 相模原市
  - E 橋本ビブレ
  - E 相模大野
- 大和市
  - E つきみ野サティ
  - イオン大和ショッピングセンター移動
- 海老名市
  - 海老名市役所
  - E 海老名サティ
  - E 海老名南
- 綾瀬市
  - パワーセンター綾瀬
- 秦野市
  - 秦野市役所
  - E キミサワ秦野店
  - E ラオックス新秦野店
- 小田原市
  - 小田原市役所
  - 小田原市立病院
  - 日立小田原工場
  - E 小田原アプリ
  - ダイドー208 日立館
  - E JR国府津駅
- 松田町
  - 県立足柄上病院
- 南足柄市
  - 南足柄市役所
  - E 塚原
- 箱根町
  - E 芦ノ湖
  - 箱根町庁舎
- 湯河原町
  - E JR湯河原駅前
  - E エスポット湯河原店
  - 湯河原ゆうゆうの里移動

## 東京都(3か所)

- 渋谷区
  - 道玄坂
  - 広尾
- 町田市
  - E カルフル南町田

## 山梨県(2か所)

- 富士吉田市
  - E 富士急ハイランド
  - E 富士吉田

## 愛知県(2か所)

- 名古屋市中区
  - いりな
  - 一社

(注) は土曜日、Eは土曜・日曜・祝日営業(1/1-1/3および5/3-5/5を除く)<5/3-5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

# スルガ銀行のあゆみ

- 1887(明治20年) 岡野喜太郎、静岡県駿東郡鷹根村青野(現沼津市青野)に貯蓄組合「共同社」を設立、当社創業の発端となる。
- 1895(明治28年) 株式会社根方銀行設立。資本金1万円。初代頭取岡野喜太郎。
- 1896(明治29年) 本店を沼津六軒町に移転、旧本店を青野支店とする。資本金6万円に増資し、株式会社駿東実業銀行と改称。
- 1900(明治33年) 本店を沼津通横町(現在地)に移転。資本金60万円に増資。
- 1912(明治45年) 社名を株式会社駿河銀行と改称。
- 1923(大正12年) ㈱静岡実業銀行を合併。
- 1927(昭和2年) ㈱松田銀行を合併。
- 1928(昭和3年) ㈱富士銀行(旧㈱片浜銀行)を合併。
- 1936(昭和11年) 全国地方銀行協会設立、頭取岡野喜太郎専務理事に就任。
- 1943(昭和18年) ㈱駿河貯蓄銀行を合併。
- 1948(昭和23年) 資本金1億2,000万円となる。
- 1957(昭和32年) 頭取岡野喜太郎が会長に、副頭取岡野豪夫が第二代頭取に就任。
- 1963(昭和38年) 財団法人スルガ奨学財団設立。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。集中計算室設置。
- 1964(昭和39年) 頭取岡野豪夫急逝。頭取に岡野喜一郎専務が就任。
- 1965(昭和40年) 東京証券取引所市場第一部に上場。行章改定とバンクカラーの制定。会長岡野喜太郎死去。広域交換システム開始。
- 1968(昭和43年) 地方銀行データ通信開始。
- 1970(昭和45年) 芹沢文学館開館。
- 1971(昭和46年) 地方銀行初の情報集計所完成。
- 1973(昭和48年) 全店オンライン化完了。ピュフェ美術館、井上文学館開館。
- 1974(昭和49年) リース会社㈱大富士総合リースを設立(現・連結子会社スルガ・キャピタル㈱)。現金自動支払機(CD)全店稼働。
- 1975(昭和50年) 創立80周年記念事業としてスルガ平に「祠廟」および「尚古館」完成。資本金102億4,000万円に増資。
- 1978(昭和53年) カードローン、地方銀行初の申し込み受付開始。
- 1979(昭和54年) 譲渡性預金(NCD)の取り扱いを開始。
- 1980(昭和55年) 総勘定元帳のオンライン集中化実施。銀行事務代行会社スルガビジネスサービス(現・連結子会社)。クレジットカードおよび保証会社スルガカード(現・連結子会社)を設立。
- 1981(昭和56年) 会長に岡野喜一郎、頭取に岡野喜久麿が就任。
- 1982(昭和57年) システム開発会社スルガコンピューターサービス(現・連結子会社)、財団法人企業経営研究所設立。
- 1983(昭和58年) 岡野喜太郎翁記念社史図書館、小島伝記文学館・伝記図書館を開館。
- 1985(昭和60年) 岡野光喜第五代頭取に就任。ニューヨーク駐在員事務所開設(平成元年10月16日付で支店に昇格、平成10年3月10日付で廃止)。創立90周年記念式典挙行。新本店落成。
- 1987(昭和62年) 香港駐在員事務所開設(平成7年4月20日付で支店に昇格、平成10年3月13日付で廃止)。
- 1988(昭和63年) 資本金155億5,000万円に増資。総合デジタルネットワークシステム「SUN NET」を構築。ALM支援システムを強化。
- 1989(平成元年) 資本金300億円に増資。
- 1990(平成2年) 印刷会社(株)エイ・ピー・アイ設立(現・連結子会社)。社名表示を「スルガ銀行」に変更。
- 1991(平成3年) 熱海信用組合と合併。資本金300億4,326万円に増資。
- 1994(平成6年) 信託業務の取り扱いを開始。信託代理店業務の取り扱いを開始。
- 1995(平成7年) 会長岡野喜一郎死去。
- 1996(平成8年) スルガカード(株)は、クレジットカード業務と保証業務を分離し、クレジットカード会社としてスルガカード(株)を設立(現・連結子会社)し、保証会社としてスルガ・キャピタル(株)に商号変更(平成9年3月1日付)。
- 1997(平成9年) アクセスセンター開設。インターネットホームページ開設。テレフォンバンキングの取り扱いを開始。マネーマイレージ総合口座の取り扱いを開始。
- 1998(平成10年) 全国初の銀行本体発行によるクレジットカード(JCB)業務の取り扱いを開始。執行役員制を導入。「頭取」から「社長」へ代表者の役称を変更。アクセスビークル導入。投資信託の窓口販売を開始。
- 1999(平成11年) 自己株式売却を実施。クレジットカード会社スルガクレジットサービス(株)設立(現・連結子会社)。インターネットバンキングの取り扱いを開始。顧客情報管理システムCRMの全店稼働開始。VISAカードの銀行本体発行を開始。国内銀行初のオンライン専業支店「ドリームダイレクト支店」を開設。イーネットとのATM提携を開始。人材派遣会社スルガスタッフサービス(株)設立(現・連結子会社)。郵便貯金とのオンライン提携を開始。
- 2000(平成12年) コールセンター業務で、品質保証の国際規格「ISO 9002」の認証取得後、国内銀行初の2000年版「ISO 9001」の認証取得。スルガ平本部で環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。社外取締役制の導入。
- 2001(平成13年) 郵貯との相互送金開始。損害保険の窓口販売を開始。法人および個人事業主向けのインターネットバンキングサービスを開始。自動審査システムの全店稼働開始。確定拠出年金業務を開始。
- 2002(平成14年) 個人年金保険の窓口販売を開始。スルガATM宝くじサービス開始。
- 2003(平成15年) アイワイバンク銀行とのATM提携を開始。

# 決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告しました。  
なお、同法第21条第1項および第2項の規定により決算公告(写)を本誌に掲載しています。

## 第192期決算公告

平成15年6月25日

静岡県沼津市通横町23番地



(登記社名 株式会社駿河銀行)  
取締役社長 岡野 光喜

### 貸借対照表 (平成15年3月31日)

### 損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金	83,143	預借外金	2,673,317
預金	190,274	国債	17
入金品	12	その他負債	7
有価証券	489	貸倒引当金	9,926
金貨	990	退職給付引当金	572
債権	428,728	債権売却損失引当金	112
証券	2,034,104	債権売却損失引当金	220
国債	759	特別法上の引当金	0
他動産	16,100	証券取引責任準備金	0
不動産	39,269	支払承継	11,376
延払引当	48,819	負債の部合計	2,695,549
支引当	11,376	(資本の部)	
資産の部合計	△43,590	資本	30,043
		本利	18,585
		剰余金	18,585
		利益剰余金	75,702
		利益剰余金	30,043
		当期利益	7,436
		株式等評価差額金	△6,136
		自己株式	△2,267
		資本の部合計	115,927
		負債及び資本の部合計	2,811,477

科目	金額
経常収益	75,942
資金運用収益	64,566
(うち貸出金利息)	(62,239)
(うち有価証券利息)	(2,254)
信託収益	8,877
役員報酬	1,069
その他経常収益	1,429
経常費用	67,326
資金調達費用	6,404
(うち預金利息)	(2,364)
役員取引等費用	6,239
その他業務費用	3,340
その他経常費用	36,784
経常利益	8,616
特別利益	7,234
特別損失	1,214
法人税等調整額	14,636
当期純利益	7,555
前期繰越利益	7,124
当期純利益	7,436
前期繰越利益	707
当期純利益	656
当期純利益	7,487

(注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,403百万円、延滞債権額は90,220百万円、3月以上延滞債権額は960百万円及び貸出条件緩和債権額は77,628百万円並びにその合計額は174,211百万円であり、上記金額は貸倒引当金控除後の金額であります。  
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。  
2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率 8.50%  
3. 不動産不動産の減価償却累計額 29,697百万円  
4. 1株当たりの当期純利益 22円  
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5. 担保に供している資産は有価証券8,090百万円、担保資産に対応する債務は該当ありません。ほかに為替決済、短資等の取引担保等として、有価証券141,326百万円を差し入れております。  
6. 銀行法施行規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部は、改正後の銀行法施行規則により作成しております。

### 信託財産残高表

(平成15年3月31日) (単位:百万円)

資産	金額	負債	金額
有価証券	5	金銭信託	7
信託受益権	2		
現金	0		
合計	7	合計	7

(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結貸借対照表

(平成15年3月31日)

### 連結損益計算書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金	84,247	預借外金	2,672,629
預金	190,274	国債	10,858
入金品	12	その他負債	7
有価証券	489	貸倒引当金	16,622
金貨	990	退職給付引当金	619
債権	430,074	退職給付引当金	227
証券	2,026,918	債権売却損失引当金	220
国債	759	特別法上の引当金	0
他動産	23,770	支払承継	11,370
不動産	52,423	負債の部合計	2,712,554
延払引当	50,320	(少数株主持分)	
支引当	11,370	少数株主持分	387
資産の部合計	△44,731	(資本の部)	
		資本	30,043
		本利	18,585
		剰余金	75,867
		利益剰余金	△6,134
		株式等評価差額金	△4,385
		自己株式	
		資本の部合計	113,976
		負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,826,918

科目	金額
経常収益	84,346
資金運用収益	65,663
(うち貸出金利息)	(63,354)
(うち有価証券利息)	(2,236)
信託収益	9,512
役員報酬	7,759
その他経常収益	1,411
経常費用	74,609
資金調達費用	6,582
(うち預金利息)	(2,364)
役員取引等費用	5,513
その他業務費用	8,890
その他経常費用	38,012
経常利益	9,737
特別利益	7,122
特別損失	1,216
法人税等調整額	15,643
当期純利益	330
前期繰越利益	7,119
当期純利益	271
前期繰越利益	7,921

(注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,731百万円、延滞債権額は91,550百万円、3月以上延滞債権額は1,048百万円及び貸出条件緩和債権額は77,628百万円並びにその合計額は175,957百万円であり、上記金額は貸倒引当金控除後の金額であります。  
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。  
2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率 8.32%  
3. 不動産不動産の減価償却累計額 34,801百万円  
4. 1株当たりの純資産額 458円31銭  
5. 1株当たりの当期純利益 30円31銭  
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
6. 担保に供している資産は有価証券8,090百万円、担保資産に対応する債務は該当ありません。ほかに為替決済、短資等の取引担保等として、有価証券141,326百万円を差し入れております。また、自己株式(子会社の所有する親会社株式)のうち1,788百万円は、借入金1,420百万円の担保として、未經過リース期間に係るリース契約債権預り手形等180百万円及び未經過リース契約債権等8,778百万円は借入金7,581百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。  
7. 銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部は、改正後の銀行法施行規則により作成しております。  
(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 名義書換代理人設置のお知らせ

平成15年6月25日

#### 株主各位



(登記社名 株式会社駿河銀行)

当銀行は、平成15年6月25日から下記のとおり名義書換代理人を設置し、当銀行の名義書換、単元未満株式の買取りその他株式に関する事務は名義書換代理人事務取扱所で取扱い、また同取次所でのお取次ぎをいたしますので、お知らせ申し上げます。

名義書換代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 電話03-3668-9211
同取次所	日本証券代行株式会社 各支店

### 勧誘方針

当社は、金融商品の勧誘に当たっては、各種法令ほか次の事項を遵守し、お客さまの信頼確保に努めます。

1. お客さまの知識や経験、財産の状況に照らして、適正な金融商品の提供に努めます。
2. 金融商品の内容やリスク等の重要事項について、十分にご理解いただけるよう、わかりやすい商品説明に努めます。
3. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただけます。その際には、商品内容の重要事項についてご確認いただけます。
4. 断定的判断や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。また、お客さまにご迷惑となる時間帯や場所での勧誘は行いません。
5. 当社の役職員は、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、常に知識の習得、研鑽に努めてまいります。

本誌は銀行法および銀行法施行規則に基づいて作成した  
ディスクロージャー資料です。

平成15年7月

発行 **スルガ銀行**

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23

TEL.055-962-0080

ホームページアドレス

<http://www.surugabank.co.jp/>



身近で、親身で、頼りがいのある

**CONCIERGE**



コンシェルジュバンク